

評価基準日 平成 27 年 5 月 31 日
 作成・更新日 平成 27 年 6 月 9 日

白井市(後期)第2次実施計画事業
 (平成26年事業)事後評価シート

後期基本 計画 (H23~27) 上の位置づけ	第3編 計画を推進するために	
	第1章 行財政改革	
	A. 地域主体のまちづくり	
	(1)市民自治の仕組みづくり(重点取組事項)	

事業コード	6131-1-01
担当部	総務部
課・室	企画政策課
班名	企画政策班
評価責任者	課長 折山 郁子
シート作成者	主査補 富田宏美

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	(仮称)自治基本条例策定事業										
実施期間	平成23年度	～	終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業	
実施方法	●	直営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他	
根拠法令等	なし										
予算科目	①	会計		款		項		目		事業	事業名
	②	会計		款		項		目		事業	事業名
関連する 計画	国										
	県										
	市										

2. 事業概要

事業実施の背景 (導入経緯等)	<ul style="list-style-type: none"> 前市長マニフェストにより策定に取り組むこととなり、後期基本計画の実実施計画事業に位置付けられた。 地方分権一括法の施行により地方分権が本格化し進む中、高度化・多様化する公共的サービスへのニーズに対応するため、市民主体の「市民自治」や市民・行政・議会の協働による自治の基本原則を明らかにし、まちづくりを行うため。 	
これまでの見直しの経緯 (前年度評価に対する見直し や事業仕分けによる見直し 等の実施状況)	<ul style="list-style-type: none"> 前期基本計画の実実施計画事業であった平成22年度は「自治基本条例の調査研究事業」で平成23年度から上記導入経緯(前市長マニフェスト)により条例の「策定事業」となったが、条例の策定については、先進事例の研究と市民参加の醸成をみながら必要性を見極めることとし、平成23年度から凍結とした。その後、平成24年度は、自治基本条例の調査研究は引き続き行っていくことから、方向性を簡素化としている。 	
事業 の 内 容	目的 (何のために)	市民、議会、行政による自治の基本となる理念や原則等を定める「自治基本条例」について、先進事例等、調査・研究するため。
	対象 (誰・何を対象として)	先進自治体の自治基本条例。
	手段 (どのようなやり方で)	<ul style="list-style-type: none"> 先進自治体の自治基本条例の収集。 先進自治体訪問による調査研究。
	成果 (何がどうなれば成果 となるのか)	自治基本条例の策定方法、条例の内容等、基礎的知識の習得。

3. 年度別の実績と計画 (平成27年5月31日現在) ※H27~29計画については項目9、10の方向性を受けた内容を記入すること。(当初予定していた計画内容ではない)

H25 実績	自治基本条例の調査研究 他の事業で市民自治の意識の醸成を図るための事業を実施した
H26 実績	他の事業で市民自治の意識の醸成を図るための事業を実施した
H27 計画	他の事業で市民自治の意識の醸成を図るための事業を実施する

4. 事業費（平成27年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること（単位：千円・人）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0		
小計	0	0	0	0	0		
従事職員人数		0,000		0,000			
人件費		8,073		8,328			
人件費合計		0		0			
事業費合計		0		0			
予算事業と実施計画事業との関係	予算なし		予算なし		予算なし		

平成26年度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動指標			年度目標				
			実績				
				年度目標			
				実績			
成果指標			年度目標				
			実績				
				年度目標			
				実績			

6. 自己評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果		自己評価の判断理由
活動の達成度 (年度当初予定した事業計画が実施できたか。)		計画どおり進んでいる	≪活動の達成度≫ 自治基本条例の調査研究について、特段の活動を行わなかったため、計画どおり進んでいない。 ≪成果≫ 活動ができていないので、成果は上がっていない。 ≪効率≫ 費用もかけていないが、成果もないため、効率的でない。 ≪総合評価≫ 上記から総合的には不良と判断する。 今後も、地域活性化推進事業などの推進により、市民の自治意識の醸成に努めていく。
		概ね計画どおり進んでいる	
		あまり計画どおり進んでいない	
	●	計画どおり進んでいない	
成果 (活動によって意図した成果があがっているか)		成果が上がっている	
		概ね成果が上がっている	
		あまり成果が上がっていない	
	●	成果が上がっていない	
効率 (費用対効果の検証)		効率的である	
		概ね効率的である	
		あまり効率的でない	
	●	効率的でない	
総合評価 (事業を総合的に評価し良好か)		良好	
		概ね良好	
		やや不良	
	●	不良	

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化 (社会潮流・制度改正・事業仕分け等)	市民の自治意識の気運を高めるための施策を先行して推進し、自治基本条例については、事例等を十分に調査、研究したうえで、必要性を見極めることに方針を見直した。
--	---

8. 事業の妥当性評価(主管課等長の判断により記入)

評価項目		チェック	妥当性(今後も市がこの事業を実施することが妥当か)								
①行政(市)の関与が必要な事業である。		●	<table border="1"> <tr> <td>●</td> <td>妥当である</td> </tr> <tr> <td></td> <td>概ね妥当であるが今後見直しが必要</td> </tr> <tr> <td></td> <td>妥当でない</td> </tr> </table> <p>↓</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="1">判断理由</td> <td>自治基本条例の調査研究が主となっているが、この調査研究は、施策の方針である市民主体のまちづくりに活かすことができるため、妥当であると考えます。</td> </tr> </table>	●	妥当である		概ね妥当であるが今後見直しが必要		妥当でない	判断理由	自治基本条例の調査研究が主となっているが、この調査研究は、施策の方針である市民主体のまちづくりに活かすことができるため、妥当であると考えます。
●	妥当である										
	概ね妥当であるが今後見直しが必要										
	妥当でない										
判断理由	自治基本条例の調査研究が主となっているが、この調査研究は、施策の方針である市民主体のまちづくりに活かすことができるため、妥当であると考えます。										
②市以外にこの事業を提供できるものがない。	●										
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●										
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●										
⑤市民の多くが受益を得る事業である。											
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。											
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。											
⑧(主に他市の事業と比べて)市の独自性を高めるための事業である。	●										
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●										
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。											

平成 27 年度

9. 平成27年度の方向性(主管課等長の判断により記入)

●	ア:現状のまま継続	改革・改善方針 ↓ <平成27年度の事業説明> や <平成27年度の改革・改善内容> や <終了・廃止・凍結・その他の理由など> 他事業で市民自治の意識の醸成を図るための事業を行う												
	イ:見直しのうえで継続													
	ウ:平成26年度で終了													
	エ:平成26年度で廃止													
	オ:平成26年度で凍結													
	カ:その他													
			<table border="1"> <tr> <td>●</td> <td>a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>d: 簡素化する(規模を縮小する)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>e: 統合する(他の事業と統合する)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)</td> </tr> </table>	●	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)		b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)		c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)		d: 簡素化する(規模を縮小する)		e: 統合する(他の事業と統合する)	
●	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)													
	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)													
	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)													
	d: 簡素化する(規模を縮小する)													
	e: 統合する(他の事業と統合する)													
	f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)													

2 次 評 価

平成 26 年度

10. 総合評価(評価委員会による評価)

総合評価					
	良好		概ね良好		やや不良 ● 不良

<意見記入欄>

平成 27 年度

11. 平成27年度の方向性(評価委員会による評価)

	ア:現状のまま継続	改革・改善方針 ↓ <意見記入欄> 全国の市区町村における最近の自治基本条例の制定状況を見極めて、必要性について結論を出されたい。													
	イ:見直しのうえで継続														
	ウ:平成26年度で終了														
	エ:平成26年度で廃止														
	オ:平成26年度で凍結														
●	カ:その他		<table border="1"> <tr> <td>●</td> <td>a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>d: 簡素化する(規模を縮小する)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>e: 統合する(他の事業と統合する)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)</td> </tr> </table>	●	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)		b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)		c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)		d: 簡素化する(規模を縮小する)		e: 統合する(他の事業と統合する)		f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)
●	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)														
	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)														
	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)														
	d: 簡素化する(規模を縮小する)														
	e: 統合する(他の事業と統合する)														
	f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)														

評価基準日 平成 27 年 5 月 31 日
 作成・更新日 平成 27 年 6 月 1 日

白井市(後期)第2次実施計画事業
 (平成26年事業)事後評価シート

後期基本 計画 (H23~27) 上の位置づけ	第3編 計画を推進するために	
	第1章 行財政改革	
	A. 地域主体のまちづくり	
	(2) 市民によるまちづくりの推進	

事業コード	6131-2-01
担当部	総務部
課・室	企画政策課
班名	企画政策班
評価責任者	課長 折山 郁子
シート作成者	主査補 相馬正樹

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	地域のまちづくり計画策定・推進事業											
実施期間	平成23年度 ~ 終了未定		位置付け		重点施策事業		● 新規事業		追加事業			
実施方法	● 直営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	なし											
予算科目	① 会計	普通	款	2	項	1	目	6	事業	5	事業名	【実】地域のまちづくり計画策定・推進事業
	② 会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する 計画	国											
	県											
	市	総合計画										

2. 事業概要

事業実施の背景 (導入経緯等)	<p>地方分権が進む中、地方自治体は自主性や自律性、自己決定及び自己責任が求められ、一方、都市化の進展や生活形態の多様化により、公共的サービスへのニーズは高度化・多様化し、地域での課題も様々な形となり、行政だけのきめ細かな対応が難しくなっている。</p> <p>このことから、地域の市民自らが地域の課題解決に取り組み、地域の特性を生かした公共サービスを自ら担い、より住みよい豊かな地域にしようとする「地域主体のまちづくり」「市民自治」に向かっていくことが重要と考え、市第4次総合計画後期基本計画において市民によるまちづくり推進の取り組みとして、地域のまちづくりの計画を策定し推進していくこととなった。</p>	
これまでの見直しの経緯 (前年度評価に対する見直し や事業仕分けによる見直し 等の実施状況)	<p>当事業は、地域のまちづくり計画策定と推進としているが、平成23年度事業の事務事業評価により、「手段の改善」としている。現状は地域の横断的な組織づくりなどからまずは始めなければならないことや、市民自治の意識の醸成は地道に長い期間がかかるため、長期的な視点で事業を進める必要があると考え、引き続き「地域活性化推進事業」の中で実施している小学校区ごとの横断的な組織づくりに向けての土台づくり、自治意識の醸成を推進することとした。</p>	
事業 の 内 容	目的 (何のために)	・地域主体のまちづくりと市民自治を進めるため。
	対象 (誰・何を対象として)	・地域(主に小学校区)の市民、自治会等各種団体、市民団体、NPO、事業者等 ・行政(市、市役所職員)
	手段 (どのようなやり方で)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と行政が協力し、主に小学校区内の地域の人(団体等)同士が出会い、話しあう場をつくる。(現在「地域活性化事業」で行っている小学校区ごとの意見交換会を開催) ・地域の中の課題について、団体や個人が自分達の活動を越えて連携・協力するものを見つける。 ・地域が自主的、継続的に地域の身近な課題を解決・地域づくりする組織(地域まちづくり協議会等)を形成する。
	成果 (何がどうなれば成果 となるのか)	・各小学校区において、自主的・継続的・横断的な組織(地域まちづくり協議会等)を中心に、地域の発展を目指して、短・中・長期的な地域づくりをするため、地域のまちづくり計画を策定することができ、その計画を推進できれば成果となる。

3. 年度別の実績と計画 (平成27年5月31日現在) ※H27~29計画については項目9、10の方向性を受けた内容を記入すること。(当初予定していた計画内容ではない)

H25 実績	・「地域活性化推進事業」の中で各小学校区内の住民や各種団体等間の身近な話題・課題等の話し合いやネットワーク組織構築の検討
H26 実績	・「地域活性化推進事業」の中で各小学校区内の住民や各種団体等間の身近な話題・課題等の話し合いやネットワーク組織構築の検討
H27 計画	・「地域活性化推進事業」の中で各小学校区内の住民や各種団体等間の身近な話題・課題等の話し合いやネットワーク組織構築の検討

4. 事業費（平成27年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること（単位：千円・人）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
小計	0	0	0	0	0		
従事職員人数		0,000		0,000			
人件費		8,073		8,328			
人件費合計		0		0			
事業費合計		0		0			
予算事業と 実施計画事業との関係	予算なし		予算なし		予算なし		

平成26年度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	—	—	年度目標	—	—	—
			実績	—	—	
	—	—	年度目標	—	—	—
			実績	—	—	
成果指標	地域まちづくり計画策定への検討地区数	検討地区数	年度目標	—	1	3
			実績	0	小学校区単位の自治会長との意見交換12回及びまちづくりシンポジウム1回開催	
	—	—	年度目標	—	—	—
			実績	—	—	

6. 自己評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果		自己評価の判断理由
活動の達成度 (年度当初予定した事業計画が実施できたか。)		計画どおり進んでいる	≪活動の達成度≫ この事業は計画策定であるが、その前提となる小学校区の横断的な組織づくりがまだできていないことから、関連事業である「地域活性化事業」で行っている小学校区毎の意見交換会の中で組織づくりについて検討を行うこととしている。当該事業の中で小学校区単位の自治会長との意見交換会(12回) や小学校区単位のまちづくりシンポジウムが開催されたことから、このような評価とした。
		概ね計画どおり進んでいる	
	●	あまり計画どおり進んでいない	
		計画どおり進んでいない	
成果 (活動によって意図した成果があがっているか)		成果が上がっている	≪成果≫ 本事業本来の成果である地域の計画策定については、まだ進んでいないことから、成果は上がっていないとした。
		概ね成果が上がっている	
	●	あまり成果が上がっていない	
		成果が上がっていない	
効率 (費用対効果の検証)		効率的である	≪効率≫(費用対効果の検証) 成果がないため効率的でないとした。
		概ね効率的である	
		あまり効率的でない	
	●	効率的でない	
総合評価 (事業を総合的に評価し良好か)		良好	≪総合評価や課題など≫ 上記から総合評価はやや不良と判断した。 関連事業である「地域活性化推進事業」において意見交換会やシンポジウムは開催されたが、小学校区毎の横断的まちづくり組織がまだできていないことから、まずは組織づくりが課題となっている。
		概ね良好	
	●	やや不良	
		不良	

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化 (社会潮流・制度改正・事業仕分け等)	都市化の進展や生活形態の多様化により、公共的サービスへのニーズは高度化・多様化し、地域での課題も様々な形となり、行政だけでのきめ細かな対応が難しくなっている。 このことから、地域の市民自らが地域の課題解決に取り組み、地域の特性を生かした公共サービスを自ら担い、より住みよい豊かな地域にしようとする「地域主体のまちづくり」「市民自治」に向かって政策を打ち出す自治体が徐々に増えてきている。
--	--

8. 事業の妥当性評価(主管課等長の判断により記入)

評価項目	チェック	妥当性(今後も市がこの事業を実施することが妥当か)								
①行政(市)の関与が必要な事業である。	●	<table border="1"> <tr> <td>●</td> <td>妥当である</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>概ね妥当であるが今後見直しが必要</td> </tr> <tr> <td>×</td> <td>妥当でない</td> </tr> </table> <p>↓</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="1">判断理由</td> <td>本事業については地域主体のまちづくりと市民自治を進めるためには妥当である。ただし、地域のまちづくり計画を策定する前提である地域での組織づくりの構築ができていないことから、その組織づくりがまずは必要な状況である。また、市民自治の意識醸成には地道に長期的な視点で事業を進める必要がある。</td> </tr> </table>	●	妥当である	○	概ね妥当であるが今後見直しが必要	×	妥当でない	判断理由	本事業については地域主体のまちづくりと市民自治を進めるためには妥当である。ただし、地域のまちづくり計画を策定する前提である地域での組織づくりの構築ができていないことから、その組織づくりがまずは必要な状況である。また、市民自治の意識醸成には地道に長期的な視点で事業を進める必要がある。
●	妥当である									
○	概ね妥当であるが今後見直しが必要									
×	妥当でない									
判断理由	本事業については地域主体のまちづくりと市民自治を進めるためには妥当である。ただし、地域のまちづくり計画を策定する前提である地域での組織づくりの構築ができていないことから、その組織づくりがまずは必要な状況である。また、市民自治の意識醸成には地道に長期的な視点で事業を進める必要がある。									
②市以外にこの事業を提供できるものがない。	●									
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●									
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●									
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●									
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	○									
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	○									
⑧(主に他市の事業と比べて)市の独自性を高めるための事業である。	●									
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●									
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	○									

平成27年度

9. 平成27年度の方向性(主管課等長の判断により記入)

●	ア:現状のまま継続	<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">改革・改善方針</td> <td>a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)</td> </tr> <tr> <td>b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)</td> </tr> <tr> <td>c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)</td> </tr> <tr> <td>d: 簡素化する(規模を縮小する)</td> </tr> <tr> <td>e: 統合する(他の事業と統合する)</td> </tr> <tr> <td>f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)</td> </tr> </table>	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)	d: 簡素化する(規模を縮小する)	e: 統合する(他の事業と統合する)	f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)
改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)								
	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)								
	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)								
	d: 簡素化する(規模を縮小する)								
	e: 統合する(他の事業と統合する)								
	f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)								
○	イ:見直しのうえで継続								
○	ウ:平成26年度で終了								
○	エ:平成26年度で廃止								
○	オ:平成26年度で凍結								
○	カ:その他								

<平成27年度の事業説明>や<平成27年度の改革・改善内容>や<終了・廃止・凍結・その他の理由など>
 ・「地域活性化推進事業」の中で各小学校区内の住民や各種団体等間の身近な話題・課題等の話し合いやネットワーク組織構築の検討を行っていることから、本事業の方向性としては、各小学校区等での横断的ネットワーク組織が構築された段階でこの事業を推進する。

2次評価

平成26年度

10. 総合評価(評価委員会による評価)

総合評価				
	良好	概ね良好	● やや不良	不良

<意見記入欄>

平成27年度

11. 平成27年度の方向性(評価委員会による評価)

○	ア:現状のまま継続	<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">改革・改善方針</td> <td>a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)</td> </tr> <tr> <td>● b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)</td> </tr> <tr> <td>c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)</td> </tr> <tr> <td>d: 簡素化する(規模を縮小する)</td> </tr> <tr> <td>e: 統合する(他の事業と統合する)</td> </tr> <tr> <td>f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)</td> </tr> </table>	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)	● b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)	d: 簡素化する(規模を縮小する)	e: 統合する(他の事業と統合する)	f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)
改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)								
	● b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)								
	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)								
	d: 簡素化する(規模を縮小する)								
	e: 統合する(他の事業と統合する)								
	f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)								
○	イ:見直しのうえで継続								
○	ウ:平成26年度で終了								
○	エ:平成26年度で廃止								
○	オ:平成26年度で凍結								
○	カ:その他								

<意見記入欄>
 計画づくりを目的とするのではなく、地域の課題解決を目的として、地域活性化推進事業に委ねられたい。

評価基準日 平成 27 年 5 月 31 日
 作成・更新日 平成 27 年 6 月 1 日

白井市(後期)第2次実施計画事業
 (平成26年事業)事後評価シート

後期基本 計画 (H23~27) 上の位置づけ	第3編 計画を推進するために	
	第1章 行財政改革	
	A. 地域主体のまちづくり	
	(3) 職員の能力向上	

事業コード	6 1 3 1 - 3 - 0 1
担当部	総務部
課・室	総務課
班名	人事班
評価責任者	課長 五十嵐 孝明
シート作成者	主査補 久古 耕平

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	人材育成推進事業												
実施期間	開始年度不詳 ~ 終了未定		位置付け		● 重点施策事業		新規事業		追加事業				
実施方法	● 直営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他				
根拠法令等	なし												
予算科目	①	会計	普通	款	2	項	1	目	1	事業	17	事業名	【実】人材育成推進事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する 計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景 (導入経緯等)	地方分権の進展に伴い、これからの職員は職務に関する課題を自ら発見し、自らの責任で考え行動する意欲と能力が必要となっている。 また、職員数を抑制していく中で、職員一人ひとりの資質の向上が求められている。	
これまでの見直しの経緯 (前年度評価に対する見直し や事業仕分けによる見直し 等の実施状況)	これまでも、職員研修に取り組んできたが、より体系的・計画的に進めるため、平成14年度に人材育成のための「白井市職員研修基本方針」を定めた。 平成20年度から各課等で行う職員を対象とする研修を本事業の取組み対象に加えることとした。 平成24年度に実施した事業仕訳の結果を受け、より研修効果を高めるため、平成25年度より研修用復命書の作成と職員の研修に対するアンケートを実施することとした。	
事業 の 内 容	目的 (何のために)	分権時代に対応するための政策形成能力や法制執務能力、複雑多様化する行政ニーズに適切・迅速に対応する専門性など、今日的行政課題に的確に対応する能力を高める
	対象 (誰・何を対象として)	市職員
	手段 (どのようなやり方で)	職場外研修 ・市主催(研修担当課)研修の実施(職員企画提案制度を含む) ・研修機関等への派遣研修 ・外部(千葉県等)派遣研修 ・勤務評定と評定者による面接・指導の実施
	成果 (何がどうなれば成果 となるのか)	多くの職員が研修や職員企画提案制度に参加するのと併せて、勤務評定を実施することにより、職員の資質と職務遂行能力、自己啓発意欲の向上が図れれば成果

3. 年度別の実績と計画 (平成27年5月31日現在) ※H27~29計画については項目9、10の方向性を受けた内容を記入すること。(当初予定していた計画内容ではない)

H25 実績	市主催研修の実施	9課程	238人参加	(新規採用職員・メンタルヘルス・評価者研修・公務員倫理)
	研修機関等への派遣研修	40課程	129人参加	(自治大学校・課長研修・法制実務研修・固定資産税研修 外)
	千葉県への研修派遣	1課程	1人参加	(印旛土木事務所)
	職員企画提案制度実施(提案数0件)及び勤務評定の実施			
H26 実績	市主催研修の実施	6課程	186人参加	(新規採用職員・まちづくり研修・クレーム対応研修外)
	研修機関等への派遣研修	41課程	112人参加	(自治大学校・課長研修・公会計研修・市町村税徴収事務研修外)
	千葉県への研修派遣	1課程	1人参加	(千葉県市町村課)
	職員企画提案制度実施(提案数0件)及び勤務評定の実施			
H27 計画	市主催研修の実施	4課程	160人を予定	(新規採用職員・メンタルヘルス・評価者研修・公務員倫理)
	研修機関等への派遣研修	20課程	80人を予定	(自治大学校・課長研修・法制実務研修・固定資産税研修 外)
	千葉県への研修派遣	1課程	1人参加	
	職員企画提案制度実施及び勤務評定の実施			

4. 事業費（平成27年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること（単位：千円・人）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	57	69	96	90	57	
	一般財源	2,176	1,704	2,395	1,563	2,146	
小計	2,233	1,773	2,491	1,653	2,203		
従事職員人数		0,300		0,300			
人件費		8,073		8,328			
人件費合計		2,422		2,498			
事業費合計		4,195		4,151			
予算事業と 実施計画事業との関係	一致		一致		一致		

平成26年度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	研修参加数	研修参加数/年間	年度目標	24課程	24課程	24課程
			実績	50課程	48課程	
			年度目標			
			実績			
成果指標	研修参加人数	研修参加延人数/年間	年度目標	240人	240人	260人
			実績	370人	298人	
			年度目標			
			実績			

6. 自己評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果		自己評価の判断理由
活動の達成度 (年度当初予定した 事業計画が実施 できたか。)		計画どおり進んでいる	<<活動の達成度>> 各研修機関への職員の研修派遣や市の主催する研修事業について積極的に参加が出来るよう、随時情報提供を行った。 また、まちづくり研修において、積極的な活用が図られた。 <<成果>> 昨年度より参加している人数は減少しているが、目標値は達成しており、概ね成果は上がっているものとした。 <<効率>>(費用対効果の検証) 研修機関への派遣研修が主になっておるが、新規採用職員の研修などについては、職員自らが講師となり費用面においても効率化が図れており、概ね効率的とした。 <<総合評価や課題など>> 年度により研修への参加実績に差が出てしまうことは対象者の増減や実施時期が業務繁忙期と重なるなどやむを得ない状況もあるが、事業自体は概ね計画どおりの効果を上げているものとする。
	●	概ね計画どおり進んでいる	
		あまり計画どおり進んでいない	
		計画どおり進んでいない	
成果 (活動によって意図 した成果があがっ ているか)		成果が上がっている	
	●	概ね成果が上がっている	
		あまり成果が上がっていない	
		成果が上がっていない	
効率 (費用対効果の検証)		効率的である	
	●	概ね効率的である	
		あまり効率的でない	
		効率的でない	
総合評価 (事業を総合的に 評価し良好か)		良好	
	●	概ね良好	
		やや不良	
		不良	

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化(社会潮流・制度改正・事業仕分け等)	人材育成の重要性は高まっているが、業務量の増加などから、研修参加が難しい状況にある職員も発生している。
--------------------------------------	---

8. 事業の妥当性評価(主管課等長の判断により記入)

評価項目	チェック	妥当性(今後も市がこの事業を実施することが妥当か)								
①行政(市)の関与が必要な事業である。	●	<table border="1"> <tr> <td>●</td> <td>妥当である</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>概ね妥当であるが今後見直しが必要</td> </tr> <tr> <td>□</td> <td>妥当でない</td> </tr> </table> <p>↓</p> <table border="1"> <tr> <td>判断理由</td> <td>人材の育成は、市の行政運営の向上が図られ、結果的に市民の利益に繋がるものと考えられる。</td> </tr> </table>	●	妥当である	○	概ね妥当であるが今後見直しが必要	□	妥当でない	判断理由	人材の育成は、市の行政運営の向上が図られ、結果的に市民の利益に繋がるものと考えられる。
●	妥当である									
○	概ね妥当であるが今後見直しが必要									
□	妥当でない									
判断理由	人材の育成は、市の行政運営の向上が図られ、結果的に市民の利益に繋がるものと考えられる。									
②市以外にこの事業を提供できるものがない。	●									
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●									
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●									
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	○									
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	○									
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	○									
⑧(主に他市の事業と比べて)市の独自性を高めるための事業である。	○									
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	○									
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	○									

平成 27 年度

9. 平成27年度の方向性(主管課等長の判断により記入)

●	ア:現状のまま継続	<table border="1"> <tr> <td>改革・改善方針</td> <td>a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>d: 簡素化する(規模を縮小する)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>e: 統合する(他の事業と統合する)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)</td> </tr> </table>	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)		b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)		c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)		d: 簡素化する(規模を縮小する)		e: 統合する(他の事業と統合する)		f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)
改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)													
	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)													
	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)													
	d: 簡素化する(規模を縮小する)													
	e: 統合する(他の事業と統合する)													
	f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)													
○	イ:見直しのうえで継続													
○	ウ:平成26年度で終了													
○	エ:平成26年度で廃止													
○	オ:平成26年度で凍結													
○	カ:その他													
		<p><平成27年度の事業説明>や<平成27年度の改革・改善内容>や<終了・廃止・凍結・その他の理由など> 現在策定されている「白井市人材育成基本方針」の見直しを検討する。</p>												

2 次 評 価

平成 26 年度

10. 総合評価(評価委員会による評価)

総合評価				
良好	●	概ね良好	やや不良	不良

<意見記入欄>

平成 27 年度

11. 平成27年度の方向性 (評価委員会による評価)

●	ア:現状のまま継続	<table border="1"> <tr> <td>改革・改善方針</td> <td>a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>d: 簡素化する(規模を縮小する)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>e: 統合する(他の事業と統合する)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)</td> </tr> </table>	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)		b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)		c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)		d: 簡素化する(規模を縮小する)		e: 統合する(他の事業と統合する)		f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)
改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)													
	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)													
	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)													
	d: 簡素化する(規模を縮小する)													
	e: 統合する(他の事業と統合する)													
	f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)													
○	イ:見直しのうえで継続													
○	ウ:平成26年度で終了													
○	エ:平成26年度で廃止													
○	オ:平成26年度で凍結													
○	カ:その他													
		<p><意見記入欄></p>												

評価基準日 平成 27 年 5 月 31 日
 作成・更新日 平成 27 年 6 月 1 日

白井市(後期)第2次実施計画事業
 (平成26年事業)事後評価シート

後期基本 計画 (H23~27) 上の位置づけ	第3編 計画を推進するために	
	第1章 行財政改革	
	B. 効率的な行政運営	
	(1) 民間活力の推進	

事業コード	6132-1-01
担当部	総務部
課・室	行政経営改革課
班名	行政経営改革班
評価責任者	課長 笠井 喜久雄
シート作成者	主査補 元田和寿

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	民間委託推進事業												
実施期間	平成17年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業			
実施方法	●	直営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	地方自治法												
予算科目	①	会計	普通	款	2	項	1	目	1	事業	19	事業名	【実】民間委託推進事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する 計画	国												
	県												
	市	行政改革大綱及び実施計画											

2. 事業概要

事業実施の背景 (導入経緯等)	経費節減と行政サービスの向上、職員数の削減に対応するために、積極的に指定管理者制度を始めとする民間委託を進める必要があった。	
これまでの見直しの経緯 (前年度評価に対する見直し や事業仕分けによる見直し 等の実施状況)	平成17年3月に国から「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」が示され、この中で民間委託の推進(指定管理者制度を含む)が求められたことから、平成17年12月に策定した「第3次行政改革大綱(改訂版)」において、積極的に民間委託を推進することとし、「行政改革実施計画」に位置付けた。 さらに、平成22年3月に策定した「第4次行政改革大綱」においても、市役所業務の内容・手法の転換として、指定管理者制度の導入を含めた民間委託等の有効性を検討し、積極的に民間活力の導入を進めることとしている。 ※平成23年度からは、「6121-1-01 民間委託の推進」「6121-2-01 指定管理者制度の導入」を統合し、「民間委託推進事業」として、一体的に取り組んでいくこととした。	
事業 の 内 容	目的 (何のために)	経費節減・サービス向上の観点から民間委託を検討し、定員管理指針等との整合性を図りながら、民間委託(指定管理者を含む)が有効な事業・施設運営などの推進を図る。
	対象 (誰・何を対象として)	・現在、直営で管理している公の施設及び公の施設以外のすべての施設 ・市の事業
	手段 (どのようなやり方で)	・指定管理者制度調査・研究部会を設置し、職員の削減数等を考慮し、出先機関及び保育園等の管理運営を計画的に指定管理者に移行していくための、計画を策定する。 ・指定管理者制度に移行する施設の関連条例を整備するとともに、指定管理者選定審査会を開催し、指定管理者を選定する。 ・平成22年度からは、市の事業について平成23年度以降アウトソーシングしていくための計画について検討を行う。
	成果 (何がどうなれば成果となるのか)	計画的に民間委託を行い効率的な行政運営と行政サービスの向上を図る。

3. 年度別の実績と計画 (平成27年5月31日現在) ※H27~29計画については項目9、10の方向性を受けた内容を記入すること。(当初予定していた計画内容ではない)

H25 実績	指定管理者選定審査会の開催 (白井駅前センター・公民センター・白井コミュニティセンター・地域福祉センター・市民プール・運動公園の審査) 窓口業務等外部委託の試行実施(保険年金課)
H26 実績	指定管理者選定審査会の開催 (高齢者就労指導センターの審査) 窓口業務等外部委託の試行実施(保険年金課)
H27 計画	指定管理者選定審査会の開催 (西白井複合センター・桜台センター・福祉センターの審査) 保険年金課が施行実施している窓口業務等の外部委託について検証することで、各課で導入できるかを検討する。 アウトソーシング指針策定のための検討

4. 事業費（平成27年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること（単位：千円・人）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	480	366	270	171	834	
小計	480	366	270	171	834		
従事職員人数		0.680		0.500			
人件費		8,073		8,328			
人件費合計		5,490		4,164			
事業費合計		5,856		4,335			
予算事業と実施計画事業との関係	一部一致		一部一致		一致		

平成26年度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	指定管理者選定審査会の開催回数	審査会の開催回数	年度目標	14回	3回	8回
			実績	10回	3回	
	保育園に関する指定管理者制度調査・研究部会の開催	開催回数	年度目標	-	-	-
			実績	-	-	
成果指標	指定管理者との協定書の締結を行った施設数	議会の議決を得て協定書を締結した施設数	年度目標	6施設	1施設	3施設
			実績	6施設	1施設	
	民間委託の推進計画の策定(保育園)	策定したかどうか	年度目標	-	-	-
			実績	-	-	

6. 自己評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果		自己評価の判断理由
活動の達成度 (年度当初予定した事業計画が実施できたか。)	●	計画どおり進んでいる	
	●	概ね計画どおり進んでいる	
		あまり計画どおり進んでいない	
		計画どおり進んでいない	
成果 (活動によって意図した成果があがっているか)	●	成果が上がっている	
	●	概ね成果が上がっている	
		あまり成果が上がっていない	
		成果が上がっていない	
効率 (費用対効果の検証)	●	効率的である	
		概ね効率的である	
		あまり効率的でない	
		効率的でない	
総合評価 (事業を総合的に評価し良好か)		良好	
	●	概ね良好	
		やや不良	
		不良	

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化 (社会潮流・制度改正・事業仕分け等)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託については、施設の管理についても指定管理者以外の方法もあることからその他の方法の導入の是非やどのような事業が民間委託できるかについては、指針を策定したうえで、検討していく。 ・保育園・文化センターの管理が、指定管理者制度に適するものであるかについては、時間をかけて検討を行う。 ・コミュニティ施設の管理方法は、現在基本的に指定管理者制度で行っているが、学習等供用施設で行われている地域への一部委託の取り組みの推移を検証しながら、全市的に取り組めるかどうかについて検討を行う。
--	--

8. 事業の妥当性評価(主管課等長の判断により記入)

評価項目	チェック	妥当性(今後も市がこの事業を実施することが妥当か)
①行政(市)の関与が必要な事業である。	●	妥当である
②市以外にこの事業を提供できるものがない。	●	● 概ね妥当であるが今後見直しが必要
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●	妥当でない
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●	
⑤市民の多くが受益を得る事業である。		
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。		
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。		
⑧(主に他市の事業と比べて)市の独自性を高めるための事業である。	●	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●	

判断理由	従来の取り組みに加えて、今後
	①指定管理者以外の施設管理の方法 ②どのような事業が民間委託に適しているか、どのように実施するかの指針策定 ③保育園・文化センターの指定管理者制度の導入の是非 などの検討が必要

平成27年度

9. 平成27年度の方向性(主管課等長の判断により記入)

● ア:現状のまま継続	→	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
イ:見直しのうえで継続		b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)	
ウ:平成26年度で終了		c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)	
エ:平成26年度で廃止		d: 簡素化する(規模を縮小する)	
オ:平成26年度で凍結		e: 統合する(他の事業と統合する)	
カ:その他		f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)	

<平成27年度の事業説明> や <平成27年度の改革・改善内容> や <終了・廃止・凍結・その他の理由など>

事業の大幅な見直しは、平成30年度からとし、平成27年度は継続して事業に取り組む。
 ・西白井複合センター・桜台センター・福祉センターの3施設の指定管理者の選定に際して、指定管理者選定審査会を開催し、指定管理者を決定する。
 ・指定管理者により管理されている施設のモニタリング結果について、指定管理者選定審査会で評価する。
 ・どのような事業が民間委託に適しているか、どのように実施するかの指針であるアウトソーシング指針策定のための検討
 保険年金課が施行実施している窓口業務等の外部委託について検証することで、各課で導入できるかを検討する。
 指定管理者制度以外の施設管理方法については、学習等供用施設(富士センター)の経過や結果を踏まえる必要があることから、進捗状況を勘案し、平成28年度以降に検討することとする。

2次評価

平成26年度

10. 総合評価(評価委員会による評価)

総合評価				
良好	●	概ね良好	やや不良	不良

<意見記入欄>

平成27年度

11. 平成27年度の方向性(評価委員会による評価)

● ア:現状のまま継続	→	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
イ:見直しのうえで継続		b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)	
ウ:平成26年度で終了		c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)	
エ:平成26年度で廃止		d: 簡素化する(規模を縮小する)	
オ:平成26年度で凍結		e: 統合する(他の事業と統合する)	
カ:その他		f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)	

<意見記入欄>

評価基準日 平成 27 年 5 月 31 日
 作成・更新日 平成 27 年 6 月 1 日

白井市(後期)第2次実施計画事業
 (平成26年事業)事後評価シート

後期基本 計画 (H23~27) 上の位置づけ	第3編 計画を推進するために	
	第1章 行財政改革	
	B. 効率的な行政運営	
	(2) 計画的な職員採用	

事業コード	6 1 3 2 - 2 - 0 1
担当部	総務部
課・室	総務課
班 名	人事班
評価責任者	課長 五十嵐 孝明
シート作成者	副主幹 東山 智

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	職員定員管理事業											
実施期間	平成17年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業		
実施方法	●	直 営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他		
根拠法令等	なし											
予算科目	①	会計		款		項		目		事業		事業名
	②	会計		款		項		目		事業		事業名
関連する 計画	国	経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006										
	県											
	市											

2. 事業概要

事業実施の背景 (導入経緯等)	本市の職員数は、人口増加や市制施行に伴う行政需要に対応するため増加傾向にあったが、厳しい財政運営が求められている中、義務的経費である人件費については、その抑制への取り組みが重要課題であり、職員数を抑制していく必要がある。	
これまでの見直しの経緯 (前年度評価に対する見直し や事業仕分けによる見直し 等の実施状況)	平成11年に策定した定員適正化計画では、市制移行等への事務事業対応のため、平成16年4月1日の職員数の上限を定め、この範囲内で職員採用を行ってきたが、厳しい行財政環境の下、地方分権の本格化への対応と職員数のスリム化を図るため、平成17年度から新たな定員管理指針を策定し、定員管理の目標値を定めた。また、計画の中間年にあたる平成19年度に見直しを実施した。 ※平成23年度から事業名称を「職員定員管理事業」へ変更。	
事業 の 内 容	目的 (何のために)	職員の計画的な定員管理による職員数や人件費の抑制を図りつつ、大量退職などにより行政運営が低下しないよう効率的な行政運営を図る。
	対象 (誰・何を対象として)	市職員
	手段 (どのようなやり方で)	「白井市職員定員管理指針」を見直すとともに、計画に基づいた職員任用を実施する。
	成果 (何がどうなれば成果 となるのか)	人件費の抑制を図りつつ、適正な職員数を確保し、行政運営能力の確保が出来れば成果

3. 年度別の実績と計画 (平成27年5月31日現在) ※H27~29計画については項目9、10の方向性を受けた内容を記入すること。(当初予定していた計画内容ではない)

H25 実績	定員管理指針による計画的な職員採用
H26 実績	定員管理指針による計画的な職員採用
H27 計画	定員管理指針による計画的な職員採用

4. 事業費（平成27年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること（単位：千円・人）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
小計	0	0	0	0	0		
従事職員人数		0,200		0,200			
人件費		8,073		8,328			
人件費合計		1,615		1,666			
事業費合計		1,615		1,666			
予算事業と 実施計画事業との関係	予算なし		予算なし		予算なし		

平成26年度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	新規職員の採用者数	新規職員の採用者数	年度目標	12人	12人	19人
			実績	23人	10人	
	早期退職者数	早期退職者数	年度目標	2人	2人	2人
			実績	15人	3人	
成果指標	職員数	前年度4月1日職員数 －前年度末までの退職者 +当年度採用者	年度目標	420人(定員管理指針の人数)	422人(定員管理指針の人数)	416人(定員管理指針の人数)
			実績	413人	415人	
	人件費総支給額	人件費総支給額	年度目標	3,416百万円	3,470百万円	3,435百万円
			実績	3,435百万円	3,411百万円	

6. 自己評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	自己評価の判断理由
活動の達成度 (年度当初予定した事業計画が実施できたか。)	● 計画どおり進んでいる	《活動の達成度》 早期退職者数は安定した。前年度の実績は突発的な事象だったと考えられる。 新規採用職員数は、目標者数を確保できなかった。 《成果》 職員数の抑制については、目標以上の成果となった。 《効果》 人件費総支給額は目標以上の効果となった。 《総合評価や課題など》 定員の抑制については、多様化する行政需要に対応するため、行政運営の低下を招かないよう配慮しながら、計画的に進めていく必要がある。
	● 概ね計画どおり進んでいる	
	● あまり計画どおり進んでいない	
	● 計画どおり進んでいない	
成果 (活動によって意図した成果があがっているか)	● 成果が上がっている	
	● 概ね成果が上がっている	
	● あまり成果が上がっていない	
	● 成果が上がっていない	
効率 (費用対効果の検証)	● 効率的である	
	● 概ね効率的である	
	● あまり効率的でない	
	● 効率的でない	
総合評価 (事業を総合的に評価し良好か)	● 良好	
	● 概ね良好	
	● やや不良	
	● 不良	

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化 (社会潮流・制度改正・事業仕分け等)	市の人口は平成32年をピークに減少していく見込みであるが、平成27年度から平成31年度における保育需要の増加が見込まれており、当面は子育て支援などの行政需要の増加に対応していかなければならない。また、千葉ニュータウンの入居開始から36年が経過しようとしており、今後も高齢者人口比率の増加が予測され、介護などの高齢者対策の増大が長期的に見込まれる。 一方、厳しい財政事情などから、定員の抑制を計りつつ、これらの行政需要の増大に対応するため、効率的な行政運営が必要である。
--	---

8. 事業の妥当性評価(主管課等長の判断により記入)

評価項目	チェック	妥当性(今後も市がこの事業を実施することが妥当か)
①行政(市)の関与が必要な事業である。	●	● 妥当である 概ね妥当であるが今後見直しが必要 妥当でない
②市以外にこの事業を提供できるものがない。	●	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●	
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●	判断理由 職員数については、財政の健全化と行政運営効率の両立を図るため、抑制を図りつつ計画的に行っていく必要がある。
⑤市民の多くが受益を得る事業である。		
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。		
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。		
⑧(主に他市の事業と比べて)市の独自性を高めるための事業である。		
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。		
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●	

平成 27 年度

9. 平成27年度の方向性(主管課等長の判断により記入)

● ア:現状のまま継続	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
イ:見直しのうえで継続		b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)
ウ:平成26年度で終了		c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)
エ:平成26年度で廃止		d: 簡素化する(規模を縮小する)
オ:平成26年度で凍結		e: 統合する(他の事業と統合する)
カ:その他		f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)

<平成27年度の事業説明>や<平成27年度の改革・改善内容>や<終了・廃止・凍結・その他の理由など>
見直し後の定員管理指針に基づき、計画的な職員採用に努める。

2 次 評 価

平成 26 年度

10. 総合評価(評価委員会による評価)

総合評価				
良好	<input checked="" type="radio"/>	概ね良好	やや不良	不良

<意見記入欄>

平成 27 年度

11. 平成27年度の方向性(評価委員会による評価)

● ア:現状のまま継続	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
イ:見直しのうえで継続		b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)
ウ:平成26年度で終了		c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)
エ:平成26年度で廃止		d: 簡素化する(規模を縮小する)
オ:平成26年度で凍結		e: 統合する(他の事業と統合する)
カ:その他		f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)

<意見記入欄>

評価基準日 平成 27 年 5 月 31 日
 作成・更新日 平成 27 年 5 月 29 日

白井市(後期)第2次実施計画事業
 (平成26年事業)事後評価シート

後期基本
 計画
 (H23~27)
 上の位置づけ

第3編 計画を推進するために	
第1章 行財政改革	
B. 効率的な行政運営	
(3) 行政組織の見直し	

事業コード	6 1 3 2 - 3 - 0 1
担当部	総務部
課・室	総務課
班名	行政班
評価責任者	課長 五十嵐 孝明
シート作成者	主幹 石井 治夫

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	行政組織見直し事業											
実施期間	昭和23年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業		
実施方法	●	直営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他		
根拠法令等	白井市行政組織条例											
予算科目	①	会計		款		項		目		事業		事業名
	②	会計		款		項		目		事業		事業名
関連する計画	国											
	県											
	市											

2. 事業概要

事業実施の背景 (導入経緯等)	地域主権改革のもと地方への権限移譲が進む中、限られた職員数で複雑・多様化する行政課題に対して、迅速・柔軟かつ的確に対応できる市役所を目指すとともに、市民にとって身近で分かりやすい市役所を目指すため、市民にとって分かりやすく、柔軟な組織体制が必要となった。	
これまでの見直しの経緯 (前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況)	基礎調査の実施にあたり、庁舎改修に関する課題等を文書調査するとともに、聞き取り調査の実施にあたり、平成22年度において市民の組織に対する意見等をもとに長期的な組織上の課題や問題点の整理事項を踏まえ、組織見直しの回答の有無に関わらず、全課を対象に聞き取り調査を実施し、平成24年度見直しを実施した。	
事業の内容	目的 (何のために)	長期的な視点に立って新たな行政課題や市民ニーズに対応するため、行政組織の合理化と市民サービスの向上を図り、市民に分かりやすい行政組織とする。
	対象 (誰・何を対象として)	市の行政組織
	手段 (どのようなやり方で)	所管事務の見直しを含めた体制の整備や組織の合理化による組織の見直しを実施。
	成果 (何がどうなれば成果となるのか)	現行組織が抱える課題等を解消できるように見直しすることで、行政サービスの向上と業務の合理化・効率化が図られ、行政課題に対応できる柔軟な組織となっていく。

3. 年度別の実績と計画 (平成27年5月31日現在) ※H27~29計画については項目9、10の方向性を受けた内容を記入すること。(当初予定していた計画内容ではない)

H25 実績	組織の見直しの検討・実施
H26 実績	組織の見直しの検討・実施
H27 計画	組織の見直しの検討・実施

4. 事業費（平成27年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること（単位：千円・人）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
小計	0	0	0	0	0		
従事職員人数		0.166		0.166			
人件費		8,073		8,328			
人件費合計		1,340		1,382			
事業費合計		1,340		1,382			
予算事業と 実施計画事業との関係	予算なし		予算なし		予算なし		

平成26年度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	行政組織等見直しに係る基礎調査(文書調査)	全課対象	年度目標	—	—	—
			実績	全課実施	全課実施	
	行政組織等見直しに係る基礎調査(聞き取り調査)	全課対象	年度目標	—	—	—
			実績	文書調査で回答のあった全ての課	文書調査で回答のあった全ての課	
成果指標	組織の見直し件数	件数	年度目標	—	—	—
			実績	課の新設:1課 室の廃止:1課	課の新設 2課 室の新設 1室 班の統合 1班	
			年度目標	—		
			実績	—		

6. 自己評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果		自己評価の判断理由
活動の達成度 (年度当初予定した事業計画が実施できたか。)	●	計画どおり進んでいる	<<活動の達成度>> 全課を対象に基礎調査を実施し、要望のあった課等についてヒアリングを実施した。 <<成果>> 基礎調査及びヒアリングの結果、組織の見直しを実施した。 (課の新設2課、室の新設1班、班の統合1件) また、次年度以降の組織を検討するにあたり、今後の課題や検討・調整が必要なものを整理した。 <<効率>>(費用対効果の検証) 組織の見直しにあたっては、要望のあった課等について、すべてヒアリングを実施していること、また、業務量の増加に伴い、人員要望等の意見が増加傾向にあり、人件費の削減は難しいものと考えている。 <<総合評価や課題など>> 定員管理との関係で事務量の増加に対応した人員配置が難しくなっている。また、庁舎整備に合わせて、組織全体の見直しを検討する必要がある。
		概ね計画どおり進んでいる	
		あまり計画どおり進んでいない	
		計画どおり進んでいない	
成果 (活動によって意図した成果があがっているか)	●	成果が上がっている	
		概ね成果が上がっている	
		あまり成果が上がっていない	
		成果が上がっていない	
効率 (費用対効果の検証)	●	効率的である	
		概ね効率的である	
		あまり効率的でない	
		効率的でない	
総合評価 (事業を総合的に評価し良好か)	●	良好	
		概ね良好	
		やや不良	
		不良	

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化 (社会潮流・制度改正・事業仕分け等)	住民ニーズに対応し、よりきめ細かな行政サービスの提供が求められる一方で、専門的な分野における住民ニーズも複雑多様化し、各関連分野の横断的な行政事務の展開が必要となっている。 また、地域主権改革に基づく権限移譲への対応及び市役所庁舎整備に向けた対応の検討など、組織の再編を含めた検討が必要となってきた。
--	---

8. 事業の妥当性評価(主管課等長の判断により記入)

評価項目		チェック	妥当性(今後も市がこの事業を実施することが妥当か)								
①行政(市)の関与が必要な事業である。		●	<table border="1"> <tr> <td>●</td> <td>妥当である</td> </tr> <tr> <td></td> <td>概ね妥当であるが今後見直しが必要</td> </tr> <tr> <td></td> <td>妥当でない</td> </tr> </table> <p>↓</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="1">判断理由</td> <td>より良い行政サービスを提供するため、課題や検討・調整が必要なものなどを検証し、その都度組織の見直しをする必要があるため</td> </tr> </table>	●	妥当である		概ね妥当であるが今後見直しが必要		妥当でない	判断理由	より良い行政サービスを提供するため、課題や検討・調整が必要なものなどを検証し、その都度組織の見直しをする必要があるため
●	妥当である										
	概ね妥当であるが今後見直しが必要										
	妥当でない										
判断理由	より良い行政サービスを提供するため、課題や検討・調整が必要なものなどを検証し、その都度組織の見直しをする必要があるため										
②市以外にこの事業を提供できるものがない。	●										
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●										
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●										
⑤市民の多くが受益を得る事業である。											
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。											
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。											
⑧(主に他市の事業と比べて)市の独自性を高めるための事業である。											
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。											
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●										

平成 27 年度

9. 平成27年度の方向性(主管課等長の判断により記入)

●	イ:見直しのうえで継続	<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">改革・改善方針</td> <td>●</td> <td>a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>d: 簡素化する(規模を縮小する)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>e: 統合する(他の事業と統合する)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)</td> </tr> </table>	改革・改善方針	●	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)		b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)	●	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)		d: 簡素化する(規模を縮小する)		e: 統合する(他の事業と統合する)		f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)
改革・改善方針	●			a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)											
				b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)											
	●			c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)											
				d: 簡素化する(規模を縮小する)											
				e: 統合する(他の事業と統合する)											
				f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)											
		ア:現状のまま継続													
	ウ:平成26年度で終了														
	エ:平成26年度で廃止														
	オ:平成26年度で凍結														
	カ:その他														

<平成27年度の事業説明> や <平成27年度の改革・改善内容> や <終了・廃止・凍結・その他の理由など>
 市民にわかりやすい行政組織であるとともに職員にとっても効率良く業務が行えるような行政組織であることを念頭に、事務処理上の問題点や今後の課題など、各課からの意見等を踏まえ、行政組織の見直しを行う。
 また、市役所庁舎の整備に合わせた組織全体の見直し(案)を決定する。
 (関連部署の同一フロア化、庁舎整備に合わせた部・課・班の見直し)

2 次 評 価

平成 26 年度

10. 総合評価(評価委員会による評価)

総合評価				
良好	●	概ね良好	やや不良	不良

<意見記入欄>

平成 27 年度

11. 平成27年度の方向性 (評価委員会による評価)

●	イ:見直しのうえで継続	<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">改革・改善方針</td> <td>●</td> <td>a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>d: 簡素化する(規模を縮小する)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>e: 統合する(他の事業と統合する)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)</td> </tr> </table>	改革・改善方針	●	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)		b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)	●	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)		d: 簡素化する(規模を縮小する)		e: 統合する(他の事業と統合する)		f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)
改革・改善方針	●			a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)											
				b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)											
	●			c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)											
				d: 簡素化する(規模を縮小する)											
				e: 統合する(他の事業と統合する)											
				f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)											
		ア:現状のまま継続													
	ウ:平成26年度で終了														
	エ:平成26年度で廃止														
	オ:平成26年度で凍結														
	カ:その他														

<意見記入欄>

評価基準日 平成 27 年 5 月 31 日
 作成・更新日 平成 27 年 6 月 1 日

白井市(後期)第2次実施計画事業
 (平成26年事業)事後評価シート

後期基本 計画 (H23~27) 上の位置づけ	第3編 計画を推進するために	
	第1章 行財政改革	
	B. 効率的な行政運営	
	(4) 行政評価の推進(重点取組事項)	

事業コード	6132-4-03
担当部	総務部
課・室	行政経営改革課
班名	行政経営改革班
評価責任者	課長 笠井 喜久雄
シート作成者	主査補 元田和寿

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	行政改革大綱・実施計画推進事業												
実施期間	昭和60年度 ~ 終了未定		位置付け	● 重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法	● 直営		全面委託	一部委託		補助・負担金		その他					
根拠法令等	なし												
予算科目	①	会計	普通	款	2	項	1	目	1	事業	21	事業名	【実】行政改革大綱・実施計画推進事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する 計画	国												
	県												
	市 行政改革大綱及び実施計画												

2. 事業概要

事業実施の背景 (導入経緯等)	昭和60年5月に内部組織である「白井町行政改革推進本部」、同年6月には、民間の有識者等からなる「白井町行政改革大綱策定懇談会」を設置し、行政改革に取り組み始めた。 その背景としては、同年10月に「地方公共団体における行政改革推進のための指針」が自治事務次官より通知されるなど、行政改革の必要性が高まっていた。	
これまでの見直しの経緯 (前年度評価に対する見直し や事業仕分けによる見直し 等の実施状況)	昭和57年7月「事務改善委員会」設置 ・昭和61年1月「白井町行政改革大綱」策定 平成8年3月「白井町行政改革大綱」策定 ・平成10年12月「行政改革大綱(改訂版)」策定 平成13年1月「行政改革大綱(第2次改訂版)」策定 ・平成16年3月「第3次行政改革大綱」策定 平成17年12月「第3次行政改革大綱(改訂版)」策定 ・平成18年3月「白井市集中改革プラン」策定 平成20年3月「白井市集中改革プラン(改訂版)」策定 ・平成22年3月「第4次行政改革大綱」策定 ※平成23年度から「6131-2-01使用料・手数料の見直し基準を踏まえた運用」「6132-1-03行政改革の推進」を統合し、「行政改革大綱・実施計画推進事業」として事業を実施。平成26年度から「6132-4-01(事業仕分け事業)」を統合し実施。	
事業 の 内 容	目的 (何のために)	財源の確保と効率的な行政運営を図るため
	対象 (誰・何を対象として)	市の事務事業全般
	手段 (どのようなやり方で)	第4次行政改革大綱(改訂版)に基づき、市民や職員、内部組織である「行政改革推進本部会議」や有識者などで組織する「行政改革推進委員会」の意見を基に策定した「行政改革実施計画」の着実な実行を図る。
	成果 (何がどうなれば成果となるのか)	行政改革の推進により、財源の確保、経費の節減及び市民サービスの向上が図られ、市の安定した行財政運営に資する。

3. 年度別の実績と計画 (平成27年5月31日現在) ※H27~29計画については項目9、10の方向性を受けた内容を記入すること。(当初予定していた計画内容ではない)

H25 実績	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革実施計画(平成22年度~平成26年度)の進行管理 行政改革推進委員会の開催
H26 実績	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革実施計画(平成22年度~平成26年度)の進行管理 行政改革推進委員会の開催 行政改革大綱・実施計画の見直し・期間の延長 事業仕分け進行管理
H27 計画	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革実施計画(平成22年度~平成27年度)の進行管理 行政改革推進委員会の開催 行政改革大綱の期間の延長 行政改革実施計画(平成28年度~平成29年度)の策定

4. 事業費（平成27年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること（単位：千円・人）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,733	1,013	519	245	480	
小計	1,733	1,013	519	245	480		
従事職員人数		0,320		0,800			
人件費		8,073		8,328			
人件費合計		2,583		6,662			
事業費合計		3,596		6,907			
予算事業と 実施計画事業との関係	一部一致		一部一致		一部一致		

平成26年度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	行政改革の進行管理	取組状況調査回数	年度目標	年1回	年1回	年1回
			実績	年1回	年1回	
	行政改革大綱及び実施計画の策定または見直し	策定または見直したかどうか	年度目標	—	大綱及び実施計画策定	実施計画の見直し
			実績	—	大綱の期間延長 実施計画の見直し	
成果指標	行政改革の前年度目標額実績(前年度進行管理の結果額)	前年度行政改革目標額の実績	年度目標	160,697千円	166,033千円	—
			実績	158,557千円	— (現在集計中)	
	当該年度の行政改革実施計画効果額追加分	見直し後の計画効果額 －当初の計画効果額	年度目標	41,295千円	31,628千円	—
			実績	39,155千円	— (現在集計中)	

6. 自己評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果		自己評価の判断理由
活動の達成度 (年度当初予定した事業計画が実施できたか。)		計画どおり進んでいる	
		概ね計画どおり進んでいる	
	●	あまり計画どおり進んでいない	
		計画どおり進んでいない	
成果 (活動によって意図した成果があがっているか)		成果が上がっている	
	●	概ね成果が上がっている	
		あまり成果が上がっていない	
		成果が上がっていない	
効率 (費用対効果の検証)	●	効率的である	
		概ね効率的である	
		あまり効率的でない	
		効率的でない	
総合評価 (事業を総合的に評価し良好か)		良好	
	●	概ね良好	
		やや不良	
		不良	

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化(社会潮流・制度改正・事業仕分け等)	<p>市はこれまで、徹底した資源(ヒト、モノ、カネ)配分や事業の見直しなど、不断の行政改革に取り組んで、現行のサービス水準を維持してきましたが、今後直面する課題に対応するためには、現行の行政改革の取り組みだけでは限界に達している。</p> <p>そこで、これまで以上に民間の優れた経営理念や手法を積極的に取り入れながら、成果に重点を置いて、市民にとって最適な施策・事業を選択していく行政経営の視点から改革に取り組む必要がある。</p>
--------------------------------------	---

8. 事業の妥当性評価(主管課等長の判断により記入)

評価項目		チェック	妥当性(今後も市がこの事業を実施することが妥当か)
①行政(市)の関与が必要な事業である。		●	妥当である
②市以外にこの事業を提供できるものがない。		●	● 概ね妥当であるが今後見直しが必要
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。		●	妥当でない
④事業実施のやり方は現状で適切である。		●	
⑤市民の多くが受益を得る事業である。			
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。			
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。			
⑧(主に他市の事業と比べて)市の独自性を高めるための事業である。		●	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。			
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。		●	

判断理由	現行の取り組みだけでは、限界に達していることから、今後は、これまで以上に民間の優れた経営理念や手法を積極的に取り入れながら、成果に重点を置き、市民にとって最適な施策・事業を選択していく行政経営の視点から改革に取り組む必要があるため
------	---

平成 27 年度

9. 平成27年度の方向性(主管課等長の判断により記入)

ア:現状のまま継続	→	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
● イ:見直しのうえで継続		● b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)	
ウ:平成26年度で終了		c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)	
エ:平成26年度で廃止		d: 簡素化する(規模を縮小する)	
オ:平成26年度で凍結		e: 統合する(他の事業と統合する)	
カ:その他		f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)	

<平成27年度の事業説明> や <平成27年度の改革・改善内容> や <終了・廃止・凍結・その他の理由など>

行政改革実施計画(平成22年度~平成27年度)の進行管理
 行政改革推進委員会の開催
 第4次行政改革大綱の期間延長(総合計画との連動と行政経営の視点を行革大綱に加えるため)
 【今後の見直し内容】
 ●第5次総合計画の実現を下支えし、将来を見据えた持続可能な行政運営を推進するための基本方針である「行政経営指針」の策定作業
 ●「行政経営指針」と整合を図るとともに従前の「行政改革大綱」に経営的な視点を取り入れた「行政経営改革ビジョン」を新たに平成29年度に策定。併せて「行政経営改革ビジョン」を実行するために、「行政経営改革アクションプラン」を策定し、平成30年度から具体的な計画の推進を図る。

2 次 評 価

平成 26 年度

10. 総合評価(評価委員会による評価)

総合評価				
良好	●	概ね良好	やや不良	不良

<意見記入欄>

平成 27 年度

11. 平成27年度の方向性 (評価委員会による評価)

ア:現状のまま継続	→	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
● イ:見直しのうえで継続		● b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)	
ウ:平成26年度で終了		c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)	
エ:平成26年度で廃止		d: 簡素化する(規模を縮小する)	
オ:平成26年度で凍結		e: 統合する(他の事業と統合する)	
カ:その他		f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)	

<意見記入欄>

評価基準日 平成 27 年 5 月 31 日
 作成・更新日 平成 27 年 5 月 31 日

白井市(後期)第2次実施計画事業
 (平成26年事業)事後評価シート

後期基本計画 (H23~27) 上の位置づけ	第3編 計画を推進するために	
	第1章 行財政改革	
	B. 効率的な行政運営	
	(4) 行政評価の推進(重点取組事項)	

事業コード	6 1 3 2 - 4 - 0 4
担当部	総務部
課・室	企画政策課
班名	企画政策班
評価責任者	課長 折山 郁子
シート作成者	主査補 相馬正樹

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	総合計画推進事業												
実施期間	昭和56年度 ~ 終了未定			位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業			
実施方法	直営		全面委託		● 一部委託		補助・負担金		その他				
根拠法令等	なし												
予算科目	①	会計	普通	款	2	項	1	目	6	事業	6	事業名	【実】総合計画推進事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市		各個別計画										

2. 事業概要

事業実施の背景 (導入経緯等)	<ul style="list-style-type: none"> 市が総合的、計画的な行政運営を進めるため、市の最上位計画として策定することとなった。 総合計画の進行管理と推進を着実に実行するため、平成19年度(平成18年度事業)から全実施計画事業を対象に事務事業評価を実施。 	
これまでの見直しの経緯 (前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況)	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度に基本構想(平成18~27年度)、前期基本計画(平成18~22年度)、第1次実施計画(平成18~20年度)を策定した。 平成20年度に第2次実施計画(平成21~22年度)を策定した。 平成22年度に後期基本計画(平成23~27年度)、第1次実施計画(平成23~25年度)を策定した。 平成25年度に第2次実施計画(平成26~27年度)を策定した。 事務事業評価について、平成20年度から全庁的な視点から評価するため評価委員会を設置し、2次評価を開始。 事務事業評価について、平成22年度に平成23年度事業から予算事業名と事務事業評価事業名が一致するよう改善。また、新規事業を対象とした「事前評価」を導入。 	
事業の内容	目的 (何のために)	①総合計画を着実に推進するため。(第4次総合計画) ②新しいまちづくりの指針である総合計画を策定するため。(第5次総合計画)
	対象 (誰・何を対象として)	①実施計画事業、市民、職員等 (最終的な対象:基本構想、基本計画) ②基本構想、基本計画、実施計画、市民、職員等
	手段 (どのようなやり方で)	①第4次総合計画の推進については、事務事業評価を活用し、基本計画に連なる実施計画事業の評価を行うことにより、推進状況の把握や事業の改善を進める。具体的には事務事業評価シートにより各課が1次評価を実施、その後企画政策課によるヒアリング後、庁内の評価委員会による2次評価を実施、その結果を市民へ公表する。 ②第5次総合計画の策定については、人口推計や住民意識調査等の基礎調査を実施するとともに、市民参加(勉強会やワークショップ等)により策定。庁内検討組織としては、策定会議(部課等長)での検討や必要に応じ庁内横断的な検討体制により策定する。
	成果 (何がどうなれば成果となるのか)	①第4次総合計画の推進にあたっては、基本計画に連なる実施計画事業が計画どおり推進され、事業評価が「良好」又は「概ね良好」となる事業の割合が多ければ成果となる。 ②第5次総合計画の策定については、平成26年度は「基本構想」が策定できれば成果となる。また、平成27年度は「基本計画」「実施計画」が策定できたら成果となる。

3. 年度別の実績と計画 (平成27年5月31日現在) ※H27~29計画については項目9、10の方向性を受けた内容を記入すること。(当初予定していた計画内容ではない)

H25実績	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価の実施と結果の公表 総合計画審議会の開催(1回) 第2次実施計画(H26~H27年度)の策定 第5次総合計画策定に向けての準備(プロポーザルによる支援事業者の選定等)
H26実績	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価の実施と結果の公表 第4次総合計画後期基本計画の施策評価 総合計画審議会の開催(4回) 第5次総合計画 基本構想(案)の策定 (基本理念、将来像、まちづくりの基本的視点、まちづくりの重点戦略、まちづくりの進め方、将来人口、将来都市構造)
H27計画	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価の実施と結果の公表 総合計画審議会の開催(4回)予定 第5次総合計画・前期基本計画の策定(まちづくりの重点戦略に基づく施策) 第5次総合計画・前期基本計画・実施計画の策定(前期基本計画の各施策に連なる事務事業)

4. 事業費（平成27年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること（単位：千円・人）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	230	104	6,903	6,797	8,057	
小計	230	104	6,903	6,797	8,057		
従事職員人数		0.750		1.600			
人件費		8,073		8,328			
人件費合計		6,055		13,325			
事業費合計		6,159		20,122			
予算事業と実施計画事業との関係	一致		一致		一致		

平成26年度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	事務事業の評価	評価事業数	年度目標	232事業(H24)	231事業(H25)	218事業(H26)
			実績	232事業(H24)	231事業(H25)	
	第5次総合計画策定に係る市民参加数	ワークショップ(地区別)への参加者数	年度目標	—	—	170
			実績	—	164	
成果指標	事務事業の推進状況	事業の総合評価・良好及び概ね良好の事業数／評価事業数	年度目標	95%	95%	95%
			実績	222事業／232事業 =95.69%	218事業／231事業 =94.37%	
	第5次総合計画の策定状況	H26年度:基本構想策定 H27年度:基本計画及び実施計画策定	年度目標	—	基本構想の策定	基本計画、実施計画の策定
			実績	—	基本構想(案)策定	

6. 自己評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	自己評価の判断理由
活動の達成度 (年度当初予定した事業計画が実施できたか。)	● 計画どおり進んでいる	<<活動の達成度>> 第4次総合計画の推進にかかる事務事業評価については、すべて評価し、市民への公表ができた。 第5次総合計画の策定については、人口推計や住民意識調査などの基礎調査とともに、計画策定段階から市民の参加としてワークショップを開催し、第4次総合計画・後期基本計画のワークショップ参加者数(100人)よりも多くの参加が得られた。
	概ね計画どおり進んでいる	
	あまり計画どおり進んでいない	
	計画どおり進んでいない	
成果 (活動によって意図した成果があがっているか)	● 概ね成果が上がっている	<<成果>> 第4次総合計画の推進にかかる事務事業評価結果については、事業の総合評価が「良好」及び「概ね良好」の事業割合が目標値をやや下回ったが概ね成果があったとした。 第5次総合計画の策定については、市民意見等を反映し、基本構想(案)の策定が予定どおりできた。このことから総合して概ね成果が上がっているとした。
	あまり成果が上がっていない	
	成果が上がっていない	
	成果が上がっていない	
効率 (費用対効果の検証)	● 概ね効率的である	<<効率>> 事業費合計20,122千円 【内訳】 ①総合計画審議会にかかる報酬等 458千円 ②第5次総合計画策定に係る策定委託料やワークショップ等にかかる経費6,339千円 ③事務事業評価や第5次総合計画策定に係る人件費 13,325千円 約66%が人件費となる。第5次総合計画策定においては、コンサルタントへの策定委託料があるが、市のビジョンを示す基本構想からの策定となり、担当2名にて1.6人分の人件費は妥当と考える。
	あまり効率的でない	
	効率的でない	
	効率的でない	
総合評価 (事業を総合的に評価し良好か)	● 概ね良好	<<総合評価や課題など>> 第4次総合計画の事務事業評価や第5次総合計画の策定状況が概ね計画どおりとなっていることから、「概ね良好」とした。
	やや不良	
	不良	
	不良	

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化(社会潮流・制度改正・事業仕分け等)	<ul style="list-style-type: none"> 重点施策及びその他実施事業を着実に展開していくため、総合計画の推進事業の重要性は高い。 総合計画を効率的、効果的に推進するため、事務事業評価により事業の改善に努めているが、事業のスクラップ・アンド・ビルドが課題である。 第5次総合計画の基本構想では、持続可能で地域の活力のあるまちづくりのため、重点戦略を掲げている。これらの具体的施策や事務事業を今後策定するにあたり、優先順位・重要度を見極めることが重要となる。
--------------------------------------	--

8. 事業の妥当性評価(主管課等長の判断により記入)

評価項目		チェック	妥当性(今後も市がこの事業を実施することが妥当か)	
①行政(市)の関与が必要な事業である。		●	●	妥当である
②市以外にこの事業を提供できるものがない。		●		概ね妥当であるが今後見直しが必要
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。		●		妥当でない
④事業実施のやり方は現状で適切である。		●		
⑤市民の多くが受益を得る事業である。		●		
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。				
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。				
⑧(主に他市の事業と比べて)市の独自性を高めるための事業である。				
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。		●		
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。		●		

判断理由	総合計画を推進するために事務事業の見直しや改善を図るため、そのツールとして事務事業評価を実施することは妥当である。また、市民の目指す将来像とそれを実現するための市のまちづくりの方針を明確にすることはまちづくりにおいて重要であることから第5次総合計画策定は妥当と考える。
------	--

平成27年度

9. 平成27年度の方向性(主管課等長の判断により記入)

●	ア:現状のまま継続	→	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
	イ:見直しのうえで継続		b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)	
	ウ:平成26年度で終了		c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)	
	エ:平成26年度で廃止		d: 簡素化する(規模を縮小する)	
	オ:平成26年度で凍結		e: 統合する(他の事業と統合する)	
	カ:その他		f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)	

<平成27年度の事業説明>や<平成27年度の改革・改善内容>や<終了・廃止・凍結・その他の理由など>	
<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施と結果の公表 ・総合計画審議会の開催(4回)予定 ・第5次総合計画 基本計画の策定 ・第5次総合計画 前期基本計画・実施計画の策定 	

2次評価

平成26年度

10. 総合評価(評価委員会による評価)

総合評価				
良好	●	概ね良好	やや不良	不良

<意見記入欄>

平成27年度

11. 平成27年度の方向性(評価委員会による評価)

●	ア:現状のまま継続	→	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
	イ:見直しのうえで継続		b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)	
	ウ:平成26年度で終了		c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)	
	エ:平成26年度で廃止		d: 簡素化する(規模を縮小する)	
	オ:平成26年度で凍結		e: 統合する(他の事業と統合する)	
	カ:その他		f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)	

<意見記入欄>

評価基準日 平成 27 年 5 月 31 日
 作成・更新日 平成 27 年 6 月 11 日

白井市(後期)第2次実施計画事業
 (平成26年事業)事後評価シート

後期基本 計画 (H23~27) 上の位置づけ	第3編 計画を推進するために	
	第1章 行財政改革	
	B. 効率的な行政運営	
	(5) 電子自治体の推進	

事業コード	6 1 3 2 - 5 - 0 1
担当部	総務部
課・室	企画政策課
班名	情報管理班
評価責任者	課長 折山 郁子
シート作成者	主事補 植松 泰史

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	電算維持管理事業													
実施期間	開始年度不詳		～		終了未定		位置付け		重点施策事業		新規事業	●	追加事業	
実施方法	直営				全面委託		●	一部委託		補助・負担金		その他		
根拠法令等	なし													
予算科目	①	会計	普通	款	2	項	1	目	6	事業	6	事業名	【実】電算維持管理事業	
	②	会計		款		項		目		事業		事業名		
関連する 計画	国													
	県													
	市													

2. 事業概要

事業実施の背景 (導入経緯等)	自治体においてもオンライン化や電子化が進み、電算機器を使用して更なる事務の効率化、市民の利便性向上を図るため事業を導入し実施している。 電算機器を各課等で管理せず、企画政策課で電算機器とそれに関連する通信回線をまとめて管理することで経費削減することができるため、企画政策課で電算機器及び通信回線の維持管理をするもの。	
これまでの見直しの経緯 (前年度評価に対する見直し や事業仕分けによる見直し 等の実施状況)	各課等に機器やシステムに対する要望調査と調整を行うことで、業務の効率化及び経費の節減を図っている。	
事業 の 内 容	目的 (何のために)	・パソコン、プリンタ、サーバ等の電算機器及び通信回線の維持管理 ・パソコン、プリンタ、サーバ等の電算機器及び通信回線の一元管理
	対象 (誰・何を対象として)	・職員の事務用及び業務用(住民情報・税情報等)のパソコン、プリンタ、サーバ ・事務用及び業務用システム ・事務用、業務用、LGWAN(総合行政ネットワーク)等の通信回線
	手段 (どのようなやり方で)	・機器・システム及び通信回線に不具合があった際の各委託業者との連絡調整を行う ・機器・システムの見直しをするため、年1回の要望調査を行い、要望についての必要性の精査を行う
	成果 (何がどうなれば成果 となるのか)	・機器・システム、通信回線等の維持管理のために、不具合があった際に連絡調整を行い対処することにより、業務に支障を出さなければ成果となる。 ・機器・システムの各課からの要望調査を行い、機器・システムの合理化の調整ができれば成果となる。

3. 年度別の実績と計画 (平成27年5月31日現在) ※H27~29計画については項目9、10の方向性を受けた内容を記入すること。(当初予定していた計画内容ではない)

H25 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン、プリンタ、サーバ等の電算機器及び通信回線の維持管理 ・パソコン、プリンタ、サーバ等の電算機器及び通信回線の一元管理 ・要望調査の実施 ・委託業者との連絡調整
H26 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン、プリンタ、サーバ等の電算機器及び通信回線の維持管理 ・パソコン、プリンタ、サーバ等の電算機器及び通信回線の一元管理 ・要望調査の実施 ・委託業者との連絡調整
H27 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン、プリンタ、サーバ等の電算機器及び通信回線の維持管理 ・パソコン、プリンタ、サーバ等の電算機器及び通信回線の一元管理 ・要望調査の実施 ・委託業者との連絡調整

4. 事業費（平成27年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること（単位：千円・人）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	16,000	18,978	0	17,702	0	
	一般財源	130,795	126,681	99,112	84,179	96,989	
小計	146,795	145,659	99,112	101,881	96,989		
従事職員人数		1,600		1,600			
人件費		8,073		8,328			
人件費合計		12,917		13,325			
事業費合計		158,576		115,206			
予算事業と実施計画事業との関係	一致		一致		一致		

平成26年度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	機器・システムに関する要望調査	要望調査(回)	年度目標	1回	1回	1回
			実績	1回	1回	
	各委託業者との連絡調整	連絡調整	年度目標	連絡調整	連絡調整	連絡調整
			実績	連絡調整	連絡調整	
成果指標	要望に対する調整	要望ヒアリング(件数)	年度目標	—	—	—
			実績	30件(全30件)	37件(全37件)	
	不具合に対する対応	不具合対応率(%)	年度目標	100%	100%	100%
			実績	100%	100%	

6. 自己評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果		自己評価の判断理由
活動の達成度 (年度当初予定した事業計画が実施できたか。)	●	計画どおり進んでいる	<<活動の達成度>> 活動指標である要望調査については、年1回の要望調査を行った。また、連絡調整についても、機器・システム等に不具合が起こった際に連絡調整を行い対処した。このことから年度目標を達成しているため、計画どおり進んでいると判断した。 ※活動指標の「各委託業者との連絡調整」については、数値化が困難なため上記のように示してある。
		概ね計画どおり進んでいる	
		あまり計画どおり進んでいない	
		計画どおり進んでいない	
成果 (活動によって意図した成果があがっているか)	●	成果が上がっている	<<成果>> 成果指標である要望に対する調整については、要望のあった37件全てヒアリングを行い、機器・システムの合理化を図るために調整を行った。また、不具合に対する対応については、発生した全ての不具合に対して、業務に支障を出すことなく対処した。このことから、年度目標を達成しているため、成果が上がっていると判断した。 ※成果指標の「不具合に対する対応」については、全ての不具合に対して、業務に支障を出すことなく対処できていることから100%としている。
		概ね成果が上がっている	
		あまり成果が上がっていない	
		成果が上がっていない	
効率 (費用対効果の検証)	●	効率的である	<<効率>>(費用対効果の検証) 事業費合計 115,206,000円の内訳は、 ①実施事業費 101,881,000円(機器費・委託費・ネットワーク経費・システム使用料など) ②人件費 13,325,000円 ①実施事業費については、パソコンやプリンタ、それに係る消耗品などを一括で調達することにより1台当たりの単価を削減すること、要望ヒアリングにより、複数の部署で共同利用出来るようなシステムや処理項目がある場合は企画政策課で併せて予算化し、システムや委託に係る経費の重複を防ぐことにより、経費を削減できるように努めている。 また、今後についても更に経費を削減できるように検討する。 ②人件費については、1.6人分の人件費で、市役所全体の機器やシステムの維持管理、セキュリティ対策、職員に対するパソコン操作等の支援、各部署や業者との連絡調整を行っており、削減は難しいと考える。 以上の理由により、概ね効率的であると判断した。
	●	概ね効率的である	
		あまり効率的でない	
		効率的でない	
総合評価 (事業を総合的に評価し良好か)		良好	<<総合評価や課題など>> 平成26年度においては活動指標、成果指標ともに目標を達成し、機器・システムの維持管理についても問題なく行っているが、効率化について更に検討する必要があるため、総合評価を概ね良好とした。
	●	概ね良好	
		やや不良	
		不良	

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化(社会潮流・制度改正・事業仕分け等)	特になし
--------------------------------------	------

8. 事業の妥当性評価(主管課等長の判断により記入)

評価項目		チェック	妥当性(今後も市がこの事業を実施することが妥当か)
①行政(市)の関与が必要な事業である。		●	妥当である
②市以外にこの事業を提供できるものがない。		●	● 概ね妥当であるが今後見直しが必要
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。		●	妥当でない
④事業実施のやり方は現状で適切である。			
⑤市民の多くが受益を得る事業である。		●	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。			
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。			
⑧(主に他市の事業と比べて)市の独自性を高めるための事業である。			
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。			
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。		●	

判断理由	機器・システムや通信回線などを一元管理することにより、不具合があった際に迅速に対応することができ、業務に支障なく運用できる。 しかし、情報システムの管理について、アウトソーシング等の手法を検討していく必要があること、経費についても更に検討を行い、節減に向けて努めていくことから上記のとおり判断した。
------	--

平成 2 7 年 度

9. 平成27年度の方向性(主管課等長の判断により記入)

● ア:現状のまま継続	→	改革	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
イ:見直しのうえで継続		改善	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)
ウ:平成26年度で終了		方針	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)
エ:平成26年度で廃止			d: 簡素化する(規模を縮小する)
オ:平成26年度で凍結			e: 統合する(他の事業と統合する)
カ:その他			f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)

<平成27年度の事業説明> や <平成27年度の改革・改善内容> や <終了・廃止・凍結・その他の理由など>

パソコン・プリンタ・サーバなどの機器・システム及び通信回線などで不具合が発生した際に、業務に支障が出ないようにするため、各委託業者との連絡調整を行い、早急に対処する。
 委託経費の節減及び機器・システムの合理化を図るため、年1回の要望調査でヒアリングを実施し、機器・システムで共同利用できるものや経費を節減できるものについて精査を行う。
 情報システムの管理について、アウトソーシング等の手法を検討をしていく。

2 次 評 価

平成 2 6 年 度

10. 総合評価(評価委員会による評価)

総合評価				
良好	●	概ね良好	やや不良	不良

<意見記入欄>

平成 2 7 年 度

11. 平成27年度の方向性 (評価委員会による評価)

● ア:現状のまま継続	→	改革	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
イ:見直しのうえで継続		改善	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)
ウ:平成26年度で終了		方針	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)
エ:平成26年度で廃止			d: 簡素化する(規模を縮小する)
オ:平成26年度で凍結			e: 統合する(他の事業と統合する)
カ:その他			f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)

<意見記入欄>

評価基準日 平成 27 年 5 月 31 日
 作成・更新日 平成 27 年 6 月 1 日

白井市(後期)第2次実施計画事業
 (平成26年事業)事後評価シート

後期基本
 計画
 (H23~27)
 上の位置づけ

第3編 計画を推進するために
第1章 行財政改革
B. 効率的な行政運営
(6) 広域行政の推進

事業コード	6132-6-01
担当部	総務部
課・室	企画政策課
班名	企画政策班
評価責任者	課長 折山 郁子
シート作成者	主事 堀田 侑希

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	広域処理業務推進事業												
実施期間	開始年度不詳 ~ 終了未定		位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業				
実施方法	直 営		全面委託		一部委託		● 補助・負担金		その他				
根拠法令等	なし												
予算科目	①	会計	普通	款	2	項	1	目	6	事業	7	事業名	【実】広域処理業務推進事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する 計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景 (導入経緯等)	地域社会の変貌に伴い、昭和47年9月に、印旛郡市の11市町村で印旛郡市広域市町村圏事務組合を設立した。	
これまでの見直しの経緯 (前年度評価に対する見直し や事業仕分けによる見直し 等の実施状況)		
事業 の 内 容	目的 (何のために)	市町村行政の広域化に対処して、印旛郡市の均衡ある発展を期するため、市町村事務の一部を共同処理することを目的とする。
	対象 (誰・何を対象として)	構成市町村 ①白井市、②成田市、③佐倉市、④四街道市、⑤八街市、⑥印西市、⑦富里市、⑧酒々井町、⑨栄町
	手段 (どのようなやり方で)	負担金を支出し以下の事業が展開されている。 ①職員統一採用試験及び職員共同研修 ②水道用水供給事業 ③軽費老人ホーム「よしきり」 ④病院群輪番制方式による第二次救急医療機関運営事業 ⑤関係市町の共通課題についての連絡調整
	成果 (何がどうなれば成果 となるのか)	広域的な事務を共同処理することによって、より効率的・効果的な事務処理が図られる。

3. 年度別の実績と計画 (平成27年5月31日現在) ※H27~29計画については項目9、10の方向性を受けた内容を記入すること。(当初予定していた計画内容ではない)

H25 実績	・負担金の支出 ・担当課長会議
H26 実績	・負担金の支出 ・担当課長会議 ・近隣市との施設の共同利用の検討
H27 計画	・負担金の支出 ・担当課長会議 ・近隣市との施設の共同利用の検討

4. 事業費（平成27年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること（単位：千円・人）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,570	21,570	22,917	22,917	18,526	
小計	21,570	21,570	22,917	22,917	18,526		
従事職員人数		0.060		0.050			
人件費		8,073		8,328			
人件費合計		484		416			
事業費合計		22,054		23,333			
予算事業と実施計画事業との関係	一致		一致		一致		

平成26年度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	組合への負担金の支出	印旛郡市広域市町村圏事務組合負担金 目標：予算額	年度目標	21,570,000円	22,917,000円	18,526,000円
			実績	21,570,000円	22,917,000円	
			年度目標			
			実績			
成果指標	職員共同研修参加者数	人数	年度目標	50人	50人	50人
			実績	59人	49人	
	共同処理事業数	白井市実施事業数／共同処理事業数	年度目標	6事業	5事業	5事業
			実績	6事業	5事業	

6. 自己評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	自己評価の判断理由
活動の達成度 (年度当初予定した事業計画が実施できたか。)	● 計画どおり進んでいる	<<活動の達成度>> 印旛郡市広域市町村圏事務組合から割り当てられた負担金について、毎年遅滞なく支出しており、その他の事業についても計画通り実施されている。 <<成果>> 広域職員研修として、初級・中級職員研修及びその他の研修へ参加している。参加者は減少したが、参加することにより、公務員として能力向上と各団体間の交流が図られていると考える。また、各事業を共同処理をすることによって、課題の解決などが図られている。 <<効率>>(費用対効果の検証) 現在印旛郡市広域市町村圏事務組合が行っている各事務を市単独で行った場合、現状の事業費では賄いきれるものではなく、効率的であると考える。また、人件費についても、補助金支出に係る事務や各種会議への出席などにかかるものであり、削減の余地はないものとする。 <<総合評価や課題など>> 組合により各事務について共同処理することは、単独で行う場合より効率的であり、組合から割り当てられた負担金については毎年度遅滞なく支出し、職員研修事業へも参加者が増加していることなどから「良好」とした。
	概ね計画どおり進んでいる	
	あまり計画どおり進んでいない	
	計画どおり進んでいない	
成果 (活動によって意図した成果があがっているか)	● 概ね成果が上がっている	
	あまり成果が上がっていない	
	成果が上がっていない	
効率 (費用対効果の検証)	● 効率的である	
	概ね効率的である	
	あまり効率的でない	
	効率的でない	
総合評価 (事業を総合的に評価し良好か)	● 良好	
	概ね良好	
	やや不良	
	不良	

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化(社会潮流・制度改正・事業仕分け等)	特になし
--------------------------------------	------

8. 事業の妥当性評価(主管課等長の判断により記入)

評価項目		チェック	妥当性(今後も市がこの事業を実施することが妥当か)								
①行政(市)の関与が必要な事業である。		●	<table border="1"> <tr> <td>●</td> <td>妥当である</td> </tr> <tr> <td></td> <td>概ね妥当であるが今後見直しが必要</td> </tr> <tr> <td></td> <td>妥当でない</td> </tr> </table> <p>↓</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">判断理由</td> <td>組合で行っている事業の内、特に市町村職員の採用試験の実施や、水道用水供給事業の設置及び維持管理、病院群輪番方式による第二次救急医療機関運営事業など広域的な事業については、効率的に行うことができるため、行政で行うことが妥当であると判断した。</td> </tr> </table>	●	妥当である		概ね妥当であるが今後見直しが必要		妥当でない	判断理由	組合で行っている事業の内、特に市町村職員の採用試験の実施や、水道用水供給事業の設置及び維持管理、病院群輪番方式による第二次救急医療機関運営事業など広域的な事業については、効率的に行うことができるため、行政で行うことが妥当であると判断した。
●	妥当である										
	概ね妥当であるが今後見直しが必要										
	妥当でない										
判断理由	組合で行っている事業の内、特に市町村職員の採用試験の実施や、水道用水供給事業の設置及び維持管理、病院群輪番方式による第二次救急医療機関運営事業など広域的な事業については、効率的に行うことができるため、行政で行うことが妥当であると判断した。										
	②市以外にこの事業を提供できるものがない。	●									
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●										
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●										
⑤市民の多くが受益を得る事業である。											
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。											
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。											
⑧(主に他市の事業と比べて)市の独自性を高めるための事業である。											
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。											
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●										

平成 27 年度

9. 平成27年度の方向性(主管課等長の判断により記入)

●	ア:現状のまま継続	<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">改革・改善方針</td> <td>a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)</td> </tr> <tr> <td>b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)</td> </tr> <tr> <td>c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)</td> </tr> <tr> <td>d: 簡素化する(規模を縮小する)</td> </tr> <tr> <td>e: 統合する(他の事業と統合する)</td> </tr> <tr> <td>f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)</td> </tr> </table>	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)	d: 簡素化する(規模を縮小する)	e: 統合する(他の事業と統合する)	f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)
改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)								
	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)								
	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)								
	d: 簡素化する(規模を縮小する)								
	e: 統合する(他の事業と統合する)								
	f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)								
		イ:見直しのうえで継続							
	ウ:平成26年度で終了								
	エ:平成26年度で廃止								
	オ:平成26年度で凍結								
	カ:その他								

<平成27年度の事業説明> や <平成27年度の改革・改善内容> や <終了・廃止・凍結・その他の理由など>
 今後においても市町村行政の広域化に対処して、印旛郡市の均衡ある発展を期するため、市町村事務の一部を共同処理することを目的とし、負担金を支出していく。

2 次 評 価

平成 26 年度

10. 総合評価(評価委員会による評価)

総合評価				
●	良好	概ね良好	やや不良	不良

<意見記入欄>

平成 27 年度

11. 平成27年度の方向性 (評価委員会による評価)

●	ア:現状のまま継続	<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">改革・改善方針</td> <td>a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)</td> </tr> <tr> <td>b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)</td> </tr> <tr> <td>c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)</td> </tr> <tr> <td>d: 簡素化する(規模を縮小する)</td> </tr> <tr> <td>e: 統合する(他の事業と統合する)</td> </tr> <tr> <td>f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)</td> </tr> </table>	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)	d: 簡素化する(規模を縮小する)	e: 統合する(他の事業と統合する)	f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)
改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)								
	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)								
	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)								
	d: 簡素化する(規模を縮小する)								
	e: 統合する(他の事業と統合する)								
	f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)								
		イ:見直しのうえで継続							
	ウ:平成26年度で終了								
	エ:平成26年度で廃止								
	オ:平成26年度で凍結								
	カ:その他								

<意見記入欄>

評価基準日 平成 27 年 5 月 31 日
 作成・更新日 平成 27 年 5 月 31 日

白井市(後期)第2次実施計画事業
 (平成26年事業)事後評価シート

後期基本 計画 (H23~27) 上の位置づけ	第3編 計画を推進するために
	第1章 行財政改革
	C. 健全な財政運営
	(1) 自主財源の確保

事業コード	6 1 3 3 - 1 - 0 1
担当部	総務部
課・室	管財契約課
班名	管財契約班
評価責任者	課長 湯浅 章吾
シート作成者	主任技師 神子陽子

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	公有財産の管理活用事業													
実施期間	平成23年度 ~ 終了未定			位置付け		重点施策事業	●	新規事業		追加事業				
実施方法	直 営		全面委託		●	一部委託		補助・負担金		その他				
根拠法令等	地方自治法													
予算科目	①	会計	普通	款	2	項	1	目	5	事業	4	事業名	「庁舎管理に要する経費」の一部	
	②	会計		款		項		目		事業		事業名		
関連する 計画	国													
	県													
	市	行政改革実施計画												

2. 事業概要

事業実施の背景 (導入経緯等)	1. 未利用地(普通財産)の貸付は従来から行ってきたところであるが、平成18年8月31日に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が通知され、その中で3年以内の公会計の整備が求められると共に、未利用資産の売却等も求められてきた。 2. 資産が多数あり(H21時点、建物331棟、土地6390筆)、資産の移動管理、市有地に関する問い合わせへの対応等の関係事務が煩雑になっている。										
これまでの見直しの経緯 (前年度評価に対する見直し や事業仕分けによる見直し 等の実施状況)	-										
事業 の 内 容	目的 (何のために)	市の所有する公有財産の適正管理を図ると共に、未利用財産については有償貸付及び売却処分により維持経費の削減と財源の確保を行う。									
	対象 (誰・何を対象として)	公有財産(主には普通財産)									
	手段 (どのようなやり方で)	1. H21年に紙ベースで作成した公有財産台帳についてシステム管理へ移行する。 2. 定期的に除草を実施したり、柵や看板の設置等により、現地を適正に管理する。 3. 有償貸付及び売却処分等、有効活用を促進する。 4. 平成22年度から開始している公共施設内における納付金提案型公募方式の自動販売機設置を促進する。									
	成果 (何がどうなれば成果 となるのか)	1. 適正かつ効率的な財産管理体制の確立。 2. 歳入の増収。									

3. 年度別の実績と計画 (平成27年5月31日現在) ※H27~29計画については項目9、10の方向性を受けた内容を記入すること。(当初予定していた計画内容ではない)

H25 実績	1. 公有財産管理システムの運用及び年次更新 2. 公有財産の管理(除草等) 3. 有効活用の検討及び実践										
H26 実績	1. 公有財産管理システムの運用及び年次更新 2. 公有財産の管理(除草等) 3. 有効活用の検討及び実践										
H27 計画	1. 公有財産管理システムの運用及び年次更新 2. 公有財産の管理(除草等) 3. 有効活用の検討及び実践										

4. 事業費（平成27年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること（単位：千円・人）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,342	1,993	4,075	4,021	1,468	
小計	2,342	1,993	4,075	4,021	1,468		
従事職員人数		0,500		1,050			
人件費		8,073		8,328			
人件費合計		4,037		8,744			
事業費合計		6,030		12,765			
予算事業と 実施計画事業との関係	一致		一致		一致		

平成26年度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	財産管理のシステム化	—	年度目標	—	—	—
			実績	システムの運用及び年次更新	システムの運用及び年次更新	
	未利用財産の有効活用	有効活用による収入額 貸付額+売却額+自動 販売機納付金	年度目標	8,036千円	8,000千円	8,000千円
			実績	8,041千円	8,175千円	
成果指標	純利益	収入額－支出額	年度目標	－746千円	2,000千円	2,000千円
			実績	2,011千円 8,041－(1,993+4,037)	－4,590千円 8,175－ (4,021+8,744)	
	—	—	年度目標	—	—	—
			実績	—	—	

6. 自己評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	自己評価の判断理由
活動の達成度 (年度当初予定した 事業計画が実施 できたか。)	● 計画どおり進んでいる	<達成度> 当初計画通り公有財産システムの年次更新を行った。 また、公有財産の除草等の管理においても予定通り行った。 <成果> システムの時点更新により平成26年度以降の公有財産の適正な管理が可能となった。 <効率> 26年度は、旧農業共済組合事務所の解体工事を実施したため、公有財産の貸付料等にて事業費が賄えなかった。
	● 概ね計画どおり進んでいる	
	○ あまり計画どおり進んでいない	
	○ 計画どおり進んでいない	
成果 (活動によって意図 した成果があがっ ているか)	● 概ね成果が上がっている	
	○ あまり成果が上がっていない	
	○ 成果が上がっていない	
	○ 成果が上がっていない	
効率 (費用対効果の検証)	● 概ね効率的である	
	○ あまり効率的でない	
	○ 効率的である	
	○ 効率的でない	
総合評価 (事業を総合的に 評価し良好か)	● 概ね良好	
	○ やや不良	
	○ 不良	
	○ 不良	

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化 (社会潮流・制度改正・事業仕分け等)	厳しい財政状況のなか、未利用地の活用については、自主財源確保の有効な手段として、社会的にも求められているものである。 なお、池の上一丁目南自治会集会所については、当自治会の建設意向がないことから、処分の協議を進めている。
--	---

8. 事業の妥当性評価(主管課等長の判断により記入)

評価項目	チェック	妥当性(今後も市がこの事業を実施することが妥当か)
①行政(市)の関与が必要な事業である。	●	● 妥当である 概ね妥当であるが今後見直しが必要 妥当でない
②市以外にこの事業を提供できるものがない。	●	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。		
④事業実施のやり方は現状で適切である。		判断理由 財産管理者の市が主体的に進める必要があることは確かである。 しかし、遊休地等の多くは地区集会場予定地など整備計画が不明確なものが多く、積極的な活用が困難となっているため、関係課との調整方法などに関する他自治体の取組み事例等の調査・研究を進める。
⑤市民の多くが受益を得る事業である。		
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。		
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。		
⑧(主に他市の事業と比べて)市の独自性を高めるための事業である。		
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。		
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。		

平成27年度

9. 平成27年度の方向性(主管課等長の判断により記入)

● ア:現状のまま継続	→	改革	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
イ:見直しのうえで継続		改善	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)
ウ:平成26年度で終了		方針	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)
エ:平成26年度で廃止		d: 簡素化する(規模を縮小する)	
オ:平成26年度で凍結		e: 統合する(他の事業と統合する)	
カ:その他		f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)	

<平成27年度の事業説明> や <平成27年度の改革・改善内容> や <終了・廃止・凍結・その他の理由など>
1. 公有財産の適正管理 2. 公有財産の有効活用の拡大検討

2次評価

平成26年度

10. 総合評価(評価委員会による評価)

総合評価				
良好	●	概ね良好	やや不良	不良

<意見記入欄>

平成27年度

11. 平成27年度の方向性(評価委員会による評価)

● ア:現状のまま継続	→	改革	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
イ:見直しのうえで継続		改善	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)
ウ:平成26年度で終了		方針	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)
エ:平成26年度で廃止		d: 簡素化する(規模を縮小する)	
オ:平成26年度で凍結		e: 統合する(他の事業と統合する)	
カ:その他		f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)	

<意見記入欄>

評価基準日 平成 27 年 5 月 31 日
 作成・更新日 平成 27 年 6 月 1 日

白井市(後期)第2次実施計画事業
 (平成26年事業)事後評価シート

後期基本 計画 (H23~27) 上の位置づけ	第3編 計画を推進するために	
	第1章 行財政改革	
	C. 健全な財政運営	
	(2) 歳入規模に見合った財政運営	

事業コード	6 1 3 3 - 2 - 0 1
担当部	総務部
課・室	行政経営改革課
班 名	行政経営改革班
評価責任者	課長 笠井 喜久雄
シート作成者	主査補 元田和寿

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	補助金等見直し適正化事業												
実施期間	平成10年度 ~ 終了未定			位置付け		重点施策事業	●	新規事業		追加事業			
実施方法	●	直 営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	なし												
予算科目	①	会計	普通	款	2	項	1	目	1	事業	22	事業名	【実】補助金等見直し適正化事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する 計画	国												
	県												
	市	行政改革大綱及び実施計画											

2. 事業概要

事業実施の背景 (導入経緯等)	補助金の見直しについては、これまでも交付の適正化を図ってきたが、既に交付を受けている団体補助金が主な見直し対象だったため、新たな補助金の交付の仕組みの構築と個人に対する補助金の見直しが必要となってきた。	
これまでの見直しの経緯 (前年度評価に対する見直し や事業仕分けによる見直し 等の実施状況)	<ul style="list-style-type: none"> 平成11年度に「補助金等審査会」を設置、「補助金の見直し基準」を策定した。 平成12年度に補助金の見直し基準により、各種団体補助について、運営費補助から事業費補助へと変更した。 平成15年度に補助金等審査会において、個別審査を実施し、役割が終わった団体補助については、廃止した。 平成18年度に「補助金の見直し基準」を見直し、これに基づき市の単独補助金について第三者組織である補助金評価委員会を設置、「公益性」、「妥当性」、「効果・効率性」の観点から評価を行い、見直しを行った。※平成23年度から事業名を「補助金等見直し適正化事業」に変更。 	
事 業 の 内 容	目的 (何のために)	市の財政状況が厳しい中、補助金の透明性を確保し、適正で効果的な交付を図る。 また、扶助費については社会情勢の変化等でその効果が低くなったものについては、廃止等を検討し、効率的な行政運営を行う。
	対象 (誰・何を対象として)	市単独補助金及び扶助費
	手段 (どのようなやり方で)	補助金の見直しについては、第三者組織により評価を行い、その結果に基づき、市で見直しや制度の廃止を図る。また、補助金交付の公平性を図るための仕組みを構築する。 扶助費については、社会情勢の変化などを反映出来るような審査基準を定め、内部組織の「補助金等審査会」で検討する。
	成果 (何がどうなれば成果 となるのか)	定期的な見直しを行うことにより、補助金等の効果的な交付を図るとともに、公平で透明な補助金等の交付を図る。

3. 年度別の実績と計画 (平成27年5月31日現在) ※H27~29計画については項目9、10の方向性を受けた内容を記入すること。(当初予定していた計画内容ではない)

H25 実績	補助金の見直し基準に基づく補助金の適正な運用を行う。 市民団体活動支援補助金の公募団体(活動立上型・活動支援型)の評価 ・補助金評価委員会での公募団体の評価及び採択・H24見直し内容を関係団体等に周知を行う。 市単独扶助費の見直しを行う。
H26 実績	補助金の見直し基準に基づく補助金の適正な運用を行う。 補助金評価委員会を開催する。 ・H24見直し内容をH26予算から反映する。 ・補助金評価委員会の廃止
H27 計画	補助金の見直し基準に基づく補助金の適正な運用を行う。 補助金及び扶助費の評価について新たなしくみを検討し、決定する。 また、従来、補助金評価委員会が担っていた市民団体活動支援補助金の採択団体の審査及び評価については、平成27年度から市民活動支援課所管の市民活動推進委員会が担任する。

4. 事業費（平成27年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること（単位：千円・人）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	192	133	250	150	0	
小計	192	133	250	150	0		
従事職員人数		0,270		0,200			
人件費		8,073		8,328			
人件費合計		2,180		1,666			
事業費合計		2,313		1,816			
予算事業と実施計画事業との関係	一部一致		一部一致		予算なし		

平成26年度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	補助金評価委員会の開催数	会議開催数	年度目標	5回	3回	0回
			実績	4回	3回	
	補助金及び扶助費の見直し対象数(公募補助金数を含む)	補助金及び扶助費の見直し項目対象数	年度目標	-	-	-
			実績	-	-	
成果指標	補助金及び扶助費の削減額	行政改革実施計画の補助金・扶助費の見直し効果額	年度目標	22,692千円	22,692千円	22,692千円
			実績	22,820千円	(現在集計中)	
	新しい制度による補助金交付団体数	市民団体活動支援補助金の交付団体数	年度目標	8団体	6団体	5団体 (市民活動支援課対応)
			実績	7団体	5団体	

6. 自己評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	自己評価の判断理由
活動の達成度 (年度当初予定した事業計画が実施できたか。)	● 計画どおり進んでいる	補助金評価委員会を廃止し、補助金・扶助費の評価を内部評価に切り替えるための取り組みについては、当初の計画どおりに進んでおり、平成28年度から新たなしくみで評価を行うことである。 補助金・扶助費の交付については、適正かつ効率的に交付を行っており、成果があがっているとともに、効率的である。 なお、事業を総合的に評価し、良好とした。
	概ね計画どおり進んでいる	
	あまり計画どおり進んでいない	
	計画どおり進んでいない	
成果 (活動によって意図した成果があがっているか)	● 成果が上がっている	
	概ね成果が上がっている	
	あまり成果が上がっていない	
	成果が上がっていない	
効率 (費用対効果の検証)	● 効率的である	
	概ね効率的である	
	あまり効率的でない	
	効率的でない	
総合評価 (事業を総合的に評価し良好か)	● 良好	
	概ね良好	
	やや不良	
	不良	

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化 (社会潮流・制度改正・事業仕分け等)	補助金及び扶助費については、効果・効率的な交付を行うとともに、定期的な見直しを行うことにより、社会情勢の変化などを反映しながら、交付の公平性を図るための仕組みを構築する必要がある。
--	--

8. 事業の妥当性評価(主管課等長の判断により記入)

評価項目		チェック	妥当性(今後も市がこの事業を実施することが妥当か)	
①行政(市)の関与が必要な事業である。		●	妥当である	
②市以外にこの事業を提供できるものがない。		●	●	概ね妥当であるが今後見直しが必要
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。		●		妥当でない
④事業実施のやり方は現状で適切である。		●		
⑤市民の多くが受益を得る事業である。				
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。				
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。				
⑧(主に他市の事業と比べて)市の独自性を高めるための事業である。		●		
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。				
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。		●		

判断理由	補助金・扶助費の評価のしくみについては、今年度中に検討を行い、決定する。
------	--------------------------------------

平成27年度

9. 平成27年度の方向性(主管課等長の判断により記入)

ア:現状のまま継続	改革・改善方針	●	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
イ:見直しのうえで継続		●	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)
ウ:平成26年度で終了			c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)
エ:平成26年度で廃止			d: 簡素化する(規模を縮小する)
オ:平成26年度で凍結			e: 統合する(他の事業と統合する)
カ:その他			f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)

<平成27年度の事業説明> や <平成27年度の改革・改善内容> や <終了・廃止・凍結・その他の理由など>

- ・補助金の適正な運用を行う
- ・補助金及び扶助費の評価について新たなしくみを検討し、決定する。
- ・市民活動団体支援補助金の補助団体の採択は、平成27年度から市民活動支援課が所轄する市民活動推進委員会において、引き続き外部評価で行う。

2次評価

平成26年度

10. 総合評価(評価委員会による評価)

総合評価					
●	良好		概ね良好	やや不良	不良

<意見記入欄>

平成27年度

11. 平成27年度の方向性(評価委員会による評価)

ア:現状のまま継続	改革・改善方針	●	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)	
●		イ:見直しのうえで継続	●	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)
ウ:平成26年度で終了			c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)	
エ:平成26年度で廃止			d: 簡素化する(規模を縮小する)	
オ:平成26年度で凍結			e: 統合する(他の事業と統合する)	
カ:その他			f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)	

<意見記入欄>

評価基準日 平成 27 年 5 月 31 日
 作成・更新日 平成 27 年 6 月 1 日

白井市(後期)第2次実施計画事業
 (平成26年事業)事後評価シート

後期基本 計画 (H23~27) 上の位置づけ	第3編 計画を推進するために	
	第1章 行財政改革	
	C. 健全な財政運営	
	(2) 歳入規模に見合った財政運営	

事業コード	6133-2-02
担当部	総務部
課・室	財政課
班名	財政班
評価責任者	課長 宇賀 正和
シート作成者	課長 宇賀 正和

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	健全な財政運営推進事業									
実施期間	平成13年度	～	終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業
実施方法	●	直営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他
根拠法令等	地方自治法第241条(基金)、地方財政法第4条の3(地方公共団体における年度間の財源調整)									
予算科目	①	会計	款	項	目	事業	事業名			
	②	会計	款	項	目	事業	事業名			
関連する 計画	国									
	県									
	市	公共施設等総合管理計画(策定作業中)、白井市行政改革大綱(H22~H26)								

2. 事業概要

事業実施の背景 (導入経緯等)	<p>税収減に伴い経常一般財源が減少し、また、義務的経費の増加に伴い経常収支比率が急激に悪化し、財政の硬直化が進んでいる中、限られた財源を効果的・効率的に配分し、基本計画を着実に推進し、市民ニーズに応えながらより良い行政サービスを提供していく必要性が生じた。</p>	
これまでの見直しの経緯 (前年度評価に対する見直し や事業仕分けによる見直し 等の実施状況)	<ul style="list-style-type: none"> 平成15・16年度を計画期間し、「財政構造の体質改善」を目指した緊急財政健全化計画を策定した。 平成17・18年度を計画期間し、「歳入に見合った効果的で効率的な財政運営」を目指した新緊急財政健全化計画を策定した。 平成19・20年度を計画期間し、「基金取崩しに頼らない健全な財政運営」を目指した第3次緊急財政健全化計画を策定した。 平成22~24年度を計画期間し、「基金取り崩しを抑制し、収支の均衡に係ることを目指した第4次緊急財政健全化計画を策定した。 <p>※平成23年度から事業名称を「健全な財政運営推進事業」へ変更した。 ※平成24年度、特定目的基金の見直し(再編等)の実施した。</p>	
事業 の 内 容	目的 (何のために)	<p>財政の健全化を目指し、経常的経費の節減を推進する。 各種基金の有効活用により、年度間の安定した財源調整を図る。 限られた財源を効果的に配分する。</p>
	対象 (誰・何を対象として)	<p>一般会計及び各特別会計等の予算編成及び予算執行 各種基金</p>
	手段 (どのようなやり方で)	<p>予算編成時に事業内容の精査を行い財源の重点配分を行う。 予算編成及び予算執行段階において経費の抑制を図る。 経常一般財源(税収等)の増収を図る。 補助金等の特定財源の確保を図る。 各種基金の有効活用(繰入れ、積立て)を図る。</p>
	成果 (何がどうなれば成果 となるのか)	<p>財政の硬直化を回避する。 特定の事業を運営するための原資金として、基金を効率的に活用する。 年度間の安定した財源調整を行うための資金として、一定額の基金残高を確保する。</p>

3. 年度別の実績と計画 (平成27年5月31日現在) ※H27~29計画については項目9、10の方向性を受けた内容を記入すること。(当初予定していた計画内容ではない)

H25 実績	平成26年度当初予算編成作業 基金からの繰入れ、基金への積立て
H26 実績	平成27年度当初予算編成作業 基金からの繰入れ、基金への積立て
H27 計画	平成28年度当初予算編成作業 基金からの繰入れ、基金への積立て

4. 事業費（平成27年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること（単位：千円・人）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
小計	0	0	0	0	0		
従事職員人数		2,120		2,120			
人件費		8,073		8,328			
人件費合計		17,115		17,655			
事業費合計		17,115		17,655			
予算事業と 実施計画事業との関係	予算なし		予算なし		予算なし		

平成26年度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	翌年度当初予算編成作業期間	作業月数	年度目標	8ヶ月	8ヶ月	8ヶ月
			実績	8ヶ月	8ヶ月	
活動指標	財政調整基金繰入額	年度目標：当初予算 実績：決算（決算見込）	年度目標	630,697千円	489,250千円	693,091千円
			実績	535,416千円	431,626千円	
成果指標	経常収支比率	決算における経常収支比率	年度目標	95%未満	95%未満	95%未満
			実績	91.8%	未定	
成果指標	財政調整基金年度末残高	年度目標：財政推計による年度末残高見込 実績：決算時当該年度末残高（見込）	年度目標	1,556,000千円	1,347,000千円	1,026,000千円
			実績	2,087,653千円	2,112,301千円	

6. 自己評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	自己評価の判断理由
活動の達成度 (年度当初予定した事業計画が実施できたか。)	● 計画どおり進んでいる 概ね計画どおり進んでいる あまり計画どおり進んでいない 計画どおり進んでいない	<p>《活動の達成度》 平成26年度当初予算編成時には、補助費や公債費は減少したものの、扶助費や物件費、普通建設事業費等の増加により、4億9千万円程の財源不足を財政調整基金からの繰り入れにより財源調整を行うこととしていたが、執行段階においても経費削減に努め、財政調整基金繰入金を5千7百万円程圧縮することができた。</p> <p>平成27年度当初予算は、普通建設事業費を圧縮する一方で、扶助費等の増加や、税は制度改正や評価替えによる減少を見込み、6億9千万円程の財政調整基金からの繰り入れを計上している。</p> <p>《成果》 執行段階においても経費削減に努めたことにより、財政調整基金繰入金を当初予算より6千万円程圧縮し、更に、4億5千万円程積立てを行い、年度末には21億1千万円強の残高を確保することができた。</p> <p>《効率》 予算編成方針では、一般財源の減少が見込まれるなかで、歳入に見合った歳出が予算の基本であることを再認識し、重点施策には重点的に予算配分する一方、それ以外は一般財源ゼロリング方式による予算編成を行ったことにより、一定の成果は出ている。</p> <p>《総合評価や課題など》 予算編成時には、財政調整基金からの繰り入れによる調整を行わなければならない状況にはあるが、執行段階においても経費削減と効率的な執行に努めたことで、基金の積み増しを行うことができた。</p>
成果 (活動によって意図した成果があがっているか)	● 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	
効率 (費用対効果の検証)	● 概ね効率的である あまり効率的でない 効率的でない	
総合評価 (事業を総合的に評価し良好か)	● 良好	
	● 概ね良好	
	● やや不良	
	● 不良	

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化 (社会潮流・制度改正・事業仕分け等)	<p>急速な高齢化を背景とする社会保障費の増加、景気低迷等による税収の落ち込み、リーマンショック後の経済危機への対応等もあり、国の財政収支は大幅に悪化したことから、財政を持続可能なものとするための取組が必要となっている。経済再生が財政健全化を促し、また、財政健全化の進展が経済再生の一段の進展に寄与するという好循環を実現することが重要とされている。</p> <p>各地方公共団体が、財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用し、財政の効率化・適正化を図ることを目的として、統一的な基準による地方公会計の整備が求められている。</p> <p>また、公共施設等の全体を把握し、長期的視点に立って公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うため、公共施設等総合管理計画の策定も求められている。</p>
--	---

8. 事業の妥当性評価(主管課等長の判断により記入)

評価項目	チェック	妥当性(今後も市がこの事業を実施することが妥当か)
①行政(市)の関与が必要な事業である。	●	● 妥当である
②市以外にこの事業を提供できるものがない。	●	概ね妥当であるが今後見直しが必要
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●	妥当でない
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●	
⑤市民の多くが受益を得る事業である。		判断理由 義務的経費等の増加により経常収支比率が高い状況が続いている中で、限られた財源を有効的・効率的に配分し、基本計画の着実な推進を図るためには、経常的経費の抑制に努め、財源の状況を見極めた上で財源の重点配分を行うことは有効である。
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。		
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。		
⑧(主に他市の事業と比べて)市の独自性を高めるための事業である。		
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。		
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。		

平成27年度

9. 平成27年度の方向性(主管課等長の判断により記入)

● ア:現状のまま継続	→	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
イ:見直しのうえで継続		b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)	
ウ:平成26年度で終了		c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)	
エ:平成26年度で廃止		d: 簡素化する(規模を縮小する)	
オ:平成26年度で凍結		e: 統合する(他の事業と統合する)	
カ:その他		f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)	

<平成27年度の事業説明> や <平成27年度の改革・改善内容> や <終了・廃止・凍結・その他の理由など>

予算編成から予算執行を通して、財源確保、経費抑制に努める。
 経常一般財源(税金等)の確保に努め、また、経常的経費の抑制に取り組み、経常収支比率の改善に努める。
 予算編成に際しては、歳入に見合った財政運営が基本であり、部課長が中心となり事業の優先順位付けを行い、自己査定を徹底し、限られた財源を効率的・効果的に重点配分することにより、基本計画の着実な推進と新たな課題に取り組む。
 財政調整基金等の基金の一定の残高確保に努める。

2次評価

平成26年度

10. 総合評価(評価委員会による評価)

総合評価				
良好	●	概ね良好	やや不良	不良

<意見記入欄>

平成27年度

11. 平成27年度の方向性 (評価委員会による評価)

● ア:現状のまま継続	→	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
イ:見直しのうえで継続		b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)	
ウ:平成26年度で終了		c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)	
エ:平成26年度で廃止		d: 簡素化する(規模を縮小する)	
オ:平成26年度で凍結		e: 統合する(他の事業と統合する)	
カ:その他		f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)	

<意見記入欄>

評価基準日 平成 27 年 5 月 31 日
 作成・更新日 平成 27 年 5 月 31 日

白井市(後期)第2次実施計画事業
 (平成26年事業)事後評価シート

後期基本 計画 (H23~27) 上の位置づけ	第3編 計画を推進するために	
	第1章 行財政改革	
	C. 健全な財政運営	
	(3)入札・契約方法の改善	

事業コード	6 1 3 3 - 3 - 0 1
担当部	総務部
課・室	管財契約課
班 名	管財契約班
評価責任者	課長 湯浅 章吾
シート作成者	副主幹 豊田智美

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	入札契約事業												
実施期間	平成18年度 ~ 終了未定		位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業				
実施方法	●	直 営	全面委託		一部委託		補助・負担金		その他				
根拠法令等	地方自治法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 他												
予算科目	①	会計	普通	款	2	項	1	目	5	事業	4	事業名	【実】入札契約事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する 計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景 (導入経緯等)	入札制度については、かねてより随時改善を図ってきたところであるが、指名競争入札から一般競争入札への転換は、従来の紙入札方式では、事務負担の重さから数多く実施することに限界があった。しかし、電子入札を導入することにより、これらの事務が大幅に軽減できることとなったため、一般競争入札を順次拡大することとした。この他、品質の確保、競争性、公正性、透明性の向上を図ることとしている。	
これまでの見直しの経緯 (前年度評価に対する見直し や事業仕分けによる見直し 等の実施状況)	電子入札の導入を契機に一般競争入札を拡大していく方針を決定し実施計画に位置付けた。 総合評価方式入札の導入など、入札及び契約制度を包括的かつ継続的に改善していくため、平成21年11月に白井市入札契約制度検討委員会(委員長:副市長)を設置した。 また、市の入札及び契約手続きにおける公正性の確保及び透明性の向上を図るため、中立・公正の立場で審査を行うことができる学識経験者を委員とする白井市入札等監視委員会を平成24年1月に設置した。 さらに、平成25年度から設計金額が一般競争入札の対象となるもので、随意契約により契約を締結するものについては、より一層の契約の適正化を図るため、庁内組織である「入札契約審査会」において審査することとした。 ※平成23年度から事業名称を「入札契約事業」へ変更。	
事業 の 内 容	目的 (何のために)	入札制度の公正性、透明性及び競争性の向上を図る。
	対象 (誰・何を対象として)	直接的には「市が行う入札及び契約」 間接的には、職員(発注者)、事業者(受注者等)、市民(情報の公表)
	手段 (どのようなやり方で)	白井市入札契約制度検討委員会を中心として、以下の事項について調査検討しながら改善を図る。 ①透明性及び事務効率の向上のため、物品・委託においても電子入札を導入する。 ②競争性の向上のため、物品・委託など建設工事以外においても一般競争入札を導入する。 ③公共工事の品質確保を図るための総合評価方式による入札を拡充する。 ④その他(入札契約情報の公表範囲の拡大、入札等監視委員会の設置など)
	成果 (何がどうなれば成果 となるのか)	行政の効率化及び調達品質の向上 市が行う調達に対する信頼性の向上

3. 年度別の実績と計画 (平成27年5月31日現在) ※H27~29計画については項目9、10の方向性を受けた内容を記入すること。(当初予定していた計画内容ではない)

H25 実績	総合評価方式の試行及び検証 入札・契約の改善策等の検討推進 ・随意契約の見直し ・プロポーザル方式のガイドラインの検討
H26 実績	総合評価方式の促進 入札・契約の改善策等の検討推進 ・プロポーザル方式のガイドラインの検討
H27 計画	総合評価方式の促進 入札・契約の改善策等の検討推進 ・長期継続契約の見直し

4. 事業費（平成27年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること（単位：千円・人）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,861	5,703	5,494	5,345	6,215	
小計	5,861	5,703	5,494	5,345	6,215		
従事職員人数		1,500		1,500			
人件費		8,073		8,328			
人件費合計		12,110		12,492			
事業費合計		17,813		17,837			
予算事業と実施計画事業との関係	一致		一致		一致		

平成26年度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	一般競争入札の実施	実施件数 (H22年度、23年度は建設工事のみ。H24年度は全ての業種)	年度目標	—	—	—
			実績	67件	62件	
	総合評価方式入札の実施	実施件数	年度目標	1件	—	1件
			実績	2件	0件	
成果指標	一般競争入札の実施率	H22年度、23年度 一般競争入札件数/ 1千万円以上の建設工事 H24年度 一般競争入札件数/入札件数(設計金額が一般競争入札の対象額以上のもの)	年度目標	—	—	—
			実績	90.5% (67/74)	88.6% (62/70)	
			年度目標			
			実績			

6. 自己評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	自己評価の判断理由
活動の達成度 (年度当初予定した事業計画が実施できたか。)	● 計画どおり進んでいる	《活動の達成度》 総合評価方式の施行結果から、現行方法では効果が見込めない結論に至った。このことから、課題等の解決に向け引き続き検討し、本格導入に向けた検討を行ったことから、概ね計画どおりに進んでいる。
	● 概ね計画どおり進んでいる	
	○ あまり計画どおり進んでいない	
	○ 計画どおり進んでいない	
成果 (活動によって意図した成果があがっているか)	● 成果が上がっている	《成果》 一般競争の実施率が昨年度とほぼ同率となり、入札制度の競争性の向上が図れた。また、最低制限価格を設けることにより品質の向上を図ることかできた。
	● 概ね成果が上がっている	
	○ あまり成果が上がっていない	
	○ 成果が上がっていない	
効率 (費用対効果の検証)	● 効率的である	《効果》 電子入札による一般競争入札の導入により、事務の大幅な軽減と入札制度の品質の確保、競争性、公正性及び透明性の向上が図れ、また、指名競争入札と比べ、一般競争入札の落札率がやや下がる傾向にあり、経済性の効果が図れている。
	● 概ね効率的である	
	○ あまり効率的でない	
	○ 効率的でない	
総合評価 (事業を総合的に評価し良好か)	● 良好	《総合評価》 電子入札、一般競争入札の拡充により、入札制度の向上が図れたが、総合評価の促進や地元事業者の育成が課題となっている。
	● 概ね良好	
	○ やや不良	
	○ 不良	

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化(社会潮流・制度改正・事業仕分け等)	入札の競争性、透明性、公正性の向上を求める意見は年々高まっているが、一方では、行き過ぎた競争性により、調達品質の低下や従事する労働者へのしわ寄せ等の弊害を危惧する声も高まっている。 また、入札価格及び技術力等を総合的に評価し、契約の相手方を決める総合評価方式の他にプロポーザルにより契約の相手方を決める案件が増えていることから、公正性の向上を図るため、マニュアルを作成する必要がある。
--------------------------------------	---

8. 事業の妥当性評価(主管課等長の判断により記入)

評価項目		チェック	妥当性(今後も市がこの事業を実施することが妥当か)	
①	行政(市)の関与が必要な事業である。	●	●	妥当である
②	市以外にこの事業を提供できるものがない。	●		概ね妥当であるが今後見直しが必要
③	市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●		妥当でない
④	事業実施のやり方は現状で適切である。	●		
⑤	市民の多くが受益を得る事業である。			
⑥	この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。			
⑦	この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。			
⑧	(主に他市の事業と比べて)市の独自性を高めるための事業である。			
⑨	市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。			
⑩	周辺市町村の多くが実施している事業である。	●		

判断理由	市が行う入札及び計画であるため
------	-----------------

平成 27 年度

9. 平成27年度の方向性(主管課等長の判断により記入)

ア:現状のまま継続	→	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
● イ:見直しのうえで継続		● b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)	
ウ:平成26年度で終了		c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)	
エ:平成26年度で廃止		d: 簡素化する(規模を縮小する)	
オ:平成26年度で凍結		e: 統合する(他の事業と統合する)	
カ:その他		f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)	

<平成27年度の事業説明>や<平成27年度の改革・改善内容>や<終了・廃止・凍結・その他の理由など>	
引き続き、入札・契約制度の改善策を検討推進	

2 次 評 価

平成 26 年度

10. 総合評価(評価委員会による評価)

総合評価				
良好	●	概ね良好	やや不良	不良

<意見記入欄>

平成 27 年度

11. 平成27年度の方向性 (評価委員会による評価)

ア:現状のまま継続	→	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
● イ:見直しのうえで継続		● b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)	
ウ:平成26年度で終了		c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)	
エ:平成26年度で廃止		d: 簡素化する(規模を縮小する)	
オ:平成26年度で凍結		e: 統合する(他の事業と統合する)	
カ:その他		f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)	

<意見記入欄>

評価基準日 平成 27 年 5 月 31 日
 作成・更新日 平成 27 年 5 月 31 日

白井市(後期)第2次実施計画事業
 (平成26年事業)事後評価シート

後期基本 計画 (H23~27) 上の位置づけ	第3編 計画を推進するために	
	第1章 行財政改革	
	C. 健全な財政運営	
	(4) 公共施設の計画的営繕(重点取組事項)	

事業コード	6 1 3 3 - 4 - 0 1
担当部	総務部
課・室	管財契約課
班 名	管財契約班
評価責任者	課長 湯浅 章吾
シート作成者	主任技師 神子陽子

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	公共施設保全管理事業										
実施期間	平成18年度 ~ 終了未定			位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業	
実施方法	直 営		全面委託		● 一部委託		補助・負担金		その他		
根拠法令等	建築基準法										
予算科目	① 会計	普通 款	2 項	1 目	5 事業	6 事業名	【実】公共施設保全管理事業				
	② 会計	款	項	目	事業	事業名					
関連する 計画	国										
	県										
	市	白井市耐震改修促進計画									

2. 事業概要

事業実施の背景 (導入経緯等)	<p>1. 千葉ニュータウン開発に伴い建設された施設を中心として多数の公共施設が一斉に老朽化し、改修等に要する費用を計画的に確保する必要が求められてきた。</p> <p>2. 施設の不具合、設備の故障等が頻繁に発生するようになり、従来の各施設の一般事務職員による管理では困難となってきた。</p>	
これまでの見直しの経緯 (前年度評価に対する見直し や事業仕分けによる見直し 等の実施状況)	<p>公共施設の計画的な更新や修繕を行うために、20年度から公共施設に係るストックマネジメントシステムの検討を進め、22年3月に策定された「白井市耐震改修促進計画」に市有建築物における耐震化の整備目標も示されたので併せて検討を進め、22年度末に「白井市ストックマネジメントシステム」を策定し、この中で点検要領及び中長期保全計画等を定めた。</p> <p>※平成23年度から事業名称を「公共施設営繕計画の策定と推進」から「公共施設保全管理事業」に変更。</p> <p>※主管部署について、平成22年度までは財政課行政改革推進室、平成23年度から現在の部署へ変更。</p>	
事業 の 内 容	目的 (何のために)	<p>1. 財政負担の平準化</p> <p>2. 施設の長寿命化</p> <p>3. 一般事務職員の施設管理に係る負担の軽減</p>
	対象 (誰・何を対象として)	市のストックマネジメントシステムの対象施設 計18施設(小・中学校等を除く。)
	手段 (どのようなやり方で)	<p>1. 統括部署(管財契約課)に建築士等専門技術者を配置。</p> <p>2. 18施設に関するデータ(施設台帳)を「施設保全情報システム」により一元管理。</p> <p>3. 施設管理者による年2回の簡易点検、統括部署(管財契約課)による年1回の定期点検の実施。</p> <p>4. 中長期保全計画の策定。(市基本計画に合わせ5年毎に見直し。)</p> <p>5. 予防的保全措置の計画的な実施。</p> <p>6. 財源を担保するため(仮称)施設修繕基金の創設。</p>
	成果 (何がどうなれば成果 となるのか)	公共施設を的確かつ効率的に保全するため、従来の壊れてから直す「事後的な保全」から「予防的保全」へシフトすると共に一元的に管理することにより、効率的で健全な行財政運営を図る。

3. 年度別の実績と計画 (平成27年5月31日現在) ※H27~29計画については項目9、10の方向性を受けた内容を記入すること。(当初予定していた計画内容ではない)

H25 実績	<p>1. スtockマネジメントシステムの運用。</p> <p>2. 予防的保全へ向けて実施設計業務の委託(2施設)。</p> <p>3. 特定目的基金(公共施設整備保全基金)の創設。(財政課が主)</p>
H26 実績	<p>1. スtockマネジメントシステムの運用。</p> <p>2. 実施設計に基づき予防的保全工事の実施(1施設)。</p> <p>3. 予防的保全へ向けて実施設計業務の委託(1施設)。</p>
H27 計画	<p>1. スtockマネジメントシステムの運用。</p> <p>2. 実施設計に基づき予防的保全工事の実施(1施設)。</p> <p>3. 予防的保全へ向けて実施設計業務の委託(1施設)。</p> <p>4. 公共施設総合管理計画を見据えた施設の維持管理についての検討。</p>

4. 事業費（平成27年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること（単位：千円・人）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	13,565	17,349	
	県支出金	0	0	13,578	0	0	
	地方債	0	0	35,600	69,200	72,000	
	その他	0	0	96,904	96,904	35,933	
	一般財源	155,181	132,053	138,395	31,989	8,803	
小計	155,181	132,053	284,477	211,658	134,085		
従事職員人数		0.550		0.650			
人件費		8,073		8,328			
人件費合計		4,440		5,413			
事業費合計		136,493		217,071			
予算事業と 実施計画事業との関係	一致		一致		一致		

平成26年度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	保全工事の実施設計	施設数	年度目標	1施設	1施設	1施設
			実績	2施設	5施設	
	保全工事の実施	施設数	年度目標	1施設	1施設	2施設
			実績	1施設	6施設	
成果指標	特定目的基金の創設	—	年度目標	—	—	—
			実績	—	—	
	ストックマネジメントの運用	—	年度目標	—	—	—
			実績	運用済み	—	

6. 自己評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	自己評価の判断理由
活動の達成度 (年度当初予定した事業計画が実施できたか。)	● 計画どおり進んでいる	<達成度> 工事及び設計とも計画通り完了した。 <成果> 公共施設の安全性の確保及び施設利用者の利便性の向上が図られた。 <効率> スtockマネジメントの運用による効率的な施設の保安全管理が行われた。 人件費についても設計や工事監督業務に必要なもので、削減の余地はないと考える。 <今後の課題> 現在は、まだ予防保全が始まったばかりで事後保全(壊れてから修理する)となることが多いが、今後は、計画的な予防保全を行っていき、事後保全となることを少なくしていく必要がある。
	● 概ね計画どおり進んでいる	
	● あまり計画どおり進んでいない	
	● 計画どおり進んでいない	
成果 (活動によって意図した成果があがっているか)	● 成果が上がっている	
	● 概ね成果が上がっている	
	● あまり成果が上がっていない	
	● 成果が上がっていない	
効率 (費用対効果の検証)	● 効率的である	
	● 概ね効率的である	
	● あまり効率的でない	
	● 効率的でない	
総合評価 (事業を総合的に評価し良好か)	● 良好	
	● 概ね良好	
	● やや不良	
	● 不良	

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化(社会潮流・制度改正・事業仕分け等)	市の厳しい財政状況の中、老朽化が進む施設の保全を図るとともに財政負担の平準化を図るため計画的な施設の保全及び営繕を行うことが求められている。 なお、総務省から全国の自治体へ向けて、全ての公共施設等を対象にした「公共施設等総合管理計画」の作成要請がなされ、白井市においても平成27年度・28年の2カ年で行政経営改革課が中心となって、市の所有する公共施設・インフラの総合的、効率的な管理・活用を図るための計画を作成することとなっている。 この計画には本事業の対象施設も含まれていることから、現段階では施設本体に支障を及ぼす場合を除き、必要最小限の維持管理(修繕等)を行うこととしている。
--------------------------------------	---

8. 事業の妥当性評価(主管課等長の判断により記入)

評価項目		チェック	妥当性(今後も市がこの事業を実施することが妥当か)
①行政(市)の関与が必要な事業である。		●	● 妥当である
②市以外にこの事業を提供できるものがない。			概ね妥当であるが今後見直しが必要
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。		●	妥当でない
④事業実施のやり方は現状で適切である。			
⑤市民の多くが受益を得る事業である。			
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。			
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。			
⑧(主に他市の事業と比べて)市の独自性を高めるための事業である。			
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。			
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。		●	

判断理由	公共施設を維持していくことは、多額な経費を要するものであり、適切な保全措置を適切な時期に実施することにより、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの低減を図る必要がある。
	このためには、専門部署(職)により計画的に進めていく必要がある。

平成 27 年度

9. 平成27年度の方向性(主管課等長の判断により記入)

● ア:現状のまま継続	→	改革	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
イ:見直しのうえで継続		改善	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)
ウ:平成26年度で終了		方針	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)
エ:平成26年度で廃止			d: 簡素化する(規模を縮小する)
オ:平成26年度で凍結			e: 統合する(他の事業と統合する)
カ:その他			f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)

<平成27年度の事業説明> や <平成27年度の改革・改善内容> や <終了・廃止・凍結・その他の理由など>

1. スtockマネジメントの運用
①簡易点検及び定期点検の実施(18施設)
②特殊建築物の定期点検及び報告(9施設)
③予防保全工事の実施設計(1施設)
④予防保全工事(1施設)
2. 専門職の能力向上(研修への参加)

2 次 評 価

平成 26 年度

10. 総合評価(評価委員会による評価)

総合評価				
良好	●	概ね良好	やや不良	不良

<意見記入欄>

平成 27 年度

11. 平成27年度の方向性 (評価委員会による評価)

● ア:現状のまま継続	→	改革	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
イ:見直しのうえで継続		改善	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)
ウ:平成26年度で終了		方針	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)
エ:平成26年度で廃止			d: 簡素化する(規模を縮小する)
オ:平成26年度で凍結			e: 統合する(他の事業と統合する)
カ:その他			f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)

<意見記入欄>

評価基準日 平成 27 年 5 月 31 日
 作成・更新日 平成 27 年 6 月 11 日

白井市(後期)第2次実施計画事業
 (平成26年事業)事後評価シート

後期基本 計画 (H23~27) 上の位置づけ	第3編 計画を推進するために	
	第2章 市民参加・協働	
	D. 開かれた市政	
	(1)情報の公開・提供の充実(重点取組事項)	

事業コード	6 2 3 4 - 1 - 0 1
担当部	総務部
課・室	企画政策課
班 名	情報管理班
評価責任者	課長 折山 郁子
シート作成者	主事補 植松 泰史

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	情報システムによる情報提供事業												
実施期間	平成17年度 ~ 終了未定		位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業				
実施方法	直 営		全面委託	●	一部委託		補助・負担金		その他				
根拠法令等	なし												
予算科目	①	会計	普通	款	2	項	1	目	6	事業	8	事業名	【実】情報システムによる情報提供事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する 計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景 (導入経緯等)	<p>ホームページは平成11年3月に開設され、平成17年5月までは、企画政策課の職員により作成されていたが、インターネットが普及してきたことにより、ホームページの情報の充実が求められることから、平成17年6月からシステムを運用し、各関係課において、記事の作成ができる仕組みを整えた。市からの重要な情報発信については、一部の市民だけではなく、情報の取得を希望する人すべてに情報提供が必要であるため、その対応としてメール配信システムを導入するもの。</p>	
これまでの見直しの経緯 (前年度評価に対する見直し や事業仕分けによる見直し 等の実施状況)	<p>システムのリース満了に伴い、平成22年3月、システムのバージョンアップ及びホームページのリニューアルを行った。(3月は記事内容の調整期間とし、一般への公開は4月からとした。) 平成24年度から管理体制を変更しており、「各配信情報の掲載」「市政全般に関する情報の総合管理」を秘書広報課、「システムの総合管理」を企画政策課が行うこととしている。 また、平成24年度に実施された事業仕分けの結果を受け、白井市ホームページの問題点や課題、それに対する改善策の洗い出しを、平成25年度にコンサルタント業務を委託して行い、平成26年度にコンサルタント業務の結果を基に、ホームページ管理システムを選定し、ホームページのリニューアルを行った。</p>	
事業 の 内 容	目的 (何のために)	・情報システムにより市政に関する情報提供や即時性・重要性のある情報を市民等に提供するため。
	対象 (誰・何を対象として)	・市の情報(市の業務、行事、お知らせ等) ・市民等
	手段 (どのようなやり方で)	・各担当課職員がホームページ作成システムを使用し、市の情報をホームページに蓄積し提供を行う。 ・各担当課職員がメール配信システムを使用し、メールによる情報提供を行う。
	成果 (何がどうなれば成果 となるのか)	・ホームページの閲覧数が増加すれば、成果となる。 ・メール配信サービスの登録者数が増加すれば成果となる。

3. 年度別の実績と計画 (平成27年5月31日現在) ※H27~29計画については項目9、10の方向性を受けた内容を記入すること。(当初予定していた計画内容ではない)

H25 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ作成システム(CMS)の運用 ・メール配信システムの運用 ・メール配信サービスの案内チラシを配布(窓口・各出先・イベント開催時) ・ホームページリニューアルコンサルティング
H26 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ作成システム(CMS)の運用 ・メール配信システムの運用 ・ホームページリニューアル ・ホームページ作成システム(CMS)の更新 ・Twitterによる情報発信
H27 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ作成システム(CMS)の運用 ・メール配信システムの運用 ・Twitterによる情報発信

4. 事業費（平成27年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること（単位：千円・人）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	384	947	480	485	0	
	一般財源	5,029	3,142	13,444	11,670	888	
小計	5,413	4,089	13,924	12,155	888		
従事職員人数		0,600		0,600			
人件費		8,073		8,328			
人件費合計		4,844		4,997			
事業費合計		8,933		17,152			
実施計画事業との関係	一致		一致		一致		

平成26年度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	ホームページの稼働	稼働日数	年度目標	365日稼働	365日稼働	365日稼働
			実績	365日稼働	365日稼働	
	メール配信システム 配信数	1年間のメール配信数	年度目標	240件	240件	240件
			実績	372件	418件	
成果指標	ホームページの閲覧数	トップページ閲覧数 前年度実績を年度目標とする。	年度目標	542,656ページ	549,498ページ	623,794ページ
			実績	549,498ページ	623,794ページ	
	メール配信システム 利用登録者数	利用登録者の累計	年度目標	2,540人	2,784人	3,085人
			実績	2,664人	2,965人	

6. 自己評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	自己評価の判断理由
活動の達成度 (年度当初予定した事業計画が実施できたか。)	● 計画どおり進んでいる	<p>《活動の達成度》 平成26年度においては、ホームページを停止することなく365日稼働し、メール配信システムでは目標配信数である240件を上回ったため、計画通り進行していると判断した。</p> <p>《成果》 ホームページ(トップページ)の閲覧数の目標としていた前年度実績を上回り、メール配信システムでは登録利用者数の目標値を上回ったため、成果が上がっていると判断した。</p> <p>《効率》(費用対効果の検証結果) 事業費合計 17,152,000円の内訳は、 ①委託料 9,900,000円 ②使用料及び賃借料 2,255,000円 ③人件費 4,997,000円 事業費合計は前年度額 8,933,000円より増額となっている。</p> <p>①・②については、システムを運用するための費用であり、導入しているシステムは、システムの条件が見合っていること及び安価な金額で使用できること等を基準に業者を選定しているため、妥当な費用であると考えられる。 なお、①の大幅な増額(前年度額 1,914,000円)については、ホームページリニューアルに伴う導入一時経費が発生したためである。 ③人件費については、ホームページ作成システムの管理・メール配信システムの管理・各システムの不具合の対処(記事作成や業者との連絡調整)を行っており、0.6人分の人件費が必要であったため、削減は難しいと考える。 上記の2点から、効率的であると判断した。</p> <p>《総合評価や課題など》 平成26年度においては活動指標、成果指標ともに目標を達成し、市民等に情報提供を行っていることから、総合評価も良好とした。</p>
	概ね計画どおり進んでいる	
	あまり計画どおり進んでいない	
	計画どおり進んでいない	
成果 (活動によって意図した成果があがっているか)	● 成果が上がっている	
	概ね成果が上がっている	
	あまり成果が上がっていない	
	成果が上がっていない	
効率 (費用対効果の検証)	● 効率的である	
	概ね効率的である	
	あまり効率的でない	
	効率的でない	
総合評価 (事業を総合的に評価し良好か)	● 良好	
	概ね良好	
	やや不良	
	不良	

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化(社会潮流・制度改正・事業仕分け等)	インターネット利用人口が、平成24年末で9,652万人、人口普及率は79.5%に達している(総務省データ)
--------------------------------------	---

8. 事業の妥当性評価(主管課等長の判断により記入)

評価項目		チェック	妥当性(今後も市がこの事業を実施することが妥当か)
①行政(市)の関与が必要な事業である。		●	妥当である
②市以外にこの事業を提供できるものがない。		●	● 概ね妥当であるが今後見直しが必要
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。		●	妥当でない
④事業実施のやり方は現状で適切である。			
⑤市民の多くが受益を得る事業である。			
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。		●	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。			
⑧(主に他市の事業と比べて)市の独自性を高めるための事業である。			
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。			
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。		●	

判断理由	ホームページへの情報の掲載については、市が直接情報を更新することで、正確な情報を即時提供することが可能となり、さらにメール配信システムを活用することにより、犯罪発生情報や行方不明者情報など市からの緊急を要する情報を少ない労力で一斉配信できるため、今後とも必要な事業であると考ええる。
	また、ホームページ作成システムについては、今後とも情報の整理等が必要であると考えられるため、上記のとおり判断した。

平成 27 年度

9. 平成27年度の方向性(主管課等長の判断により記入)

●	ア:現状のまま継続	→	改革	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
	イ:見直しのうえで継続		改善	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)
	ウ:平成26年度で終了		方針	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)
	エ:平成26年度で廃止			d: 簡素化する(規模を縮小する)
	オ:平成26年度で凍結			e: 統合する(他の事業と統合する)
	カ:その他			f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)

<平成27年度の事業説明> や <平成27年度の改革・改善内容> や <終了・廃止・凍結・その他の理由など>

平成26年度に行われるホームページリニューアルにより、掲載されている情報が見やすく整理されることから、ホームページ全体の質を維持するために、職員に対して操作研修を行い、掲載記事や情報分類についても整理を行いながら充実を図る。Twitterについては、引き続き防災情報専用アカウント、市全体のアカウントの取得について検討するとともに、さらに各課でもアカウントを取得するか検討していく。

2 次 評 価

平成 26 年度

10. 総合評価(評価委員会による評価)

総合評価				
●	良好	概ね良好	やや不良	不良

<意見記入欄>

平成 27 年度

11. 平成27年度の方向性 (評価委員会による評価)

●	ア:現状のまま継続	→	改革	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
	イ:見直しのうえで継続		改善	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)
	ウ:平成26年度で終了		方針	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)
	エ:平成26年度で廃止			d: 簡素化する(規模を縮小する)
	オ:平成26年度で凍結			e: 統合する(他の事業と統合する)
	カ:その他			f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)

<意見記入欄>

評価基準日 平成 27 年 5 月 31 日
 作成・更新日 平成 27 年 6 月 1 日

白井市(後期)第2次実施計画事業
 (平成26年事業)事後評価シート

後期基本 計画 (H23~27) 上の位置づけ	第3編 計画を推進するために
	第2章 市民参加・協働
	D. 開かれた市政
	(1)情報の公開・提供の充実(重点取組事項)

事業コード	6 2 3 4 - 1 - 0 2
担当部	総務部
課・室	企画政策課
班 名	企画政策班
評価責任者	課長 折山 郁子
シート作成者	主事 勝又 直己

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	なるほど行政講座推進事業										
実施期間	平成10年度	～	終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業	●	追加事業	
実施方法	●	直 営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他	
根拠法令等	白井なるほど行政講座実施要領										
予算科目	①	会計		款		項		目	事業	事業名	
	②	会計		款		項		目	事業	事業名	
関連する 計画	国										
	県										
	市										

2. 事業概要

事業実施の背景 (導入経緯等)	全国的に行政の出前講座が行われ始めたころ、白井市においても開かれた市政の推進、生涯学習の推進、協働のまちづくりに必要であることから導入した。	
これまでの見直しの経緯 (前年度評価に対する見直し や事業仕分けによる見直し 等の実施状況)		
事業 の 内 容	目的 (何のために)	市民の行政に対する理解を深め、市民自らまちづくりに参加できるよう情報提供し、行政並びに生涯学習の推進に資することを目的とする。
	対象 (誰・何を対象として)	市民
	手段 (どのようなやり方で)	各種講座の実施
	成果 (何がどうなれば成果 となるのか)	多くの方に受講してもらい理解を深めてもらう

3. 年度別の実績と計画 (平成27年5月31日現在) ※H27~29計画については項目9、10の方向性を受けた内容を記入すること。(当初予定していた計画内容ではない)

H25 実績	白井なるほど行政講座の実施 ・講座数 66 講座 ・実施件数 78 件 ・受講者数 2,145 人
H26 実績	白井なるほど行政講座の実施 ・講座数 67 講座 ・実施件数 58 件 ・受講者数 2,401 人
H27 計画	白井なるほど行政講座の実施 ・講座数 68 講座(目標)

4. 事業費（平成27年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること（単位：千円・人）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
小計	0	0	0	0	0		
従事職員人数		0.050		0.050			
人件費		8,073		8,328			
人件費合計		404		416			
事業費合計		404		416			
予算事業と実施計画事業との関係	予算なし		予算なし		予算なし		

平成26年度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動指標	講座数	1年間の公開講座数	年度目標	66講座	68講座	68講座
			実績	66講座	67講座	
			年度目標			
			実績			
成果指標	受講件数	1年間の講座受講件数	年度目標	55件	57件	60件
			実績	78件	58件	
	受講者数	1年間の講座受講者数	年度目標	1350人	1400人	1500人
			実績	2145人	2401人	

6. 自己評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	自己評価の判断理由
活動の達成度 (年度当初予定した事業計画が実施できたか。)	● 計画どおり進んでいる	<p>《活動の達成度》 公開講座数は、年度目標に掲げた数値を達成することができたことから、計画どおり進んでいるものとする。</p> <p>《成果》 成果指標に掲げていた講座受講件数及び受講者数の目標値は、前年度目標に対する5%増としていたところ、講座受講件数で前年度目標比約5%増、受講者数で約80%増という成果を上げることができた。</p> <p>《効率》(費用対効果の検証) 事業費としては人件費のみである。また、市職員と市民との直接のコミュニケーション機会であることなどを併せ考えると、効率的な事業であると考えられる。 人件費については、申請のあった市民等々と担当課との調整等に費やす時間相対し計上していないため、これ以上の削減は難しいと考える。</p> <p>《総合評価や課題など》 受講者から提出のある実績報告書などでは高評価を頂いていることや、市職員と市民との直接コミュニケーション機会であることを鑑みると実施する意義は十分ある。 本事業について知らない市民がいることが推察されることから、もっと広く認知するためホームページをより活用するなど周知方法などの改善を図る必要があるものと思われる。 今年度も人気のある講座に集中して受講者が増加している状況が継続しているが、その他にも人気講座となるようなより魅力的な講座を市民に提案していけるよう、講座のタイトルや内容の改善などを継続して検討を行うことも必要である。</p>
	概ね計画どおり進んでいる	
	あまり計画どおり進んでいない	
	計画どおり進んでいない	
成果 (活動によって意図した成果があがっているか)	● 成果が上がっている	
	概ね成果が上がっている	
	あまり成果が上がっていない	
	成果が上がっていない	
効率 (費用対効果の検証)	● 効率的である	
	概ね効率的である	
	あまり効率的でない	
	効率的でない	
総合評価 (事業を総合的に評価し良好か)	● 良好	
	概ね良好	
	やや不良	
	不良	

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化(社会潮流・制度改正・事業仕分け等)	<ul style="list-style-type: none"> より開かれた市政を推進するために、市民が気軽に参加して行政や制度の仕組みなどを講座・対話形式で展開し理解を深めてもらうよう開始したもの。 近年は、福祉・健康に関する関心が高く、講座に参加した受講者からは、活字からだけの情報ではわからないことも言葉で教えてもらうことで理解することができるなど好評を博している。 市民からの要望と職員からの市の情報公開と、相互信頼に基づく市民満足度を高め、市民と行政との協働のまちづくりに役立っている。
--------------------------------------	--

8. 事業の妥当性評価(主管課等長の判断により記入)

評価項目	チェック	妥当性(今後も市がこの事業を実施することが妥当か)								
①行政(市)の関与が必要な事業である。	●	<table border="1"> <tr> <td>●</td> <td>妥当である</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>概ね妥当であるが今後見直しが必要</td> </tr> <tr> <td>□</td> <td>妥当でない</td> </tr> </table> <p>↓</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="1">判断理由</td> <td>職員が直接市民のところに出向き、職員や対話形式で市の情報を伝えることで、市政の推進並びに生涯学習の推進を図ることができる判断している。</td> </tr> </table>	●	妥当である	○	概ね妥当であるが今後見直しが必要	□	妥当でない	判断理由	職員が直接市民のところに出向き、職員や対話形式で市の情報を伝えることで、市政の推進並びに生涯学習の推進を図ることができる判断している。
●	妥当である									
○	概ね妥当であるが今後見直しが必要									
□	妥当でない									
判断理由	職員が直接市民のところに出向き、職員や対話形式で市の情報を伝えることで、市政の推進並びに生涯学習の推進を図ることができる判断している。									
②市以外にこの事業を提供できるものがない。	●									
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●									
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●									
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●									
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	○									
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	○									
⑧(主に他市の事業と比べて)市の独自性を高めるための事業である。	○									
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●									
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	○									

平成 27 年度

9. 平成27年度の方向性(主管課等長の判断により記入)

●	ア:現状のまま継続	<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">改革・改善方針</td> <td>a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)</td> </tr> <tr> <td>b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)</td> </tr> <tr> <td>c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)</td> </tr> <tr> <td>d: 簡素化する(規模を縮小する)</td> </tr> <tr> <td>e: 統合する(他の事業と統合する)</td> </tr> <tr> <td>f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)</td> </tr> </table>	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)	d: 簡素化する(規模を縮小する)	e: 統合する(他の事業と統合する)	f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)
改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)								
	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)								
	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)								
	d: 簡素化する(規模を縮小する)								
	e: 統合する(他の事業と統合する)								
	f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)								
	○	イ:見直しのうえで継続							
○	ウ:平成26年度で終了								
○	エ:平成26年度で廃止								
○	オ:平成26年度で凍結								
○	カ:その他								
<p><平成27年度の事業説明>や<平成27年度の改革・改善内容>や<終了・廃止・凍結・その他の理由など>なるほど行政講座を引き続き実施する。</p>									

2 次 評 価

平成 26 年度

10. 総合評価(評価委員会による評価)

総合評価							
●	良好	○	概ね良好	□	やや不良	△	不良

<意見記入欄>

平成 27 年度

11. 平成27年度の方向性 (評価委員会による評価)

●	ア:現状のまま継続	<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">改革・改善方針</td> <td>a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)</td> </tr> <tr> <td>b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)</td> </tr> <tr> <td>c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)</td> </tr> <tr> <td>d: 簡素化する(規模を縮小する)</td> </tr> <tr> <td>e: 統合する(他の事業と統合する)</td> </tr> <tr> <td>f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)</td> </tr> </table>	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)	d: 簡素化する(規模を縮小する)	e: 統合する(他の事業と統合する)	f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)
改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)								
	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)								
	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)								
	d: 簡素化する(規模を縮小する)								
	e: 統合する(他の事業と統合する)								
	f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)								
	○	イ:見直しのうえで継続							
○	ウ:平成26年度で終了								
○	エ:平成26年度で廃止								
○	オ:平成26年度で凍結								
○	カ:その他								

<意見記入欄>

評価基準日 平成 27 年 5 月 31 日
 作成・更新日 平成 27 年 5 月 31 日

白井市(後期)第2次実施計画事業
 (平成26年事業)事後評価シート

後期基本 計画 (H23~27) 上の位置づけ	第3編 計画を推進するために	
	第2章 市民参加・協働	
	D. 開かれた市政	
	(2) 広報・PR活動の充実	

事業コード	6 2 3 4 - 2 - 0 3
担当部	総務部
課・室	秘書広報課
班名	広報広聴班
評価責任者	課長 鳩貝 俊行
シート作成者	主任主事 中村妃佐

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	広報紙発行事業												
実施期間	昭和33年度 ~ 終了未定		位置付け		重点施策事業		● 新規事業		追加事業				
実施方法	直 営		全面委託		● 一部委託		補助・負担金		その他				
根拠法令等	なし												
予算科目	①	会計	普通	款	2	項	1	目	2	事業	3	事業名	【実】広報紙発行事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する 計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景 (導入経緯等)	市民に対して、行政全般の施策や計画についての説明をすることや各種の行事等の情報を提供し、行政に対する理解と協力を得ようと昭和33年7月15日に広報しろいを創刊。	
これまでの見直しの経緯 (前年度評価に対する見直し や事業仕分けによる見直し 等の実施状況)	情報量が増大したことや経費を節減するために平成15年度にA4判からタブロイド判に変更した。 事業仕分けにおいて、市民ニーズの把握や郵送希望者への受益者負担を含めた配布方法、民間委託への検討の指摘を受け、広報アンケートを実施し見直しを行うようにする。	
事業 の 内 容	目的 (何のために)	市民に対して、行政全般の施策や計画についての説明をすることや各種の行事等の情報を提供し、行政に対する理解と協力を得る。
	対象 (誰・何を対象として)	全市民
	手段 (どのようなやり方で)	広報しろいを作成し、配布する。 ・発行形態…毎月1日、15日の2回発行。タブロイド判、8ページ程度。2色刷り(年1回1ページと最終ページはフルカラー)。・配布方法…新聞折込(新聞を購読していない配布希望者にはポストイング)、その他、市役所や各センター等に設置。 ・視覚障害者向けに、CD録音による声の広報を提供。
	成果 (何がどうなれば成果 となるのか)	行政全般の施策や計画についてお知らせすることや各種の行事等の情報を多くの市民に提供する。

3. 年度別の実績と計画 (平成27年5月31日現在) ※H27~29計画については項目9、10の方向性を受けた内容を記入すること。(当初予定していた計画内容ではない)

H25 実績	計画:発行部数 計画19,000部(1回の発行部数) 折込部数 計画17,000部(1回の折込部数) ポストイング部数 計画700部(1回ポストイング部数)	実績18,800部(年度末の最終発行部数) 実績16,710部(年度末の最終折込部数) 実績748部(年度末郵送部数、年間平均587部)
H26 実績	計画:発行部数 計画19,000部(1回の発行部数) 折込部数 計画17,000部(1回の折込部数) ポストイング部数 計画800部(1回ポストイング部数)	実績19,200部(年度末3月の最終発行部数) 実績16,460部(年度末3月の最終発行部数) 実績 1,159部(年度末3月の最終発行部数)
H27 計画	計画:発行部数 計画19,600部(1回の発行部数) 折込部数 計画16,450部(1回の折込部数) ポストイング部数 計画1,200部(1回ポストイング部数)	

4. 事業費（平成27年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること（単位：千円・人）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,788	9,624	10,780	10,489	11,216	
小計	9,788	9,624	10,780	10,489	11,216		
従事職員人数		2,500		2,500			
人件費		8,073		8,328			
人件費合計		20,183		20,820			
事業費合計		29,807		31,309			
予算事業と実施計画事業との関係	一致		一致		一致		

平成26年度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	広報しろい発行部数(1号当たり)	広報しろい発行部数(1号当たりの部数)	年度目標	19,000部	19,000部	19,600部
			実績	年度末18,800部	年度末19,200部	
	広報しろい折込部数(1号当たり)+郵送件数	広報しろい折込部数(1号当たりの部数)	年度目標	17,570部	17,600部	16,450部
			実績	17,458部	年度末17,619部	
成果指標	市政情報の入手方法	広報紙から市の情報を入手している人の割合	年度目標	90%	90%	90%
			実績	79.2%	80.3%	
	広報しろい配布世帯率	広報しろい発行部数(部) / 市内世帯数(%)	年度目標	90%	90%	90%
			実績	18,800部 / 24,050戸 (年度末世帯数) = 78.2%	19,200部 / 24,460戸 (年度末世帯数) = 78.5%	

6. 自己評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	自己評価の判断理由
活動の達成度 (年度当初予定した事業計画が実施できたか。)	● 計画どおり進んでいる	《活動の達成度》 平成25年度から始めた新聞を購読していない人を対象とした『広報紙ポスティング』の増加により、前年度に比べ発行部数が伸びている。そのため概ね計画どおり進んでいると判断した。 《成果》 市の政策や行政情報、身近な話題を広報紙を通して入手している人が多い中、目標値の配布率に達しなかったが、市ホームページやメール配信の利用者、ポスティング希望者への個別配布も実施していることから概ね成果が上がっていると判断した。 《効率》(費用対効果の検証) 事業費は広報の印刷費や新聞折込委託料、DTP編集(パソコンを使っての制作)賃借料などである。 職員の従事者が2.5と高いのは、月2回(年24回)の広報作成事務に職員があたっているためであり、DTP編集による業務は概ね効率的と考えられる。 《総合評価や課題など》 年々情報量の増加で、基本としている8ページの作成が難しい。引き続き広報紙面の見直しが課題と考える。 校正の段階で複数の職員によるチェックを確実にし、正確な情報提供に努める。
	概ね計画どおり進んでいる	
	あまり計画どおり進んでいない	
	計画どおり進んでいない	
成果 (活動によって意図した成果があがっているか)	● 概ね成果が上がっている	
	あまり成果が上がっていない	
	成果が上がっていない	
	成果が上がっていない	
効率 (費用対効果の検証)	● 概ね効率的である	
	あまり効率的でない	
	効率的でない	
	効率的でない	
総合評価 (事業を総合的に評価し良好か)	● 概ね良好	
	やや不良	
	不良	
	不良	

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化(社会潮流・制度改正・事業仕分け等)	ホームページやメール配信など、さまざまな情報発信源はあるが、広報は、月2回の発行で、事前にかつ新規情報を知ることができる媒体として、利用している人も多い。 また、インターネットを利用する環境にいない市民もいるため、広報紙を発行する意義はなくなる。
--------------------------------------	--

8. 事業の妥当性評価(主管課等長の判断により記入)

評価項目	チェック	妥当性(今後も市がこの事業を実施することが妥当か)								
①行政(市)の関与が必要な事業である。	●	<table border="1"> <tr> <td>●</td> <td>妥当である</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>概ね妥当であるが今後見直しが必要</td> </tr> <tr> <td>□</td> <td>妥当でない</td> </tr> </table> <p>↓</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="1">判断理由</td> <td>市民が情報を得る手段として挙げられるものであるため、広報紙の発行は妥当であると判断した。</td> </tr> </table>	●	妥当である	○	概ね妥当であるが今後見直しが必要	□	妥当でない	判断理由	市民が情報を得る手段として挙げられるものであるため、広報紙の発行は妥当であると判断した。
●	妥当である									
○	概ね妥当であるが今後見直しが必要									
□	妥当でない									
判断理由	市民が情報を得る手段として挙げられるものであるため、広報紙の発行は妥当であると判断した。									
②市以外にこの事業を提供できるものがない。	●									
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●									
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●									
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●									
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	○									
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	○									
⑧(主に他市の事業と比べて)市の独自性を高めるための事業である。	○									
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	○									
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●									

平成 27 年度

9. 平成27年度の方向性(主管課等長の判断により記入)

●	ア:現状のまま継続	<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">改革・改善方針</td> <td>a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)</td> </tr> <tr> <td>b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)</td> </tr> <tr> <td>c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)</td> </tr> <tr> <td>d: 簡素化する(規模を縮小する)</td> </tr> <tr> <td>e: 統合する(他の事業と統合する)</td> </tr> <tr> <td>f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)</td> </tr> </table>	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)	d: 簡素化する(規模を縮小する)	e: 統合する(他の事業と統合する)	f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)
改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)								
	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)								
	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)								
	d: 簡素化する(規模を縮小する)								
	e: 統合する(他の事業と統合する)								
	f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)								
	○	イ:見直しのうえで継続							
○	ウ:平成26年度で終了								
○	エ:平成26年度で廃止								
○	オ:平成26年度で凍結								
○	カ:その他								
<p><平成27年度の事業説明>や<平成27年度の改革・改善内容>や<終了・廃止・凍結・その他の理由など> 広報作成の見直しやホームページなどの整合性などを調査研究し広報作成を実施していく。</p>									

2 次 評 価

平成 26 年度

10. 総合評価(評価委員会による評価)

総合評価				
良好	●	概ね良好	やや不良	不良

<意見記入欄>

平成 27 年度

11. 平成27年度の方向性(評価委員会による評価)

●	ア:現状のまま継続	<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">改革・改善方針</td> <td>a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)</td> </tr> <tr> <td>b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)</td> </tr> <tr> <td>c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)</td> </tr> <tr> <td>d: 簡素化する(規模を縮小する)</td> </tr> <tr> <td>e: 統合する(他の事業と統合する)</td> </tr> <tr> <td>f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)</td> </tr> </table>	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)	d: 簡素化する(規模を縮小する)	e: 統合する(他の事業と統合する)	f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)
改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)								
	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)								
	c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)								
	d: 簡素化する(規模を縮小する)								
	e: 統合する(他の事業と統合する)								
	f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)								
	○	イ:見直しのうえで継続							
○	ウ:平成26年度で終了								
○	エ:平成26年度で廃止								
○	オ:平成26年度で凍結								
○	カ:その他								

<意見記入欄>

評価基準日 平成 27 年 5 月 31 日
 作成・更新日 平成 27 年 5 月 31 日

白井市(後期)第2次実施計画事業
 (平成26年事業)事後評価シート

後期基本 計画 (H23~27) 上の位置づけ	第3編 計画を推進するために	
	第2章 市民参加・協働	
	D. 開かれた市政	
	(2) 広報・PR活動の充実	

事業コード	6 2 3 4 - 2 - 0 4
担当部	総務部
課・室	秘書広報課
班名	広報広聴班
評価責任者	課長 鳩貝 俊行
シート作成者	主任主事 中村妃佐

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	記録映画作成事業												
実施期間	昭和58年度 ~ 終了未定		位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業				
実施方法	直 営		全面委託		● 一部委託		補助・負担金		その他				
根拠法令等	なし												
予算科目	①	会計	普通	款	2	項	1	目	2	事業	4	事業名	【実】記録映画作成事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する 計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景 (導入経緯等)	市における主な出来事や各行事及び新たに設置された市内施設等を市民に知らせる方法として、また毎年、市内5カ所の同じ場所で市の風景を撮影することで、市の移り行く様子を半永久的に残せ、後世にも伝え残していく方法として導入された。	
これまでの見直しの経緯 (前年度評価に対する見直し や事業仕分けによる見直し 等の実施状況)	市の行事や様子などを16ミリフィルムで記録し、節目(3年から5年ごと)に放映用映画を作成(毎年記録撮影をするようになったのは、平成4年度から)。 放映用映画をVHSテープに収録し、図書館及び視聴覚ライブラリーで市民への貸出用として設置。 市内小・中学校に教材として配布。 緊急財政健全化計画で年間10回記録撮影していたものを、平成17年度から5回、平成18年度から3回に変更。	
事業 の 内 容	目的 (何のために)	市における主な出来事や各行事及び新たに設置された市内施設等を市民に知らせ、毎年、市内5カ所の同じ場所で市の風景を撮影することで、市の移り行く様子を半永久的に残し、後世にも伝え残していくために作成する。
	対象 (誰・何を対象として)	市における主な出来事や各行事及び新たに設置された市内施設等を対象として撮影。 また毎年、市内5カ所の同じ場所で市内風景を対象として撮影。
	手段 (どのようなやり方で)	16ミリフィルムを使用し、通年は市における主な出来事や各行事及び新たに設置された市内施設等、定点を記録保存し、3年から5年の節目に放映用として編集する。
	成果 (何がどうなれば成果 となるのか)	その年度ごとの市における主な出来事や各行事及び新たに設置された市内施設等、定点の市内風景の記録フィルムを作成することができる。 記録したものを節目に放映用映画として編集し、式典等で放映したり、市民へ貸し出すことで市における主な出来事や各行事及び市内施設等を市民に知らせ、市(行政)に関心をもってもらう。 記録として市の移り行く様子を半永久的に残し、後世にも伝え残すことができる。

3. 年度別の実績と計画 (平成27年5月31日現在) ※H27~29計画については項目9、10の方向性を受けた内容を記入すること。(当初予定していた計画内容ではない)

H25 実績	計画 4件 スポーツフェスタ、防災訓練、梨の出荷作業風景など、定点撮影 実績 4件 スポーツフェスタ、防災訓練、梨の出荷作業風景など、定点撮影
H26 実績	計画 4件 しろいふるさと大使、市民文化祭、しろいふるさとまつり、定点撮影 実績 4件 ・定点撮影(移り行く市の様子を同じ場所から定期的に撮影) ・しろいふるさと大使(委嘱と大使会議撮影) ・しろいふるさとまつり(まつりの風景などを撮影) ・市民文化祭(文化祭展示物や、芸能発表の様子を撮影)
H27 計画	計画4件 ・なし坊生誕20周年まつり・スポーツフェスタ・市民文化祭・定点撮影

4. 事業費（平成27年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること（単位：千円・人）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	582	581	599	599	266	
小計	582	581	599	599	266		
従事職員人数		0,250		0,250			
人件費		8,073		8,328			
人件費合計		2,018		2,082			
事業費合計		2,599		2,681			
予算事業と 実施計画事業との関係	一致		一致		一致		

平成26年度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	記録(保存)撮影事業数	記録(保存)撮影事業数(単年度件)	年度目標	4件	4件	4件
			実績	4件	4件	
			年度目標			
			実績			
成果指標			年度目標			
			実績			
	記録本数	過去の保存件数	年度目標	82件	86件	90件
			実績	82件	86件	

6. 自己評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	自己評価の判断理由
活動の達成度 (年度当初予定した事業計画が実施できたか。)	● 計画どおり進んでいる	《活動の達成度》 計画どおり進めることができた。 記録した撮影素材の一部を平成24年度から市のホームページで見られるようにした。(映像は約3分) 《成果》 市の移り変わりを記録し後世に残すため記録・保存していること、また、市ホームページでも見られることは市民の関心にも繋がるため成果が上がっていると判断した。 《効果》(費用対効果の検証結果) 動画にするには専門的な業務となるため職員では対応が困難である。そのため業者へ委託し進められたため効率的であると判断した。 《総合評価や課題など》 市の変遷の様子を映像として記録し、後世へ伝えるため、記録財産として残すとともに、市民に市の歴史や市政に理解や興味を深めてもらうため、記録映画映像の貸出しを行っていることのPRが必要であると考える。
	概ね計画どおり進んでいる	
	あまり計画どおり進んでいない	
	計画どおり進んでいない	
成果 (活動によって意図した成果があがっているか)	● 成果が上がっている	
	概ね成果が上がっている	
	あまり成果が上がっていない	
	成果が上がっていない	
効率 (費用対効果の検証)	● 効率的である	
	概ね効率的である	
	あまり効率的でない	
	効率的でない	
総合評価 (事業を総合的に評価し良好か)	● 良好	
	概ね良好	
	やや不良	
	不良	

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化 (社会潮流・制度改正・事業仕分け等)	監査等で、16ミリフィルムによる記録媒体からデジタルによる記録媒体への移行を指摘され、平成27年度からビデオカメラを購入し、職員による動画記録を実施する。
--	---

8. 事業の妥当性評価(主管課等長の判断により記入)

評価項目	チェック	妥当性(今後も市がこの事業を実施することが妥当か)
①行政(市)の関与が必要な事業である。	●	● 妥当である 概ね妥当であるが今後見直しが必要 妥当でない
②市以外にこの事業を提供できるものがない。	●	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●	
④事業実施のやり方は現状で適切である。		判断理由 市の移り変わる様子を映像として記録し、後世に残すためにも引き続き必要と思われるため妥当とした。
⑤市民の多くが受益を得る事業である。		
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。		
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。		
⑧(主に他市の事業と比べて)市の独自性を高めるための事業である。		
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。		
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。		

平成27年度

9. 平成27年度の方向性(主管課等長の判断により記入)

●	イ:見直しのうえで継続	改革・改善方針	●	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
	ウ:平成26年度で終了		●	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)
	エ:平成26年度で廃止			c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)
	オ:平成26年度で凍結			d: 簡素化する(規模を縮小する)
	カ:その他			e: 統合する(他の事業と統合する)
				f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)

＜平成27年度の事業説明＞や＜平成27年度の改革・改善内容＞や＜終了・廃止・凍結・その他の理由など＞
市の記録は必要であるため、今後も継続していく。

2次評価

平成26年度

10. 総合評価(評価委員会による評価)

総合評価				
●	良好	概ね良好	やや不良	不良

＜意見記入欄＞

平成27年度

11. 平成27年度の方向性(評価委員会による評価)

●	イ:見直しのうえで継続	改革・改善方針	●	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
	ウ:平成26年度で終了		●	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)
	エ:平成26年度で廃止			c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)
	オ:平成26年度で凍結			d: 簡素化する(規模を縮小する)
	カ:その他			e: 統合する(他の事業と統合する)
				f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)

＜意見記入欄＞

評価基準日 平成 27 年 5 月 31 日
 作成・更新日 平成 27 年 5 月 31 日

白井市(後期)第2次実施計画事業
 (平成26年事業)事後評価シート

後期基本計画 (H23~27) 上の位置づけ	第3編 計画を推進するために	
	第2章 市民参加・協働	
	D. 開かれた市政	
	(2) 広報・PR活動の充実	

事業コード	6 2 3 4 - 2 - 0 5
担当部	総務部
課・室	秘書広報課
班名	広報広聴班
評価責任者	課長 鳩貝 俊行
シート作成者	主任主事 中村妃佐

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	市勢要覧等作成事業												
実施期間	開始年度不詳 ~ 終了未定		位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業				
実施方法	●	直営	全面委託		一部委託		補助・負担金		その他				
根拠法令等	なし												
予算科目	①	会計	普通	款	2	項	1	目	2	事業	6	事業名	【実】市勢要覧等作成事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景 (導入経緯等)	印刷媒体を通じて、市を総合的に知らせたり、行政に対する理解を深めてもらうため、市勢要覧(5年に1度)や暮らしの便利帳・タウンマップ(しろいの道案内)(2年に1度)を作成することとなった。	
これまでの見直しの経緯 (前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況)	平成17年度から市勢要覧は総合計画の概要版を併せて作成し、今後の発行を5年に1度とした。暮らしの便利帳・タウンマップは在庫及び内容の変化等を考慮し、発行時期や内容を変更、市内全世帯に配布していたものを平成17年度版は転入者の転入届出時、希望者に配布することとした。平成19年度・21年度版暮らしの便利帳には有償で広告を掲載し、平成23年度においては業者と官民協働事業で作成した。	
事業の内容	目的 (何のために)	印刷媒体を通じて、市を総合的に知らせたり、行政に対する理解を深めてもらうため。
	対象 (誰・何を対象として)	市民
	手段 (どのようなやり方で)	市勢要覧(5年に1度)や暮らしの便利帳、タウンマップ(2年に1度)を作成。 【市勢要覧】平成17年度 作成・全世帯配布 平成18年度~ 転入者、希望者に配布 平成22年度 作成・全世帯配布 (次回平成27年度作成・全世帯配布予定) 【暮らしの便利帳・タウンマップ】平成17年度 作成・転入者、希望者に配布 平成18年度 転入者・希望者に配布 平成19年度 作成、転入者・希望者に配布 平成20年度 転入者・希望者に配布 平成21年度 作成、配布 平成22年度 転入者・希望者に配布 平成23年度 官民協働事業により作成・配布 平成24年度 作成、転入者・希望者に配布 平成25年度 作成、転入者・希望者に配布 平成26年度 転入者・希望者に配布
	成果 (何がどうなれば成果となるのか)	市民(特に新たに市に転入してきた人)が市や行政(行政サービス)を知ることができる。

3. 年度別の実績と計画 (平成27年5月31日現在) ※H27~29計画については項目9、10の方向性を受けた内容を記入すること。(当初予定していた計画内容ではない)

H25 実績	(作成) タウンマップ(見直し) 10,000部 (配布) 計画:市勢要覧 約1,000部・暮らしの便利帳 約1,500部・タウンマップ 約2,500部
H26 実績	(配布) 市勢要覧 約1,000部・暮らしの便利帳 約1,000部・タウンマップ 約2,500部
H27 計画	(作成) 市勢要覧の見直しと作成 30,000部 (配布計画) 市勢要覧 約1,000部、暮らしの便利帳 約25,000部、タウンマップ 約2,500部

4. 事業費（平成27年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること（単位：千円・人）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	268	215	0	0	1,264	
小計	268	215	0	0	1,264		
従事職員人数		0,200		0,006			
人件費		8,073		8,328			
人件費合計		1,615		50			
事業費合計		1,830		50			
予算事業と実施計画事業との関係	一致		予算なし		一致		

平成26年度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	作成部数	作成部数(部)	年度目標	マップ 10,000部	作成無し	要覧30,000部
			実績	マップ 10,000部	0	
	配布部数	1年間の配布部数(部)	年度目標	要覧1,500部、便利帳1,000部、マップ1,000部	要覧1,000部、便利帳1,000部、マップ2,500部	要覧1,000部、便利帳25,000部、マップ2,500部
			実績	要覧 約1,000部 便利帳 約1,500部 マップ 約2,500部	要覧 約1,000部 便利帳 約1,500部 マップ 約2,500部	
成果指標	配布率	転入時の配布率(%)	年度目標	100%	100%	100%
			実績	100%	100%	
			年度目標			
			実績			

6. 自己評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果		自己評価の判断理由
活動の達成度 (年度当初予定した事業計画が実施できたか。)	●	計画どおり進んでいる	
		概ね計画どおり進んでいる	
		あまり計画どおり進んでいない	
		計画どおり進んでいない	
成果 (活動によって意図した成果があがっているか)	●	成果が上がっている	
		概ね成果が上がっている	
		あまり成果が上がっていない	
		成果が上がっていない	
効率 (費用対効果の検証)	●	効率的である	
		概ね効率的である	
		あまり効率的でない	
		効率的でない	
総合評価 (事業を総合的に評価し良好か)	●	良好	
		概ね良好	
		やや不良	
		不良	

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化(社会潮流・制度改正・事業仕分け等)	厳しい財政状況を踏まえて、無駄のないよう、できるだけ配布数や配布策について把握していきたい。
--------------------------------------	--

8. 事業の妥当性評価(主管課等長の判断により記入)

評価項目	チェック	妥当性(今後も市がこの事業を実施することが妥当か)
①行政(市)の関与が必要な事業である。	●	● 妥当である
②市以外にこの事業を提供できるものがない。	●	概ね妥当であるが今後見直しが必要
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●	妥当でない
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●	判断理由 市の紹介や情報を提供する媒体としては有効であり必要と考える。
⑤市民の多くが受益を得る事業である。		
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。		
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。		
⑧(主に他市の事業と比べて)市の独自性を高めるための事業である。	●	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。		
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●	

平成27年度

9. 平成27年度の方向性(主管課等長の判断により記入)

●	ア:現状のまま継続	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
	イ:見直しのうえで継続		b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)
	ウ:平成26年度で終了		c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)
	エ:平成26年度で廃止		d: 簡素化する(規模を縮小する)
	オ:平成26年度で凍結		e: 統合する(他の事業と統合する)
	カ:その他		f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)

<平成27年度の事業説明>や<平成27年度の改革・改善内容>や<終了・廃止・凍結・その他の理由など>
市政要覧の見直しと作成を行う。

2次評価

平成26年度

10. 総合評価(評価委員会による評価)

総合評価				
●	良好	概ね良好	やや不良	不良

<意見記入欄>

平成27年度

11. 平成27年度の方向性(評価委員会による評価)

●	ア:現状のまま継続	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
	イ:見直しのうえで継続		b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)
	ウ:平成26年度で終了		c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)
	エ:平成26年度で廃止		d: 簡素化する(規模を縮小する)
	オ:平成26年度で凍結		e: 統合する(他の事業と統合する)
	カ:その他		f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)

<意見記入欄>

評価基準日 平成 27 年 5 月 31 日
 作成・更新日 平成 27 年 6 月 11 日

白井市(後期)第2次実施計画事業
 (平成26年事業)事後評価シート

後期基本 計画 (H23~27) 上の位置づけ	第3編 計画を推進するために	
	第2章 市民参加・協働	
	E. 市民参加・協働の推進	
	(1) 広聴活動の充実	

事業コード	6 2 3 5 - 1 - 0 1
担当部	総務部
課・室	企画政策課
班 名	企画政策班
評価責任者	課長 折山 郁子
シート作成者	主査補 富田宏美

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	白井市PR事業												
実施期間	平成6年度	~	終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業	●	追加事業			
実施方法	●	直 営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	なし												
予算科目	①	会計	普通	款	2	項	1	目	6	事業	10	事業名	【実】白井市PR事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する 計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景 (導入経緯等)	<ul style="list-style-type: none"> 平成6年度白井市オリジナル名刺を作成(文化センターや特産品の梨の写真を入れた名刺を作成)。 平成7年度に白井の梨をはじめとする特産品の宣伝や市のイメージアップに活用するキャラクターを作成。キャラクターの名称を市民からの公募により「なし坊」と命名した。 市のキャラクターである「なし坊」の着ぐるみを製作し、各種イベント等で市の特産品である梨などの農作物やふるさと産品などのPRや市のイメージアップ活動を行った。 	
これまでの見直しの経緯 (前年度評価に対する見直し や事業仕分けによる見直し 等の実施状況)		
事業 の 内 容	目的 (何のために)	白井市のことをたくさんの人に知ってもらうため
	対象 (誰・何を対象として)	市民のみならず他市他県を含めたたくさんの人
	手段 (どのようなやり方で)	<ul style="list-style-type: none"> 市のキャラクターである「なし坊」「かおり」を活用したPR活動を行う。 白井市オリジナル名刺を作成し、職員及び市民の方々に活用してもらいPRを行う。 「なし坊」マークの使用を営利目的、選挙・布教活動などに使用する場合を除き、使用許可を行い、市のイメージアップやPRなどにつながるような活用をしてもらう。 梨などの農業特産品を担当する農政課、ふるさと産品を担当する商工振興課との連携し広く市のPR活動を行う。
	成果 (何がどうなれば成果 となるのか)	一人でも多くの方に白井市のことを知ってもらう。このことが、地域振興にもつながると考える。

3. 年度別の実績と計画 (平成27年5月31日現在) ※H27~29計画については項目9、10の方向性を受けた内容を記入すること。(当初予定していた計画内容ではない)

H25 実績	<ul style="list-style-type: none"> 市のキャラクター「なし坊ファミリー」「(なし坊)」「かおり」の着ぐるみなどを活用した市のPR 白井市オリジナル名刺の作成及び販売 「なし坊」マーク使用許可書発行
H26 実績	<ul style="list-style-type: none"> 市のキャラクター「なし坊ファミリー」「(なし坊)」「かおり」の着ぐるみなどを活用した市のPR 白井市オリジナル名刺等の販売 市内事業者による「なし坊ファミリー」のデザインを使用したグッズの製作・販売の促進 ふるさと大使の委嘱、ふるさと大使を通じた市のPR
H27 計画	<ul style="list-style-type: none"> 市のキャラクター「なし坊ファミリー」「(なし坊)」「かおり」の着ぐるみなどを活用した市のPR 白井市オリジナル名刺等の販売 市内事業者による「なし坊ファミリー」のデザインを使用したグッズの製作・販売の促進 なし坊生誕20周年記念式典の開催 なし坊ファミリーのラインスタンプの販売

4. 事業費（平成27年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること（単位：千円・人）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	35	82	175	0	
	一般財源	1,281	239	93	1,168	525	
小計	1,281	274	175	1,343	525		
従事職員人数		0.100		0.470			
人件費		8,073		8,328			
人件費合計		807		3,914			
事業費合計		1,081		5,257			
実施計画事業との関係	一致		一致		一致		

平成26年度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	「なし坊」「かおり」を活用したPRイベント参加件数	1年間のイベント等参加件数	年度目標	—	—	—
			実績	64件	76件	
			年度目標			
			実績			
成果指標	名刺販売件数	1年間の名刺販売件数	年度目標	—	—	—
			実績	141箱	137箱	
	なし坊マーク使用許可書発行件数	1年間の「なし坊」マーク使用許可書発行件数	年度目標	—	—	—
			実績	38件	46件	

6. 自己評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	自己評価の判断理由
活動の達成度 (年度当初予定した事業計画が実施できたか。)	● 計画どおり進んでいる	≪活動の達成度≫ イベント参加件数やなし坊マークの使用が増え、キャラクターを通じて市をPRする場が増えたことから、計画どおりに進んでいる。 ≪成果≫ PR活動により、市の認知度を高めることができたため、成果が上がっている。 ≪効率≫（費用対効果の検証） 事業費の大半が人件費で占めているが、PR活動を行う上でやむを得ないものとする。 また、前年度に比べて事業費が増加しているが、これは、なし坊ファミリーの商標権の取得費用であり、商標権の取得により市民等もなし坊ファミリーのデザインを使用したPR活動が可能になったことから、費用以上の効果があると判断する。 ≪総合評価や課題≫ 市をPRする機会が増加し、より多くの方に市のことを知ってもらうことができ、総合的に良好と判断する。
	概ね計画どおり進んでいる	
	あまり計画どおり進んでいない	
	計画どおり進んでいない	
成果 (活動によって意図した成果があがっているか)	● 成果が上がっている	
	概ね成果が上がっている	
	あまり成果が上がっていない	
	成果が上がっていない	
効率 (費用対効果の検証)	● 効率的である	
	概ね効率的である	
	あまり効率的でない	
	効率的でない	
総合評価 (事業を総合的に評価し良好か)	● 良好	
	概ね良好	
	やや不良	
	不良	

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	<ul style="list-style-type: none"> ゆるキャラブームにより、ゆるきゃら（着ぐるみ）による自治体のPR活動が広く認知されることになり、活動の幅が市内のみにとどまらず市外においても行う機会が多くなった。 県内各自治体においても、ゆるキャラを作製しているところが多く、印旛管内においても7市2町全ての自治体が、キャラクターを活用したPR活動を行っている。
--------------------------------------	---

8. 事業の妥当性評価(主管課等長の判断により記入)

評価項目	チェック	妥当性(今後も市がこの事業を実施することが妥当か)
①行政(市)の関与が必要な事業である。	●	● 妥当である 概ね妥当であるが今後見直しが必要 妥当でない ↓ 判断理由 市をPRすることで、特産品である梨などの売上、地場産業の活性化、地域振興に役立つため、妥当であると判断する。
②市以外にこの事業を提供できるものがない。		
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●	
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●	
⑤市民の多くが受益を得る事業である。		
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。		
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。		
⑧(主に他市の事業と比べて)市の独自性を高めるための事業である。	●	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●	

平成 27 年度

9. 平成27年度の方向性(主管課等長の判断により記入)

● ア:現状のまま継続	改革・改善方針 a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する) b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える) c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる) d: 簡素化する(規模を縮小する) e: 統合する(他の事業と統合する) f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)
イ:見直しのうえで継続	
ウ:平成26年度で終了	
エ:平成26年度で廃止	
オ:平成26年度で凍結	
カ:その他	

<平成27年度の事業説明> や <平成27年度の改革・改善内容> や <終了・廃止・凍結・その他の理由など>

- ・市のキャラクター「なし坊ファミリー」(「なし坊」「かおり」の着ぐるみ)などを活用した市のPR
- ・白井市オリジナル名刺等の販売
- ・市内事業者による「なし坊ファミリー」のデザインを使用したグッズの製作・販売の促進
- ・なし坊生誕20周年記念式典の開催
- ・なし坊ファミリーのラインスタンプの販売

2 次 評 価

平成 26 年度

10. 総合評価(評価委員会による評価)

総合評価				
●	良好	概ね良好	やや不良	不良

<意見記入欄>

平成 27 年度

11. 平成27年度の方向性 (評価委員会による評価)

● ア:現状のまま継続	改革・改善方針 a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する) b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える) c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる) d: 簡素化する(規模を縮小する) e: 統合する(他の事業と統合する) f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)
イ:見直しのうえで継続	
ウ:平成26年度で終了	
エ:平成26年度で廃止	
オ:平成26年度で凍結	
カ:その他	

<意見記入欄>

評価基準日 平成 27 年 5 月 31 日
 作成・更新日 平成 27 年 5 月 31 日

白井市(後期)第2次実施計画事業
 (平成26年事業)事後評価シート

後期基本計画 (H23~27) 上の位置づけ	第3編 計画を推進するために
	第2章 市民参加・協働
	E. 市民参加・協働の推進
	(1) 広聴活動の充実

事業コード	6 2 3 5 - 1 - 0 2
担当部	総務部
課・室	秘書広報課
班名	広報広聴班
評価責任者	課長 鳩貝 俊行
シート作成者	主査 齊藤祐二

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	広聴事業												
実施期間	平成2年度	～	終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業			
実施方法	●	直営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	なし												
予算科目	①	会計	普通	款	2	項	1	目	2	事業	5	事業名	【実】広聴事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景 (導入経緯等)	従前は、市役所窓口、電話等で直接意見・要望を受け付けていたが、市民からの意見なども多様化する中で、多くの市民からの建設的な意見・要望を行政運営につなげていく必要があることから「市長への手紙」制度を導入した。 また、市民参加のまちづくりを推進していくにあたり、市(市長)と市民が直接意見交換する機会がなかったため、市長と市民が身近に懇談し意見交換する場が必要であった。	
これまでの見直しの経緯 (前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況)	市長への手紙 ・平成2年～「建設的なご意見」手紙受付開始。市役所への手紙設置。 ・平成9年～各センターへ手紙、封筒の設置。ファックスでの受付開始。 ・平成10年～「市長(町長)への手紙」へ手紙名を変更。 ・平成11年～手紙の投函箱の設置。(市役所、各センター) Eメールでの受付開始。 懇談の場 ・平成9年～各地区において「地区懇談会」スタート(平成18年度まで) ・平成11年度～任意団体・サークル等小さな単位でも「ミニ懇談会」スタート ・平成23年度～地区ごとに意見交換する「タウンミーティング」スタート	
事業の内容	目的 (何のために)	市民参加の機会を創出し、市長(市政)への建設的な意見・要望をより多くいただくため。
	対象 (誰・何を対象として)	全市民、市内団体等
	手段 (どのようなやり方で)	・手紙、Eメール、ファックス、窓口、電話 (広報紙、市ホームページで「市長への手紙」の事業をお知らせしている。) ・自由に幅広く市(市長)と市民が意見交換を行う機会としてタウンミーティング(地区懇談会)を開催する ・任意団体、サークル等小さな単位で市(市長)と市民が意見交換を行う機会として、申し込み制によるミニ懇談会を開催する
	成果 (何がどうなれば成果となるのか)	市民参加の機会が確保でき、より多くの市民の意見・要望を得ることにより、市民のニーズ等が把握できる。

3. 年度別の実績と計画 (平成27年5月31日現在) ※H27～29計画については項目9、10の方向性を受けた内容を記入すること。(当初予定していた計画内容ではない)

H25 実績	【意見・要望受付件数】 年度目標 530件 実績 541件 【処理1件あたりの経費】 年度目標 10,933円 実績 8,493,000円 / 541件 = 15,698円
H26 実績	【意見・要望受付件数】 年度目標 600件 【処理1件あたりの経費】 年度目標 14,425円 ・地区懇談会(タウンミーティング)の開催 ・ミニ懇談会の実施 ※26年度から懇談会開催事業と市長への手紙事業を統合して「広聴事業」とする
H27 計画	【意見・要望受付件数】 年度目標 600件 【処理1件あたりの経費】 年度目標 14,425円 ・地区懇談会(タウンミーティング)の開催 ・ミニ懇談会の実施 ※26年度から懇談会開催事業と統合して「広聴事業」とする

4. 事業費（平成27年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること（単位：千円・人）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	16	16	210	76	296	
小計	16	16	210	76	296		
従事職員人数		1,050		1,250			
人件費		8,073		8,328			
人件費合計		8,477		10,410			
事業費合計		8,493		10,486			
予算事業と実施計画事業との関係	一致		一致		一致		

平成26年度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	懇談会開催回数	懇談会開催回数(回) (タウンミーティング、ミニ懇談会)	年度目標	10回	10回	10回
			実績	8回	7回	
	意見・要望受付手段数	意見・要望受付手段数	年度目標	5手段	5手段	5手段
			実績	5手段	5手段	
成果指標	市民ニーズ等の把握 (意見数)	タウンミーティング、ミニ懇談会における意見数 (件)	年度目標	10件	—	—
			実績	248件(タウンミーティング219件/ミニ懇談会29件)	—	
	意見・要望受付件数 (処理件数)	意見・要望受付件数 (件)	年度目標	530件	530件	530件
			実績	541件 (市長への手紙255件、その他286件)	624件 (市長への手紙439件、その他185件)	

6. 自己評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果		自己評価の判断理由
活動の達成度 (年度当初予定した事業計画が実施できたか。)	●	計画どおり進んでいる	<p>《活動の達成度》 ミニ懇談会の申し込みが1件のみのため、懇談会の開催回数が目標に達しなかったが、タウンミーティングは計画どおりに実施し、市民からの意見を受けることができた。また、意見・要望の受付手段も計画どおり確保している。</p> <p>《成果》 タウンミーティングは、従来の方法ではなく、第5次総合計画基本構想に向けたワークショップ形式で行ったため、意見数は把握していないが、市民136人の参加があった。また、意見要望受付件数も、メールを中心に多くの件数を受けた。</p> <p>《効率》 意見・要望等は、その内容等によって処理時間が異なるため、一概に評価することは難しいが、25年度は統合前の2事業で従事職員数が1.60であったことから、効率的に対応することができた。</p> <p>《総合評価や課題など》 市長への手紙で、市役所以外のポストで確認が漏れている箇所があり、返信がだいぶ遅れてしまったケースがあった。せつかくの意見を放置してしまい、今後このようなことがないよう、徹底する必要がある。また、ミニ懇談会の申し込み件数が減少傾向であり、市民に届く周知方法を検討していく必要がある。</p>
		概ね計画どおり進んでいる	
		あまり計画どおり進んでいない	
		計画どおり進んでいない	
成果 (活動によって意図した成果があがっているか)	●	成果が上がっている	
		概ね成果が上がっている	
		あまり成果が上がっていない	
		成果が上がっていない	
効率 (費用対効果の検証)	●	効率的である	
		概ね効率的である	
		あまり効率的でない	
		効率的でない	
総合評価 (事業を総合的に評価し良好か)	●	良好	
		概ね良好	
		やや不良	
		不良	

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化 (社会潮流・制度改正・事業仕分け等)	ミニ懇談会のほか、地区ごとのタウンミーティングを実施し市民の意見を広く聞くようにしている。
--	---

8. 事業の妥当性評価(主管課等長の判断により記入)

評価項目	チェック	妥当性(今後も市がこの事業を実施することが妥当か)								
①行政(市)の関与が必要な事業である。	●	<table border="1"> <tr> <td>●</td> <td>妥当である</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>概ね妥当であるが今後見直しが必要</td> </tr> <tr> <td>×</td> <td>妥当でない</td> </tr> </table> <p>↓</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="1">判断理由</td> <td>市民からの意見等を聴くため機会を確保し、行政運営に反映させるには有効な手段であることから、妥当である。</td> </tr> </table>	●	妥当である	○	概ね妥当であるが今後見直しが必要	×	妥当でない	判断理由	市民からの意見等を聴くため機会を確保し、行政運営に反映させるには有効な手段であることから、妥当である。
●	妥当である									
○	概ね妥当であるが今後見直しが必要									
×	妥当でない									
判断理由	市民からの意見等を聴くため機会を確保し、行政運営に反映させるには有効な手段であることから、妥当である。									
②市以外にこの事業を提供できるものがない。	●									
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●									
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●									
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●									
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	○									
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	●									
⑧(主に他市の事業と比べて)市の独自性を高めるための事業である。	○									
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	○									
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●									

平成 27 年度

9. 平成27年度の方向性(主管課等長の判断により記入)

ア:現状のまま継続	→	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
● イ:見直しのうえで継続		● b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)	
ウ:平成26年度で終了		c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)	
エ:平成26年度で廃止		d: 簡素化する(規模を縮小する)	
オ:平成26年度で凍結		e: 統合する(他の事業と統合する)	
カ:その他		f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)	

<平成27年度の事業説明> や <平成27年度の改革・改善内容> や <終了・廃止・凍結・その他の理由など>

市長への手紙事業も市民からの意見を聴くための手段であり、同類の事業であることから、26年度から「懇談会開催事業」を「市長の手紙事業」(事業コード6235-1-01)に統合して「広聴事業」とし、引き続き、地区懇談会(タウンミーティング)の開催、ミニ懇談会の実施をする。

なお、タウンミーティングについては、従来の各地区で自由参加のやり方では、参加者や意見などの固定化がみられることから、平成26年度から実施方法や対象を改めている。平成26年度は、第5次総合計画策定にあたってのワークショップを中心に開催し、平成27年度は自治会を中心とした各小学校区で取り組んでいる自治連合会小学校区支部に市長が参加し、意見交換することとした。

2 次 評 価

平成 26 年度

10. 総合評価(評価委員会による評価)

総合評価				
良好	●	概ね良好	やや不良	不良

<意見記入欄>

平成 27 年度

11. 平成27年度の方向性 (評価委員会による評価)

ア:現状のまま継続	→	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
● イ:見直しのうえで継続		● b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)	
ウ:平成26年度で終了		c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)	
エ:平成26年度で廃止		d: 簡素化する(規模を縮小する)	
オ:平成26年度で凍結		e: 統合する(他の事業と統合する)	
カ:その他		f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)	

<意見記入欄>

評価基準日 平成 27 年 5 月 31 日
 作成・更新日 平成 27 年 5 月 29 日

白井市(後期)第2次実施計画事業
 (平成26年事業)事後評価シート

後期基本 計画 (H23~27) 上の位置づけ	第3編 計画を推進するために	
	第2章 市民参加・協働	
	E. 市民参加・協働の推進	
	(2)市民参加の推進	

事業コード	6 2 3 5 - 2 - 0 1
担当部	市民経済部
課・室	市民活動支援課
班 名	市民活動支援課
評価責任者	課長 川上 利一
シート作成者	主事 五十畑真志

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	市民参加条例推進事業												
実施期間	平成16年度	～	終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業			
実施方法	●	直 営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	市民参加条例												
予算科目	①	会計	普通	款	2	項	1	目	10	事業	8	事業名	【実】市民参加条例推進事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する 計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景 (導入経緯等)	市民参加を系統的で継続性のある仕組みを確立するためには、誰にでも分かりやすい形で一定のルールを定める必要があることから、平成16年6月に市民参加条例を制定した。この条例を時代ニーズに応じ良い制度として高めていくため、「市民参加推進会議」を置くこととした。	
これまでの見直しの経緯 (前年度評価に対する見直し や事業仕分けによる見直し 等の実施状況)	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年11月に市民参加推進会議を設置し、評価方法を構築した。 平成17年から「市民参加の実施状況に対する評価」などを実施し、評価結果を広く市民に公表している。 平成18年・21年度に評価方法の一部見直しを実施した。 ※平成23年度から事業名を「市民参加条例推進事業」に変更。	
事 業 の 内 容	目的 (何のために)	市民の行政への参加と開かれた市政を推進し、市民主体のまちづくりを推進するため。
	対象 (誰・何を対象として)	市民参加条例に該当する事業
	手段 (どのようなやり方で)	市長の諮問により、市民参加推進会議を開催し、 <ul style="list-style-type: none"> 市民参加の実施状況に対する総合的評価 市民参加の方法の研究及び改善 ・条例の見直し事項について、市長に答申する。
	成果 (何がどうなれば成果となるのか)	市民参加の総合的評価の結果、市の施策の実施にあたり、市民参加が適切に行われていること。

3. 年度別の実績と計画 (平成27年5月31日現在) ※H27~29計画については項目9、10の方向性を受けた内容を記入すること。(当初予定していた計画内容ではない)

H25 実績	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加によるまちづくりを推進するための職員等研修の開催 市民参加推進会議を開催し、平成24年度の市民参加条例対象事業9事業について総合的評価を実施し、市長に答申した。
H26 実績	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加によるまちづくりを推進するための職員研修の開催 市民参加推進会議を開催し、平成25年度の市民参加条例対象6事業について総合的評価を行い、市長に答申した。
H27 計画	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加条例の見直し検討 市民参加によるまちづくりを推進するための職員研修の開催 市民参加推進会議を開催し、平成26年度の市民参加条例対象事業について総合的評価を行い、市長に答申する。

4. 事業費（平成27年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること（単位：千円・人）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	389	355	468	429	604	
小計	389	355	468	429	604		
従事職員人数		0.400		0.400			
人件費		8,073		8,328			
人件費合計		3,229		3,331			
事業費合計		3,584		3,760			
予算事業と 実施計画事業との関係	一致		一致		一致		

平成26年度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	市民参加推進会議の開催回数	会議の回数	年度目標	4回	6回	6回
			実績	6回	6回	
	評価対象事業数	1年間の評価対象事業数	年度目標	8事業	5事業	16事業
			実績	8事業	6事業	
成果指標	適切な市民参加が行われた市民参加対象事業の割合	適切な市民参加が行われた事業／評価した事業	年度目標	100%	100%	100%
			実績	100%	83%	
			年度目標			
			実績			

6. 自己評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	自己評価の判断理由
活動の達成度 (年度当初予定した事業計画が実施できたか。)	● 計画どおり進んでいる	≪活動の達成度≫ 会議の結果を答申書にまとめ市長に提出するとともに市民への公表を行った。 ≪成果≫ 中間評価の1事業で改善を要するとの指摘を受けたが市民参加対象事業において市民参加が適切に行われた。また市長の諮問に対し、答申書をまとめ公表したことにより、市民参加の普及促進、市民参加の見直しに成果があった。 ≪効率≫(費用対効果の検証) 会議は委員の出席率も高く、審議は多くの視点から議論された。会議進行は円滑で事務も効率的であった。 人件費0.4人については、会議資料作成のために、対象事業の調査や対象事業についての各課への帳票の作成依頼や調表についての聞き取り調査等が必要であり、答申書についても委員の移行を踏まえた答申を策定していることからこれ以上の人員の削減は難しい。 ≪総合評価や課題など≫ 会議内容を総合的に評価し重点を置いた会議運営から、市民参加を拡充するための検討研究へ内容をシフトすることが必要である。
	概ね計画どおり進んでいる	
	あまり計画どおり進んでいない	
	計画どおり進んでいない	
成果 (活動によって意図した成果があがっているか)	● 成果が上がっている	
	概ね成果が上がっている	
	あまり成果が上がっていない	
	成果が上がっていない	
効率 (費用対効果の検証)	● 効率的である	
	概ね効率的である	
	あまり効率的でない	
	効率的でない	
総合評価 (事業を総合的に評価し良好か)	● 良好	
	概ね良好	
	やや不良	
	不良	

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化 (社会潮流・制度改正・事業仕分け等)	市民参加を拡充するため、無作為抽出された市民による市民参加などの市民参加の手法の研究が求められている。 市民参加条例が施行され、10年が経過することから、市民参加条例の見直しを検討することが求められている。
--	--

8. 事業の妥当性評価(主管課等長の判断により記入)

評価項目		チェック	妥当性(今後も市がこの事業を実施することが妥当か)
①行政(市)の関与が必要な事業である。		●	● 妥当である 概ね妥当であるが今後見直しが必要 妥当でない
②市以外にこの事業を提供できるものがない。		●	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。		●	
④事業実施のやり方は現状で適切である。		●	判断理由 市民産条例の基づき、市民参加を推進するために必要な事業である。
⑤市民の多くが受益を得る事業である。			
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。			
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。			
⑧(主に他市の事業と比べて)市の独自性を高めるための事業である。		●	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。			
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。			

平成27年度

9. 平成27年度の方向性(主管課等長の判断により記入)

●	ア:現状のまま継続	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
	イ:見直しのうえで継続		b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)
	ウ:平成26年度で終了		c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)
	エ:平成26年度で廃止		d: 簡素化する(規模を縮小する)
	オ:平成26年度で凍結		e: 統合する(他の事業と統合する)
	カ:その他		f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)

<平成27年度の事業説明> や <平成27年度の改革・改善内容> や <終了・廃止・凍結・その他の理由など>

- 市民参加によるまちづくりを推進するための職員等研修の開催。
- 市民参加条例の見直しを検討する。
- 市民参加推進会議を開催し、平成26年度の市民参加条例対象事業について総合的評価を行い、市長に答申する。

2次評価

平成26年度

10. 総合評価(評価委員会による評価)

総合評価				
●	良好	概ね良好	やや不良	不良

<意見記入欄>

平成27年度

11. 平成27年度の方向性(評価委員会による評価)

●	ア:現状のまま継続	改革・改善方針	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
	イ:見直しのうえで継続		b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)
	ウ:平成26年度で終了		c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)
	エ:平成26年度で廃止		d: 簡素化する(規模を縮小する)
	オ:平成26年度で凍結		e: 統合する(他の事業と統合する)
	カ:その他		f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)

<意見記入欄>

評価基準日 平成 27 年 5 月 31 日
 作成・更新日 平成 27 年 5 月 14 日

白井市(後期)第2次実施計画事業
 (平成26年事業)事後評価シート

後期基本 計画 (H23~27) 上の位置づけ	第3編 計画を推進するために
	第2章 市民参加・協働
	E. 市民参加・協働の推進
	(3) 市民との協働の推進(重点取組事項)

事業コード	6 2 3 5 - 3 - 0 1
担当部	市民経済部
課・室	市民活動支援課
班 名	市民活動支援課
評価責任者	課長 川上 利一
シート作成者	主査補 松岡正純

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	市民参加・協働のまちづくりプラン推進事業												
実施期間	平成23年度	～	終了未定	位置付け		重点施策事業	●	新規事業		追加事業			
実施方法	●	直 営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	なし												
予算科目	①	会計	普通	款	2	項	1	目	10	事業	9	事業名	【実】市民参加・協働のまちづくりプラン推進事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する 計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景 (導入経緯等)	白井市において、市民参加・協働による事業の展開は既に実施されているが、更に市民参加・協働を推進するためには、自治会活動や市民活動などの地域活動の相互の連携・協働のあり方を示す指針とその推進体制を定める計画の策定が求められている。	
これまでの見直しの経緯 (前年度評価に対する見直し や事業仕分けによる見直し 等の実施状況)	平成23年度、24年度の2か年で、策定会議(市民)と庁内策定部会(職員)を設置し、これからの白井市の市民参加・協働を計画的に推進する道しるべとなる「市民参加・協働のまちづくりプラン」を策定した。	
事業 の 内 容	目的 (何のために)	市民参加・協働への理解を促進し、市民参加・協働の取り組みを推進していく。
	対象 (誰・何を対象として)	市、市民、自治会、市民活動団体、事業者等
	手段 (どのようなやり方で)	・庁内組織と庁外組織を設置し推進体制をつくるとともに、市民参加・協働について検討等を行う。 ・市民参加・協働について職員に研修を実施する。
	成果 (何がどうなれば成果 となるのか)	市民参加・協働の理解が促進し、市民参加・協働の取り組みが推進する。

3. 年度別の実績と計画 (平成27年5月31日現在) ※H27~29計画については項目9、10の方向性を受けた内容を記入すること。(当初予定していた計画内容ではない)

H25 実績	・プランの普及活動 ・市民参加・協働の取り組みの実施
H26 実績	・市民参加・協働の取り組みの実施
H27 計画	・市民参加・協働の取り組みの実施 庁内組織の設置 庁外組織の設置 職員研修会の実施

4. 事業費（平成27年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること（単位：千円・人）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	188	143	197	178	148	
小計	188	143	197	178	148		
従事職員人数		0,200		0,200			
人件費		8,073		8,328			
人件費合計		1,615		1,666			
事業費合計		1,758		1,844			
実施計画事業との関係	一致		一致		一致		

平成26年度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	庁内・庁外推進組織の設置	—	年度目標	—	—	設置
			実績	—	—	
	市民参加・協働のまちづくりプランの推進のために取り組む事業	実施する事業うち、市民活動支援課が実施する事業の数	年度目標	4事業	9事業	—
			実績	5事業	4事業	
成果指標	プランの策定と推進	プランの策定と推進	年度目標	プランの実施	プランの実施	プランの実施
			実績	プランの実施	プランの実施	
			年度目標			
			実績			

6. 自己評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果		自己評価の判断理由
活動の達成度 (年度当初予定した事業計画が実施できたか。)		計画どおり進んでいる	≪活動の達成度≫ 市民参加・協働のまちづくりプランにおける市民活動支援課の事業実施がスケジュールの都合や庁内の調整が進まなかったこと等により、地域のリーダーになる市民の養成、コーディネート型職員の育成、協働推進体制の構築と市民協働に対応した庁内組織の改編等が計画どおり進まなかった。 ≪成果≫ 活動の達成度が低かったことから、成果もあまりあがっていない。 ≪効率≫ あまり成果が上がっていないため、あまり効率的ではない。 ≪総合評価≫ 上記から総合的にやや不良と判断した。
		概ね計画どおり進んでいる	
	●	あまり計画どおり進んでいない	
		計画どおり進んでいない	
成果 (活動によって意図した成果があがっているか)		成果が上がっている	
		概ね成果が上がっている	
	●	あまり成果が上がっていない	
		成果が上がっていない	
効率 (費用対効果の検証)		効率的である	
		概ね効率的である	
	●	あまり効率的でない	
		効率的でない	
総合評価 (事業を総合的に評価し良好か)		良好	
		概ね良好	
	●	やや不良	
		不良	

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化 (社会潮流・制度改正・事業仕分け等)	地方分権が進む中、少子高齢化の進行、地域のつながりの希薄化に伴い、地域の課題は複雑多様化していくため、行政は市民参加と協働のまちづくりを進め、自立したまちづくりが求められる。
--	---

8. 事業の妥当性評価(主管課等長の判断により記入)

評価項目		チェック	妥当性(今後も市がこの事業を実施することが妥当か)	
①行政(市)の関与が必要な事業である。		●	●	妥当である
②市以外にこの事業を提供できるものがない。		●		概ね妥当であるが今後見直しが必要
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。		●		妥当でない
④事業実施のやり方は現状で適切である。				
⑤市民の多くが受益を得る事業である。				
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。				
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。				
⑧(主に他市の事業と比べて)市の独自性を高めるための事業である。		●		
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。		●		
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。		●		

判断理由	市民参加条例に基づき市民参加協働を進めるために必要な事業である。
------	----------------------------------

平成27年度

9. 平成27年度の方向性(主管課等長の判断により記入)

	ア:現状のまま継続	→	改革		a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
●	イ:見直しのうえで継続		改善	●	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)
	ウ:平成26年度で終了		方針		c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)
	エ:平成26年度で廃止				d: 簡素化する(規模を縮小する)
	オ:平成26年度で凍結				e: 統合する(他の事業と統合する)
	カ:その他				f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)

<平成27年度の事業説明>や<平成27年度の改革・改善内容>や<終了・廃止・凍結・その他の理由など>	
<ul style="list-style-type: none"> 市民参加・協働のまちづくりプランに基づき、市民参加・協働を推進するための事業を実施する。 市民参加・協働のまちづくりプランに基づき、庁内・庁外の推進検討組織を設置する。 職員研修会を実施し、市民参加・協働の理解を促進させる。 	

2次評価

平成26年度

10. 総合評価(評価委員会による評価)

総合評価				
良好		概ね良好	● やや不良	不良

<意見記入欄>

平成27年度

11. 平成27年度の方向性(評価委員会による評価)

	ア:現状のまま継続	→	改革	●	a: 拡充・重点化する(事業の拡大やコストを集中的に投入する)
●	イ:見直しのうえで継続		改善	●	b: 手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)
	ウ:平成26年度で終了		方針		c: 効率化を図る(コストを抑え、業務効率を上げる)
	エ:平成26年度で廃止				d: 簡素化する(規模を縮小する)
	オ:平成26年度で凍結				e: 統合する(他の事業と統合する)
	カ:その他				f: その他(a~e以外。事業の分離・先送りなど)

<意見記入欄>

策定中の第5次総合計画の「まちづくりの進め方ー参加・協働」につなげていけるよう拡充を図られたい。

